

消費者法規翻譯叢書之二十五

外國消費者保護法

(第二十五輯)

行政院消費者保護處 編印
中華民國 108 年 11 月

序言

美國總統甘乃迪於 1962 年揭示消費者享有一講求安全、知道真相、選擇及表達意見四大權利；1963 年國際消費者組織聯盟 (IOCU) 再加入基本需求、請求賠償、消費教育及健康環境四大權利，宣示消費者應享有八大權利，並負五大義務——認知、行動、關懷、環保、團結義務；聯合國繼於 1985 年通過「保護消費者指導方針」。從以上之宣示，消費者保護事務已成為世界各國政府的共通關注之議題。

我國為更有效保護消費者權益，並順應世界潮流，於歷經個別立法保護時期及消費者保護方案時期後，終於民國(下同) 83 年 1 月 11 日經總統公布施行消費者保護法，使我國正式進入消費者保護法時期，為我國消費者保護法制展開新紀元，嗣後並於 92 年、94 年、104 年修訂部分條文。

值此保障消費者之思想已蔚為世界潮流之際，為健全並周延我國有關消費者保護法制及充實消費者保護之新知，原行政院消費者保護委員會於 84 年起，即著手編印外國消費者保護法規選輯，自 84 年 6 月出版外國消費者保護法第 1 輯，而行政院消保處自 101 年 1 月 1 日改制後，仍承繼原行政院消費者保護委員會編印出版之初衷，賡續編印出版，截至 107 年止，共計出版 24 輯。選輯內容，則包括派員出國考察或開會時所蒐集，及經由國外政府機關、國際組織網站下載之消費者保護相關法規，並將之譯介，彙編成書，以供作該會及各界瞭解各國消費者保護相關法規及比較研究之參考。

本書為本處譯介外國消費者保護法第25輯，內容包括日本消費生活用製品安全法、新加坡消費者保護(公平交易)法，本書採用中文翻譯及外文(日文、英文)左右對照方式印刷，俾供讀者閱讀之便利。

本選輯中譯文部分，前篇，係由政治大學法律系陳洸岳副教授負責翻譯，後篇，係由政治大學法律系張冠群教授負責翻譯；謹此敘明，並表謝忱。

行政院消費者保護處 謹識

中華民國 108 年 11 月

目錄

日本消費生活用製品安全法..... 1

新加坡消費者保護（公平交易）法..... 175
CONSUMER PROTECTION (FAIR TRADING) ACT
(CHAPTER 52A)

附錄：外國消費者保護法規翻譯叢書索引..... 345

消費生活用製品安全法

（昭和四十八年（1973 年）六月六日法律第三十一號）

最終修正：平成二十六年（2014 年）六月十三日法律第六十九號

第一章 總則（第一條、第二條）

第二章 特定製品

第一節 基準與販賣及標示之限制（第三條—第五條）

第二節 事業之報備等（第六條—第十五條）

第三節 檢查機關之登錄（第十六條—第十九條）

第四節 國內登錄檢查機關（第二十條—第二十九條）

第五節 外國登錄檢查機關（第三十條、第三十一條）

第六節 防止危害命令（第三十二條）

第二章之二 特定保修製品等

第一節 特定保修製品之檢查及其他關於保修之資訊的提供等
（第三十二條之二—第三十二條之十七）

第二節 特定保修製品之檢查及其他保修體制之建立（第三十二條之十八—第三十二條之二十）

第三節 關於經長期使用而劣化之資訊的收集及提供（第三十二條之二十一、第三十二條之二十二）

第三章 關於製品事故等之措施

第一節 資訊之收集及提供之責任與義務（第三十三條、第三十四條）

第二節 重大製品事故之報告等（第三十五條—第三十七條）

消費生活用製品安全法

(昭和四十八年六月六日法律第三十一号)

最終改正：平成二六年六月一三日法律第六九号

第一章 総則（第一条・第二条）

第二章 特定製品

第一節 基準並びに販売及び表示の制限（第三条—第五条）

第二節 事業の届出等（第六条—第十五条）

第三節 検査機関の登録（第十六条—第十九条）

第四節 国内登録検査機関（第二十条—第二十九条）

第五節 外国登録検査機関（第三十条・第三十一条）

第六節 危害防止命令（第三十二条）

第二章の二 特定保守製品等

第一節 特定保守製品の点検その他の保守に関する情報の提供等（第三十二条の二—第三十二条の十七）

第二節 特定保守製品の点検その他の保守の体制の整備（第三十二条の十八—第三十二条の二十）

第三節 経年劣化に関する情報の収集及び提供（第三十二条の二十一・第三十二条の二十二）

第三章 製品事故等に関する措置

第一節 情報の収集及び提供の責務（第三十三条・第三十四条）

第二節 重大製品事故の報告等（第三十五条—第三十七条）

第三節 防止危害之發生及擴大之措施（第三十八條、第三十九條）

第四章 其他（第四十條—第五十七條）

第五章 罰則（第五十八條—第六十二條）

附則

第一章 總則

（目的）

第一條

本法制定目的在於，為防止因消費生活用製品危害一般消費者之生命或身體，規範特定製品之製造及販賣，同時藉由促進特定保修製品之適切的保修、與採取收集及提供關於製品事故之資訊等措施，以保護一般消費者之利益。

（定義）

第二條

本法之「消費生活用製品」，係指主要為供一般消費者生活之用的製品（附表所列者除外）。

本法之「特定製品」，係指於消費生活用製品中，依其構造、材質及使用狀況等，認有特別容易危害一般消費者生命或身體之虞，並以政令指定之製品。

第三節 危害の発生及び拡大を防止するための措置（第三十八条
・第三十九条）

第四章 雑則（第四十条—第五十七条）

第五章 罰則（第五十八条—第六十二条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条

この法律は、消費生活用製品による一般消費者の生命又は身体に対する危害の防止を図るため、特定製品の製造及び販売を規制するとともに、特定保守製品の適切な保守を促進し、併せて製品事故に関する情報の収集及び提供等の措置を講じ、もって一般消費者の利益を保護することを目的とする。

（定義）

第二条

この法律において「消費生活用製品」とは、主として一般消費者の生活の用に供される製品（別表に掲げるものを除く。）をいう。

この法律において「特定製品」とは、消費生活用製品のうち、構造、材質、使用状況等からみて一般消費者の生命又は身体に対して特に危害を及ぼすおそれが多いと認められる製品で政令で定めるものをいう。

本法之「特別特定製品」，係指於從事製品之製造或進口之事業者中，未充分確保必要之品質以防止對一般消費者之生命或身體造成危害者之特定製品，並以政令指定者。

本法之「特定保修製品」，係指於消費生活用品中，因長期間之使用造成劣化，致發生安全上之障礙，認其有特別容易對一般消費者生命或身體造成重大危害之虞，並依使用狀況等認促進其適切之保修乃屬適當，而以政令指定之製品。

本法之「製品事故」，係指因消費生活用製品之使用而發生之事故中，該當於下列情形之一、且顯非因消費生活用製品之瑕疵所造成事故以外者（不含依其他法律規定認得防止危害之發生與擴大，並以政令指定之事故）。

- 一 對一般消費者者之生命或身體造成危害之事故
- 二 消費生活用製品滅失或毀損之事故，且對一般消費者之生命或身體有造成危害之虞者。

本法之「重大製品事故」，係指製品事故中，發生或有發生之虞之危害屬重大、且該危害之內容或事故之態樣該當於以政令指定之要件者。

この法律において「特別特定製品」とは、その製造又は輸入の事業を行う者のうちに、一般消費者の生命又は身体に対する危害の発生を防止するため必要な品質の確保が十分でない者がいると認められる特定製品で政令で定めるものをいう。

この法律において「特定保守製品」とは、消費生活用製品のうち、長期間の使用に伴い生ずる劣化（以下「経年劣化」という。）により安全上支障が生じ、一般消費者の生命又は身体に対して特に重大な危害を及ぼすおそれが多いと認められる製品であつて、使用状況等からみてその適切な保守を促進することが適当なものとして政令で定めるものをいう。

この法律において「製品事故」とは、消費生活用製品の使用に伴い生じた事故のうち、次のいずれかに該当するものであつて、消費生活用製品の欠陥によつて生じたものでないことが明らかでない事故以外のもの（他の法律の規定によつて危害の発生及び拡大を防止することができると認められる事故として政令で定めるものを除く。）をいう。

- 一 一般消費者の生命又は身体に対する危害が発生した事故
- 二 消費生活用製品が滅失し、又はき損した事故であつて、一般消費者の生命又は身体に対する危害が発生するおそれのあるもの

この法律において「重大製品事故」とは、製品事故のうち、発生し、又は発生するおそれがある危害が重大であるものとして、当該危害の内容又は事故の態様に関し政令で定める要件に該当するものをいう。

第二章 特定製品

第一節 基準與販賣及標示之限制

（基準）

第三條

主管機關首長就特定製品，為防止危害一般消費者之生命或身體，應以主管機關省令制定必要之技術上的基準。就此情形，關於該特定製品，基於以政令規定之其他法律的規定，得制定為防止危害一般消費者之生命或身體的規格或基準者，應就相當於該規格或基準部分以外之其他部分，制定技術上之基準。

主管機關首長依前項規定制定技術上之基準時，應預先向內閣總理大臣協商。變更基準時，亦同。

（販賣之限制）

第四條

從事特定製品之製造、進口或販賣之事業者，非依第十三條之規定附加標示，不得販賣特定製品或以販賣為目的而陳列。

前項規定者該當於下列情形時，前項規定，不適用之。

一 販賣或以販賣為目的而陳列出口用之特定製品者，向主管機

第二章 特定製品

第一節 基準並びに販売及び表示の制限

(基準)

第三条

主務大臣は、特定製品について、主務省令で、一般消費者の生命又は身体に対する危害の発生を防止するため必要な技術上の基準を定めなければならない。この場合において、当該特定製品について、政令で定める他の法律の規定に基づき一般消費者の生命又は身体に対する危害の発生を防止するための規格又は基準を定めることができることとされているときは、当該規格又は基準に相当する部分以外の部分について技術上の基準を定めるものとする。

主務大臣は、前項の規定により技術上の基準を定めようとするときは、あらかじめ、内閣総理大臣に協議しなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(販売の制限)

第四条

特定製品の製造、輸入又は販売の事業を行う者は、第十三条の規定により表示が付されているものでなければ、特定製品を販売し、又は販売の目的で陳列してはならない。

前項の規定は、同項に規定する者が次に掲げる場合に該当するときは、適用しない。

一 輸出用の特定製品を販売し、又は販売の目的で陳列する場合

關首長報備該意旨時。

二 販賣或以販賣為目的而陳列供出口用以外之特定用途之特定製品者，受有主管機關首長之承認時。

三 販賣或以販賣為目的而陳列依第十一條第一項第一款報備或與同項第二款之承認有關之特定製品時。

（標示之限制）

第五條

依第六條規定為報備者（以下稱「報備事業者」），就與依同條規定之報備有關之型式（以下僅稱「與報備有關之型式」）的特定製品，非依第十三條之規定附加標示，任何人均不得於特定製品附加以同條之主管機關省令所定方式之標示、或與其混淆之標示。

第二節 事業之報備等

（事業之報備）

第六條

從事特定製品之製造或進口之事業者，得依以主管機關省令所定特定製品之區分（以下僅稱「特定製品之區分」），向主管機關首長報備以下事項。

一 姓名或名稱及住所，為法人者，其代表人之姓名。

合において、その旨を主務大臣に届け出たとき。

- 二 輸出用以外の特定の用途に供する特定製品を販売し、又は販売の目的で陳列する場合において、主務大臣の承認を受けたとき。
- 三 第十一条第一項第一号の規定による届出又は同項第二号の承認に係る特定製品を販売し、又は販売の目的で陳列するとき。

（表示の制限）

第五条

次条の規定による届出をした者（以下「届出事業者」という。）が同条の規定による届出に係る型式（以下単に「届出に係る型式」という。）の特定製品について第十三条の規定により表示を付する場合でなければ、何人も、特定製品に同条の主務省令で定める方式による表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

第二節 事業の届出等

（事業の届出）

第六条

特定製品の製造又は輸入の事業を行う者は、主務省令で定める特定製品の区分（以下単に「特定製品の区分」という。）に従い、次の事項を主務大臣に届け出ることができる。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

- 二 以主管機關省令所定之特定製品之型式之區分
- 三 製造該特定製品之工廠或事業場所之名稱及所在地（於從事進口特定製品之事業者的情形，該特定製品之製造事業者之姓名或名稱及住所）。
- 四 因應因該特定製品之瑕疵造成一般消費者之生命或身體發生損害，對該被害人賠償其損害時應採之措施。

（繼受）

第七條

報備事業者讓與與該報備有關之事業的全部、或報備事業者有繼承、合併或分割（以使繼受與該報備有關之事業的全部者為限）時，受讓該事業之全部者或繼承人（繼承人為二人以上之情形，依全體繼承人同意選定應繼受事業之繼承人時，該人），合併後存續之法人、或因合併而設立之法人或因分割而繼受該事業之全部的法人，繼受該報備事業者之地位。

依前項規定繼受報備事業者之地位者，應無遲延地檢具證明該事實之書面文件，報備該意旨予主管機關首長。

（變更之報備）

第八條

報備事業者於有第六條各款所定事項之變更時，應無遲延地報

- 二 主務省令で定める特定製品の型式の区分
- 三 当該特定製品を製造する工場又は事業場の名称及び所在地（特定製品の輸入の事業を行う者にあつては、当該特定製品の製造事業者の氏名又は名称及び住所）
- 四 当該特定製品の欠陥により一般消費者の生命又は身体について損害が生じ、その被害者に対してその損害の賠償を行う場合に備えてとるべき措置

（承継）

第七条

届出事業者が当該届出に係る事業の全部を譲り渡し、又は届出事業者について相続、合併若しくは分割（当該届出に係る事業の全部を承継させるものに限る。）があつたときは、その事業の全部を譲り受けた者又は相続人（相続人が二人以上ある場合において、その全員の同意により事業を承継すべき相続人を選定したときは、その者）、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人若しくは分割によりその事業の全部を承継した法人は、その届出事業者の地位を承継する。

前項の規定により届出事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その事実を証する書面を添えて、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

（変更の届出）

第八条

届出事業者は、第六条各号の事項に変更があつたときは、遅

備該意旨予主管機關首長。但其變更屬主管機關省令所定程度輕微者，不在此限。

（終止事業之報備）

第九條

報備事業者終止與該報備有關之事業時，應遲延地報備該意旨予主管機關首長。

（與報備事項有關之資訊的提供）

第十條

任何人均得向主管機關首長請求提供與第六條第一款及第二款所列事項有關之資訊。

（符合基準之義務等）

第十一條

報備事業者於製造或進口與報備有關之型式的特定製品時，應使其符合依第三條第一項規定所定之技術上的基準（以下稱「技術基準」）。但該當於以下所列情形者，不在此限。

- 一 製造或進口出口用之特定製品者，已向主管機關首長報備該意旨時。
- 二 製造或進口供出口用以外之特定用途的特定製品者，受有主管機關首長之承認時。

滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。ただし、その変更が主務省令で定める軽微なものであるときは、この限りでない。

（廃止の届出）

第九条

届出事業者は、当該届出に係る事業を廃止したときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

（届出事項に係る情報の提供）

第十条

何人も、主務大臣に対し、第六条第一号及び第二号に掲げる事項に係る情報の提供を請求することができる。

（基準適合義務等）

第十一条

届出事業者は、届出に係る型式の特定製品を製造し、又は輸入する場合においては、第三条第一項の規定により定められた技術上の基準（以下「技術基準」という。）に適合するようしなければならない。ただし、次に掲げる場合に該当するときは、この限りでない。

- 一 輸出用の特定製品を製造し、又は輸入する場合において、その旨を主務大臣に届け出たとき。
- 二 輸出用以外の特定の用途に供する特定製品を製造し、又は輸入する場合において、主務大臣の承認を受けたとき。

三 製造或進口試驗之用者

報備事業者應依主管機關省令所定，檢查與其製造或進口有關之前項之特定商品（不含適用同項但書規定而製造或進口之製品），製作檢查記錄並保管之。

報備事業者應使第六條第四款之措施符合主管機關省令所定之基準。

（特別特定製品之符合性檢查）

第十二條

報備事業者之與其製造或進口有關之前條第一項特定製品（不含適用同項但書規定而製造或進口之製品）為特別特定製品者，於販賣該特別特定製品前，應就以下各款之一所列事項，接受由受主管機關首長登錄者依第二項規定所為之檢查（以下稱「符合性檢查」）、且應受領同項之證明書的交付並保管之。但就屬於與該特別特定製品同一型式之特別特定製品，其已受領與第二款有關之同項之證明書的交付並為保管者，自受領該證明書之交付日起算，依個別之特別特定製品尚未達以政令所定期間、或保管有等同於同項之證明書而為主管機關省令所定者，不在此限。

三 試験用に製造し、又は輸入するとき。

届出事業者は、主務省令で定めるところにより、その製造又は輸入に係る前項の特定製品（同項ただし書の規定の適用を受けて製造され、又は輸入されるものを除く。）について検査を行い、その検査記録を作成し、これを保存しなければならない。

届出事業者は、第六条第四号の措置が主務省令で定める基準に適合するようにしなければならない。

（特別特定製品の適合性検査）

第十二条

届出事業者は、その製造又は輸入に係る前条第一項の特定製品（同項ただし書の規定の適用を受けて製造され、又は輸入されるものを除く。）が特別特定製品である場合には、当該特別特定製品を販売する時までに、次の各号のいずれかに掲げるものについて、主務大臣の登録を受けた者の次項の規定による検査（以下「適合性検査」という。）を受け、かつ、同項の証明書の交付を受け、これを保存しなければならない。ただし、当該特別特定製品と同一の型式に属する特別特定製品について既に第二号に係る同項の証明書の交付を受けこれを保存している場合において当該証明書の交付を受けた日から起算して特別特定製品ごとに政令で定める期間を経過していないとき又は同項の証明書と同等なものとして主務省令で定めるものを保存している場合は、この限りでない。

- 一 該特別特定製品。
- 二 與試驗用之特別特定製品及該特別特定製品有關之報備事業者之工廠或事業場所中之檢查設備及其他以主管機關省令所定者。

受前項之登錄者就同項各款所列事項，依主管機關省令所定方法為檢查，其符合技術基準、或以主管機關省令所定同項第二款之檢查設備及其他以主管機關省令所定相關基準時，依主管機關省令所定，得交付記載該意旨之證明書與該報備事業者。

（標示）

第十三條

報備事業者就符合與其報備有關之型式的特定製品之技術基準，已履行第十一條第二項（於特別特定製品之情形，為同項及前條第一項）規定之義務時，得於該特定製品附加以主管機關省令所定方式之標示。

（改善命令）

第十四條

主管機關首長於以下情形，得命令報備事業者改善特定製品之製造、進口或檢查方法及其他之業務方法、或就第六條第四款之措施的改善，採取必要之措施。

一 当該特別特定製品

二 試験用の特別特定製品及び当該特別特定製品に係る届出事業者の工場又は事業場における検査設備その他主務省令で定めるもの

前項の登録を受けた者は、同項各号に掲げるものについて主務省令で定める方法により検査を行い、これらが技術基準又は主務省令で定める同項第二号の検査設備その他主務省令で定めるものに関する基準に適合しているときは、主務省令で定めるところにより、その旨を記載した証明書を当該届出事業者に交付することができる。

（表示）

第十三条

届出事業者は、その届出に係る型式の特定製品の技術基準に対する適合性について、第十一条第二項（特別特定製品の場合にあつては、同項及び前条第一項）の規定による義務を履行したときは、当該特定製品に主務省令で定める方式による表示を付することができる。

（改善命令）

第十四条

主務大臣は、次の場合には、届出事業者に対し、特定製品の製造、輸入若しくは検査の方法その他の業務の方法の改善又は第六条第四号の措置の改善に関し必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

- 一 報備事業者違反第十一條第一項之規定時。
- 二 第六條第四款之措施不符合第十一條第三項以主管機關省令所定之基準時。

（標示之禁止）

第十五條

於下列各款所列情形，主管機關首長得對報備事業者，定十五年以下期間，禁止其於與各該款所定與報備有關之型式的特定製品，附加依第十三條所規定之標示。

- 一 於報備事業者製造或進口之與報備有關之型式的特定製品（不包含適用第十一條但書規定而製造或進口之製品）未符合技術基準之情形，特別認為防止對一般消費者之生命或身體造成危害之必要時。與屬於不符合該技術基準之特定製品有關之報備的型式。
- 二 關於與報備事業者已製造或進口之報備有關之型式的特定製品，其違反第十一條第二項或第十二條第一項規定時。與屬於該違反有關之特定製品之報備有關的型式。
- 三 關於與報備事業者已製造或進口之報備有關之型式的特定製品，其違反前條第一款之依同條規定所定命令時。與屬於該違反有關之特定製品之提出有關的型式。

- 一 届出事業者が第十一条第一項の規定に違反していると認めるとき。
- 二 第六条第四号の措置が第十一条第三項の主務省令で定める基準に適合していないと認めるとき。

（表示の禁止）

第十五条

主務大臣は、次の各号に掲げる場合には、届出事業者に対し、一年以内の期間を定めて当該各号に定める届出に係る型式の特定製品に第十三条の規定により表示を付することを禁止することができる。

- 一 届出事業者が製造し、又は輸入したその届出に係る型式の特定製品（第十一条第一項ただし書の規定の適用を受けて製造し、又は輸入したものを除く。）が技術基準に適合していない場合において、一般消費者の生命又は身体に対する危害の発生を防止するため特に必要があると認めるとき。 当該技術基準に適合していない特定製品の属する届出に係る型式
- 二 届出事業者が製造し、又は輸入したその届出に係る型式の特定製品について、第十一条第二項又は第十二条第一項の規定に違反したとき。当該違反に係る特定製品の属する届出に係る型式
- 三 届出事業者が製造し、又は輸入したその届出に係る型式の特定製品について、前条第一号の場合における同条の規定による命令に違反したとき。 当該違反に係る特定製品の属する届出に係る型式

報備事業者違反前條第二款情形中依同條規定所定命令時，主管機關首長得對該報備事業者，定一年以下期間，禁止其於關於屬於與該報備有關之特定製品之區分的報備有關之型式的特定製品，附加依第十三條所規定之標示。

第三節 檢查機關之登錄

（登錄）

第十六條

第十二條第一項之登錄，依主管機關省令所定，就以主管機關省令所定特別特定製品之區分（以下僅稱「特別特定製品之區分」）別，依為進行符合性檢查者之申請為之。

主管機關首長（限於依第五十四條第一項第三款至第五款規定，由經濟產業省首長為主管機關首長情形。於第二十九條第二項、第三十一條第三項、第三十二條之二十一第二項、第三十六條第四項、第四十一條第五項至第七項、第四十三條及第四十九條之規定，亦同。）於有依前項規定之申請的情形，認為必要時，得由獨立行政法人製品評鑑技術基盤機構（以下稱「機構」），就該申請是否符合第十八條第一款各款，進行必要之調查。

（欠缺資格條款）

第十七條

主務大臣は、届出事業者が前条第二号の場合における同条の規定による命令に違反したときは、当該届出事業者に対し、一年以内の期間を定めてその届出に係る特定製品の区分に属する届出に係る型式の特定製品に第十三条の規定により表示を付することを禁止することができる。

第三節 検査機関の登録

（登録）

第十六条

第十二条第一項の登録は、主務省令で定めるところにより、主務省令で定める特別特定製品の区分（以下単に「特別特定製品の区分」という。）ごとに、適合性検査を行おうとする者の申請により行う。

主務大臣（第五十四条第一項第三号から第五号までの規定により、経済産業大臣が主務大臣となる場合に限る。第二十九条第二項、第三十一条第三項、第三十二条の二十一第二項、第三十六条第四項、第四十一条第五項から第七項まで、第四十三条及び第四十九条において同じ。）は、前項の規定による申請があつた場合において、必要があると認めるときは、独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「機構」という。）に、当該申請が第十八条第一項各号に適合しているかどうかについて、必要な調査を行わせることができる。

（欠格条項）

第十七条

有該當於以下各款情形之一者，不得為第十二條第一項之登錄。

- 一 違反本法或依本法所定之命令規定、且經判處罰金以上刑罰，其刑罰已執行完畢或不再受執行之日起未滿二年者。
- 二 依第二十七條或第三十一條第一項規定，登錄遭撤銷、且自撤銷之日起未滿二年者。
- 三 為法人者，執行其業務之董事中有該當於前二款中之任一情形者。

（登錄之基準）

第十八條

依第十六條第一項規定申請登錄者（於本項中稱「申請登錄者」）符合下列全部要件時，主管機關首長應為登錄。於此情形，關於登錄必要之程序，以主管機關省令定之。

- 一 符合進行國際標準化機構及國際電器標準化會議所定，進行製品認證之機關的相關標準者。
- 二 申請登錄者受依第十二條第一項規定製造或進口必須接受符合性檢查之特別特定製品之報備事業者（以下於本款及第二十四條第二項稱「受檢事業者」）支配，但非該當於以下情形之一者。

次の各号のいずれかに該当する者は、第十二条第一項の登録を受けることができない。

- 一 この法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者
- 二 第二十七条又は第三十一条第一項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から二年を経過しない者
- 三 法人であつて、その業務を行う役員のうちに前二号のいずれかに該当する者があるもの

（登録の基準）

第十八条

主務大臣は、第十六条第一項の規定により登録を申請した者（以下この項において「登録申請者」という。）が次に掲げる要件のすべてに適合しているときは、その登録をしなければならない。この場合において、登録に関して必要な手続は、主務省令で定める。

- 一 国際標準化機構及び国際電気標準会議が定めた製品の認証を行う機関に関する基準に適合するものであること。
- 二 登録申請者が、第十二条第一項の規定により適合性検査を受けなければならないこととされる特別特定製品を製造し、又は輸入する届出事業者（以下この号及び第二十四条第二項において「受検事業者」という。）に支配されているものとして次のいずれかに該当するものでないこと。

（一）申請登錄者為股份有限公司時，受檢事業者為其母法人（指公司法（平成十七年（2005 年）法律第八十六號）第八百七十九條第一項規定之母法人）者。

（二）受檢事業者之董事或職員（含過去二年間為該受檢事業者之董事或職員者）佔申請登錄者之董事（於持份公司（指公司法第五百七十五條第一項規定之持份公司）之情形，為執行業務之社員）的比例超過二分之一者。

（三）申請登錄者（於法人之情形，為有代表權之董事）為受檢事業者之董事或職員（含過去二年間為該受檢事業者之董事或職員者）者。

第十二條第一項之登錄，應於檢查機關登錄簿記載以下所列事項。

一 登錄年月日及登錄號碼。

二 受登錄者之姓名或名稱及住所，於法人之情形，其代表人之姓名。

三 受登錄者執行符合性檢查之特別特定製品之區分。

四 受登錄者執行符合性檢查之事業所的名稱及所在地。

（登錄之更新）

第十九條

- イ 登録申請者が株式会社である場合にあつては、受検事業者がその親法人（会社法（平成十七年法律第八十六号）第八百七十九条第一項 に規定する親法人をいう。）であること。
- ロ 登録申請者の役員（持分会社（会社法第五百七十五条第一項 に規定する持分会社をいう。）にあつては、業務を執行する社員）に占める受検事業者の役員又は職員（過去二年間に当該受検事業者の役員又は職員であつた者を含む。）の割合が二分の一を超えていること。
- ハ 登録申請者（法人にあつては、その代表権を有する役員）が、受検事業者の役員又は職員（過去二年間に当該受検事業者の役員又は職員であつた者を含む。）であること。

第十二条第一項の登録は、検査機関登録簿に次に掲げる事項を記載してするものとする。

- 一 登録年月日及び登録番号
- 二 登録を受けた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 三 登録を受けた者が適合性検査を行う特別特定製品の区分
- 四 登録を受けた者が適合性検査を行う事業所の名称及び所在地

（登録の更新）

第十九条

第十二條第一項之登錄，未於以政令所定不短於三年之每次期間內更新者，因該期間之經過，失其效力。

前三條之規定，於前項之登錄之更新，準用之。

第四節 國內登錄檢查機關

（符合性檢查之義務）

第二十條

受第十二條第一項之登錄者（於位於國內之事業所進行符合性檢查時，以已受該登錄者為限。以下稱「國內登錄檢查機關」），於受進行符合性檢查之請求時，除有正當理由外，應無遲延地進行檢查。

國內登錄檢查機關應公正且以符合技術基準之方法，進行符合性檢查。

（變更事業所之報備）

第二十一條

國內登錄檢查機關變更進行符合性檢查之事業所所在地時，應於變更日之二週前止，向主管機關首長報備。

（業務規程）

第二十二條

國內登錄檢查機關應制訂關於符合性檢查業務之規程（以下稱

第十二条第一項の登録は、三年を下らない政令で定める期間ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によつて、その効力を失う。

前三条の規定は、前項の登録の更新に準用する。

第四節 国内登録検査機関

（適合性検査の義務）

第二十条

第十二条第一項の登録を受けた者（国内にある事業所において適合性検査を行うことにつき、その登録を受けた者に限る。以下「国内登録検査機関」という。）は、適合性検査を行うことを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、適合性検査を行わなければならない。

国内登録検査機関は、公正に、かつ、技術基準に適合する方法により適合性検査を行わなければならない。

（事業所の変更の届出）

第二十一条

国内登録検査機関は、適合性検査を行う事業所の所在地を変更しようとするときは、変更しようとする日の二週間前までに、主務大臣に届け出なければならない。

（業務規程）

第二十二条

国内登録検査機関は、適合性検査の業務に関する規程（以下

「業務規程」。），於開始符合性檢查業務前，報備予主管機關首長。變更章程時，亦同。

業務規程應制訂實施符合性檢查的方法、關於符合性檢查之費用計算方法及其他以主管機關省令所定之事項。

（停止或終止業務之報備）

第二十三條

國內登錄檢查機關停止或終止符合性檢查業務之全部或一部時，應依主管機關省令所定，預先報備該意旨予主管機關首長。

（財務諸報表等之備置及閱覽等）

第二十四條

國內登錄檢查機關應於每事業年度經過後三個月內，製作該事業年度之財產目錄、資產借貸表、損益計算書或收支計算書、及事業報告書（含此等書表以電磁性紀錄（指以電子方式、磁性方式及其他以人之知覺無法認知之方式所製作之紀錄、且供以電子計算機進行處理之用者。以下於本條中，亦同。）製作、或取代其製作而僅製作電磁性記錄時之該電磁性記錄。於次項及第六十一條第二款稱「財物諸報表等」），備妥放置於事業所五年。

「業務規程」という。)を定め、適合性検査の業務の開始前に、主務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

業務規程には、適合性検査の実施方法、適合性検査に関する料金の算定方法その他の主務省令で定める事項を定めておかなければならない。

(業務の休廃止の届出)

第二十三条

国内登録検査機関は、適合性検査の業務の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

(財務諸表等の備置き及び閲覧等)

第二十四条

国内登録検査機関は、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに事業報告書(これらのものが電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この条において同じ。))で作成され、又はその作成に代えて電磁的記録の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。次項及び第六十一条第二号において「財務諸表等」という。)を作成し、五年間事業所に備え置かなければならない。

受檢事業者及其他之利害關係人，於國內登錄檢查機關之業務時間內，何時均得為以下之請求。但為第二款或第四款之請求時，應支付國內登錄檢查機關所定之費用。

- 一 以書面製作之財物諸報表等，請求閱覽或謄寫該書面。
- 二 請求前款之書面的謄本或抄本。
- 三 以電磁性記錄製作之財物諸報表等，請求閱覽或謄寫依主管機關省令所定方法表示於該電磁性記錄所記錄之事項。
- 四 請求提供以電磁性方法及依主管機關省令所定，記錄前款電磁性記錄所記載之事項、或請求交付記載該事項之書面。

（符合命令）

第二十五條

主管機關首長認定國內登錄檢查機關有不符合第十八條第一項各款規定之一的情形時，得命令該國內檢查機關採取為符合該等規定之必要措施。

（改善命令）

第二十六條

受検事業者その他の利害関係人は、国内登録検査機関の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号の請求をするには、国内登録検査機関の定めた費用を支払わなければならない。

- 一 財務諸表等が書面をもつて作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求
- 二 前号の書面の謄本又は抄本の請求
- 三 財務諸表等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を主務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求
- 四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。第三十二条の十二第二項において同じ。）であつて主務省令で定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求

（適合命令）

第二十五条

主務大臣は、国内登録検査機関が第十八条第一項各号のいずれかに適合しなくなつたと認めるときは、その国内登録検査機関に対し、これらの規定に適合するため必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

（改善命令）

第二十六条

主管機關首長認定國內登錄檢查機關違反第二十條之規定時，得命令該國內登錄檢查機關採取必要措施，以改善為進行符合性檢查之事項、或符合性檢查之方法及其他業務之方法。

（登錄之撤銷等）

第二十七條

國內登錄檢查機關有該當於下列各款情形之一者，主管機關首長得撤銷其登錄、或定一定期間命令其停止符合性檢查業務之全部或一部。

- 一 達到該當於第十七條第一款或第三款之程度者。
- 二 違反第二十條、第二十一條、第二十二條第一項、第二十三條、第二十四條第一項或次條之規定者。
- 三 無正當理由拒絕依第二十四條第二項各款規定所為之請求者。
- 四 違反前二條規定之命令者。
- 五 以不正當手段受第十二條第一項之登錄者。

（帳簿之記載）

第二十八條

國內登錄檢查機關應依主管機關省令所定，備妥帳簿，記載以主管機關省令所定關於符合性檢查之事項，並保管之。

主務大臣は、国内登録検査機関が第二十条の規定に違反していると認めるときは、当該国内登録検査機関に対し、適合性検査を行うべきこと又は適合性検査の方法その他の業務の方法の改善に関し必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

（登録の取消し等）

第二十七条

主務大臣は、国内登録検査機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その登録を取り消し、又は期間を定めて適合性検査の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

- 一 第十七条第一号又は第三号に該当するに至つたとき。
- 二 第二十条、第二十一条、第二十二条第一項、第二十三条、第二十四条第一項又は次条の規定に違反したとき。
- 三 正当な理由がないのに第二十四条第二項各号の規定による請求を拒んだとき。
- 四 前二条の規定による命令に違反したとき。
- 五 不正の手段により第十二条第一項の登録を受けたとき。

（帳簿の記載）

第二十八条

国内登録検査機関は、主務省令で定めるところにより、帳簿を備え、適合性検査に関し主務省令で定める事項を記載し、これを保存しなければならない。

（由主管機關首長實施符合性檢查業務等）

第二十九條

於無受第十二條第一項之登錄者、或有依第二十三條規定報備停止或終止符合性檢查業務之全部或一部、或依第二十七條之規定撤銷同項之登錄或命令停止國內登錄檢查機關之符合性檢查業務之全部或一部、或國內登錄檢查機關因天災等事由致難以實施符合性檢查業務之全部或一部及其他認有必要之時，主管機關首長得自為該符合性檢查業務之全部或一部。

於前項情形，主管機關首長認有必要時，得使機構進行該符合性檢查業務之全部或一部。

就主管機關首長依前二項規定自為符合性檢查業務之全部或一部、或使機構執行時之符合性檢查業務之交接等必要事項，以主管機關省令定之。

第五節 外國登錄檢查機關

（符合性檢查之業務等）

第三十條

受第十二條第一項之登錄者（就於位於外國之事業所進行符合性檢查之情形，以受該登錄者為限。以下稱「外國登錄檢查機關」），於受進行符合性檢查之請求時，如無正當理由，應無遲

（主務大臣による適合性検査業務実施等）

第二十九条

主務大臣は、第十二条第一項の登録を受ける者がいないとき、第二十三条の規定による適合性検査の業務の全部又は一部の休止又は廃止の届出があつたとき、第二十七条の規定により同項の登録を取り消し、又は国内登録検査機関に対し適合性検査の業務の全部若しくは一部の停止を命じたとき、国内登録検査機関が天災その他の事由により適合性検査の業務の全部又は一部を実施することが困難となつたときその他必要があると認めるときは、当該適合性検査の業務の全部又は一部を自ら行うことができる。

主務大臣は、前項の場合において必要があると認めるときは、機構に、当該適合性検査の業務の全部又は一部を行わせることができる。

主務大臣が前二項の規定により適合性検査の業務の全部若しくは一部を自ら行い、又は機構に行わせる場合における適合性検査の業務の引継ぎその他の必要な事項については、主務省令で定める。

第五節 外国登録検査機関

（適合性検査の義務等）

第三十条

第十二条第一項の登録を受けた者（外国にある事業所において適合性検査を行うことにつき、その登録を受けた者に限る。以下「外国登録検査機関」という。）は、適合性検査を行うこ

延地進行符合性檢查。

第二十條第二項、第二十一條至第二十六條及第二十八條之規定，於外國登錄檢查機關，準用之。於此情形，第二十五條及第二十六條中之「命令」應置換為「請求」。

（登錄之撤銷等）

第三十一條

外國登錄檢查機關有該當於下列各款情形之一者，主管機關首長得撤銷其登錄。

- 一 達到該當於第十七條第一款或第三款之程度者。
- 二 違反依前條第一項之規定或同條第二項準用第二十條第二項、第二十一條、第二十二條第一項、第二十三條、第二十四條第一項或第二十八條之規定者。
- 三 無正當理由拒絕依前條第二項準用第二十四條第二項各款規定所為之請求者。
- 四 未回應依前條第二項準用第二十五條或第二十六條規定之請求者。
- 五 以不正當手段受第十二條第一項之登錄者。
- 六 主管機關首長認定外國登錄檢查機關有該當於第一款至第五款情形之一，定一定期間請求停止符合性檢查業務之全部或一部時，未回應該請求者。

とを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、適合性検査を行わなければならない。

第二十条第二項、第二十一条から第二十六条まで及び第二十八条の規定は、外国登録検査機関に準用する。この場合において、第二十五条及び第二十六条中「命ずる」とあるのは、「請求する」と読み替えるものとする。

（登録の取消し等）

第三十一条

主務大臣は、外国登録検査機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その登録を取り消すことができる。

- 一 第十七条第一号又は第三号に該当するに至ったとき。
- 二 前条第一項の規定又は同条第二項において準用する第二十条第二項、第二十一条、第二十二条第一項、第二十三条、第二十四条第一項若しくは第二十八条の規定に違反したとき。
- 三 正当な理由がないのに前条第二項において準用する第二十四条第二項各号の規定による請求を拒んだとき。
- 四 前条第二項において準用する第二十五条又は第二十六条の規定による請求に応じなかったとき。
- 五 不正の手段により第十二条第一項の登録を受けたとき。
- 六 主務大臣が、外国登録検査機関が前各号のいずれかに該当すると認めて、期間を定めて適合性検査の業務の全部又は一部の停止を請求した場合において、その請求に応じなかったとき。

七 主管機關首長認有必要要求外國登錄檢查機關報告其業務時，未為報告或為虛偽之報告者。

八 主管機關首長認有必要而命其職員於外國登錄檢查機關之事務所或事業所，檢查關於第四十一條第二項規定之事項時，拒絕、妨害或規避該檢查者。

九 不負擔次項所規定之費用者。

前項第八款之檢查所需費用（限於已政令所定者），由該受檢查之外國登錄檢查機關負擔。

主管機關首長認有必要之時，得使機構進行第一項第八款規定之檢查。

主管機關首長依前項規定使機構為檢查時，應對機構提示該檢查之場所及其他必要事項，並指示應實施之內容。

機構依前項之指示為第三項所規定之檢查時，應向主管機關首長報告其結果。

第六節 防止危害命令

第三十二條

主管機關首長依下列各款所定事由，認有危害一般消費者之生命或身體之虞，並認有為防止該危害之發生或擴大之特別必要時，得命各該款所規定之人，採取回收已販賣之該特定製品、及

- 七 主務大臣が必要があると認めて外国登録検査機関に対しその業務に関し報告を求めた場合において、その報告がされず、又は虚偽の報告がされたとき。
- 八 主務大臣が必要があると認めてその職員に外国登録検査機関の事務所又は事業所において第四十一条第二項に規定する事項についての検査をさせようとした場合において、その検査が拒まれ、妨げられ、又は忌避されたとき。
- 九 次項の規定による費用の負担をしないとき。

前項第八号の検査に要する費用（政令で定めるものに限る。）は、当該検査を受ける外国登録検査機関の負担とする。

主務大臣は、必要があると認めるときは、機構に、第一項第八号の規定による検査を行わせることができる。

主務大臣は、前項の規定により機構に検査を行わせる場合には、機構に対し、当該検査の場所その他必要な事項を示してこれを実施すべきことを指示するものとする。

機構は、前項の指示に従つて第三項に規定する検査を行ったときは、その結果を主務大臣に報告しなければならない。

第六節 危害防止命令

第三十二条

主務大臣は、次の各号に掲げる事由により一般消費者の生命又は身体について危害が発生するおそれがあると認める場合において、当該危害の発生及び拡大を防止するため特に必要があ

其他為防止因該特定製品造成或擴大一般消費者之生命或身體之危害的必要措施。

- 一 從事製造、進口或販賣特定製品之事業者違反第四條第一項規定，販賣特定製品者。
- 二 報備事業者製造、進口或販賣與其報備有關之型式，而其不符合技術基準之特定製品者（不含適用第十一條第一項但書之規定製造或進口的情形）。

第二章之二 特定保修製品等

第一節 特定保修製品之檢查及其他 關於保修之資訊的提供等

（事業之報備）

第三十二條之二

從事製造或進口特定保修製品之事業者（以下稱「特定製造事業者」。）自事業開始之日起三十日以內，應向主管機關首長報備以下事項。

- 一 姓名或名稱及住所，於法人之情形，為其代表人之姓名。
- 二 主管機關省令所定特定保修製品之區分、及主管機關省令所定特定保修製品之型式的區分。

ると認めるときは、当該各号に規定する者に対し、販売した当該特定製品の回収を図ることその他当該特定製品による一般消費者の生命又は身体に対する危害の発生及び拡大を防止するために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

- 一 特定製品の製造、輸入又は販売の事業を行う者が第四条第一項の規定に違反して特定製品を販売したこと。
- 二 届出事業者がその届出に係る型式の特定製品で技術基準に適合しないものを製造し、輸入し、又は販売したこと（第十一条第一項ただし書の規定の適用を受けて製造し、又は輸入した場合を除く。）。

第二章の二 特定保守製品等

第一節 特定保守製品の点検その他の 保守に関する情報の提供等

（事業の届出）

第三十二条の二

特定保守製品の製造又は輸入の事業を行う者（以下「特定製造事業者等」という。）は、事業開始の日から三十日以内に、次の事項を主務大臣に届け出なければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 主務省令で定める特定保守製品の区分及び主務省令で定める特定保守製品の型式の区分

- 三 製造該特定保修製品之工廠或事業場所的名稱及所在地（於從事進口特定保修製品之事業者的情形，為該特定保修製品之製造事業者的姓名或名稱及住所。）。

第七條至第九條之規定，對依前項規定為報備者，準用之。

（檢查期間等之設定）

第三十二條之三

特定製造事業者等就其製造或進口之相關特定保修製品，應依主管機關省令所定基準，制定以下事項。但關於出口用之特定保修製品，不在此限。

- 一 在標準之使用條件下為使用之情形，作為無妨害安全而得使用之標準期間，於設計上所設定之期間（於次款及次條中稱「設計標準使用期間」。）。
- 二 為防止在設計標準使用期間之經過後，必然因長年使用而劣化造成危害，應進行檢查（以下於本節中僅稱「檢查」。）之期間（以下稱「檢查期間」。）。

（於製品上之標示等）

第三十二條之四

特定製造事業者等於販賣與其製造或進口有關之特定保修製品前，應依以主管機關省令所定，於該特定保修製品標示以下事

- 三 当該特定保守製品を製造する工場又は事業場の名称及び所在地（特定保守製品の輸入の事業を行う者にあつては、当該特定保守製品の製造事業者の氏名又は名称及び住所）

第七条から第九条までの規定は、前項の規定による届出をした者に準用する。

（点検期間等の設定）

第三十二条の三

特定製造事業者等は、その製造又は輸入に係る特定保守製品について、主務省令で定める基準に従つて、次の事項を定めなければならない。ただし、輸出用の特定保守製品については、この限りでない。

- 一 標準的な使用条件の下で使用した場合に安全上支障がなく使用することができる標準的な期間として設計上設定される期間（次号及び次条において「設計標準使用期間」という。）
- 二 設計標準使用期間の経過に伴い必要となる経年劣化による危害の発生を防止するための点検（以下この節において単に「点検」という。）を行うべき期間（以下「点検期間」という。）

（製品への表示等）

第三十二条の四

特定製造事業者等は、その製造又は輸入に係る特定保守製品を販売する時まで、主務省令で定めるところにより、当該特

項。

- 一 特定製造事業者等之姓名或名稱及住所。
- 二 製造年月。
- 三 設計標準使用期間。
- 四 檢查期間之始期及終期。
- 五 接受檢查及其他關於保修之查詢的聯絡方式。
- 六 以主管機關省令所定足以確定特定保修製品之事項。

特定製造事業者等販賣與其製造或進口有關之特定保修製品時，應依以主管機關省令所定，以書面附加記載有如下之事項於該特定保修製品。

- 一 計算設計標準使用期間之根據。
- 二 關於建立進行檢查之事業所的配置、及其他實施檢查特定保修製品之體制的事項。
- 三 因應特定保修製品之檢查結果，預見有必要整備特定保修製品所需零件之保有期間。
- 四 關於其他以主管機關省令所定特定保修製品之檢查及其他保修等事項。

特定製造事業者等販賣與其製造或進口有關之特定保修製品時，應依以主管機關省令所定，由該特定保修製品之所有人（包含預定成為所有人者。以下於本節中，亦同。）以書面（以下稱「所有人票」。）附加其姓名或名稱及住所、該特定保修製品之

定保守製品に次の事項を表示しなければならない。

- 一 特定製造事業者等の氏名又は名称及び住所
- 二 製造年月
- 三 設計標準使用期間
- 四 点検期間の始期及び終期
- 五 点検その他の保守に関する問合せを受けるための連絡先
- 六 特定保守製品を特定するに足りる事項として主務省令で定める事項

特定製造事業者等は、その製造又は輸入に係る特定保守製品を販売するときは、主務省令で定めるところにより、当該特定保守製品に次の事項を記載した書面を添付しなければならない。

- 一 設計標準使用期間の算定の根拠
- 二 点検を行う事業所の配置その他の特定保守製品の点検を実施する体制の整備に関する事項
- 三 特定保守製品の点検の結果必要となると見込まれる特定保守製品の整備に要する部品の保有期間
- 四 その他特定保守製品の点検その他の保守に関し主務省令で定める事項

特定製造事業者等は、その製造又は輸入に係る特定保守製品を販売するときは、主務省令で定めるところにより、当該特定保守製品に、当該特定保守製品の所有者（所有者となるべき者を含む。以下この節において同じ。）がその氏名又は名称及び

所在場所及足以特定該特定保修製品之事項（以下稱「所有人資訊」。）於該特定保修製品，以之提供予該特定製造事業者等。

所有人票應記載第三十二條之九第一項各款之事項及其他以主管機關省令所定事項。

第一項至第四項之規定，於特定製造事業者等販賣出口用之特定保修製品之情形，不適用之。

（交付時之說明等）

第三十二條之五

對於依買賣等交易、或依附合於特定保修製品以外之物的交易而取得特定保守製品者（不含以再讓與為目的而取得特定保修製品者及以主管機關省令所定者。於第三十二條之八第三項中稱「取得者」。），該交易之相對人之事業者（以下稱「特定保修製品交易事業者」），應於交付該特定保修製品時，說明以下事項。但於該特定保修製品之檢查期間已經過及其他有正當理由之情形，不在此限。

- 一 特定保修製品有多因長年使用劣化造成危害之虞者，必須進行適當保修的意旨。
- 二 對與該特定保修製品有關之特定製造事業者等，提供所有人資訊時，有第三十二條之十二第一項規定之檢查通知事項的意旨。

住所、当該特定保守製品の所在場所並びに当該特定保守製品を特定するに足りる事項（以下「所有者情報」という。）を当該特定製造事業者等に提供するための書面（以下「所有者票」という。）を添付しなければならない。

所有者票には、第三十二条の九第一項各号の事項その他主務省令で定める事項が記載されていなければならない。

前各項の規定は、特定製造事業者等が輸出用の特定保守製品を販売する場合には、適用しない。

（引渡時の説明等）

第三十二条の五

特定保守製品を、売買その他の取引により、又は特定保守製品以外の物に関する取引に付随して取得しようとする者（特定保守製品を再度譲渡することを目的として取得しようとする者及び主務省令で定める者を除く。第三十二条の八第三項において「取得者」という。）に対し、当該取引の相手方たる事業者（以下「特定保守製品取引事業者」という。）は、当該特定保守製品の引渡しに際し、次の事項について説明しなければならない。ただし、当該特定保守製品の点検期間が経過している場合その他正当な理由がある場合は、この限りでない。

- 一 特定保守製品は、経年劣化により危害を及ぼすおそれが多く、適切な保守がなされる必要がある旨
- 二 当該特定保守製品に係る特定製造事業者等に対して所有者情報を提供した場合には第三十二条の十二第一項に規定する点検通知事項の通知がある旨

三 其他關於特定保修製品之檢查及其他保修，以主管機關省令所定之事項。

特定保修製品交易事業者，依前項規定為說明時，於特定保修製品附加有所有人票者，應一併說明該意旨。

（勸告及公告）

第三十二條之六

主管機關首長認特定保修製品交易事業者未遵守前條規定時，得勸告該特定保修製品交易事業者，應依同條之規定為說明。

受依前項規定之勸告者未遵從該勸告時，主管機關首長得公告該意旨。

（關連事業者之責任）

第三十二條之七

從事關於特定保修製品之交易的仲介、特定保修製品之修理或設置工程及其他與特定保修製品有關之事業者，對於特定保修製品之所有人，應盡最大努力提供與第三十二條之五第一項各款事項有關之資訊。

（所有人資訊之提供）

第三十二條之八

特定保修製品之所有人應依寄送所有人票等方法，提供所有人資訊予與該特定保修製品有關之特定製造事業者等。但該特定保

三 その他特定保守製品の点検その他の保守に関し主務省令で定める事項

特定保守製品取引事業者は、前項の規定により説明するに当たっては、特定保守製品に所有者票が添付されているときは、その旨を併せて説明しなければならない。

（勧告及び公表）

第三十二条の六

主務大臣は、特定保守製品取引事業者が前条の規定を遵守していないと認めるときは、当該特定保守製品取引事業者に対し、同条の規定により説明を行うべきことを勧告することができる。

主務大臣は、前項の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

（関連事業者の責務）

第三十二条の七

特定保守製品に関する取引の仲介、特定保守製品の修理又は設置工事その他の特定保守製品に関連する事業を行う者は、特定保守製品の所有者に対して、第三十二条の五第一項各号の事項に係る情報が円滑に提供されるよう努めなければならない。

（所有者情報の提供）

第三十二条の八

特定保守製品の所有者は、当該特定保守製品に係る特定製造事業者等に対して、所有者票の送付その他の方法により、所有

修製品之檢查期間已經過者，不在此限。

前項之所有人資訊有變動者，應同前項規定，提供之。

特定保修製品交易事業者應以獲取取得人之承諾，替代該取得人，以寄送所有人票等方法，協助提供該取得人應對特定製造事業者等提供之所有人資訊。

（所有人資訊之利用目的等的公告）

第三十二條之九

特定製造事業者等於取得與其製造或進口相關特定保修製品（該人係自其他之特定製造事業者等受讓與該特定保修製品有關之事業的全部者、或就其他之特定製造事業者等有繼承、合併或分割（限於繼受該特定保修製品相關事業之全部者。以下於本條及第三十二條之十一第二項中，亦同。）時之繼承人（繼承人為二人以上之情形，依全體繼承人同意選定應繼受事業之繼承人時，該人。）、合併後續存之法人或因合併而設立之法人或因分割而繼受該事業之全部的法人（於次項中稱「繼受人」。）時，讓與該事業之全部者、被繼承人、因合併而消滅之法人或分割之法人所製造或進口之相關特定保修製品，亦包含在內。以下於本節中，亦同。）有關之所有人資訊時，應預先公告以下事項。但適用次項規定之情形，不在此限。

者情報を提供するものとする。ただし、当該特定保守製品の点検期間が経過している場合は、この限りでない。

前項の所有者情報に変更を生じたときも、同項と同様とする。

特定保守製品取引事業者は、取得者の承諾を得て当該取得者に代わつて所有者票を送付する等の方法により、当該取得者による特定製造事業者等に対する所有者情報の提供に協力しなければならない。

（所有者情報の利用目的等の公表）

第三十二条の九

特定製造事業者等は、その製造又は輸入に係る特定保守製品（その者が、他の特定製造事業者等からその特定保守製品に係る事業の全部を譲り受けた者又は他の特定製造事業者等について相続、合併若しくは分割（その特定保守製品に係る事業の全部を承継するものに限る。以下この条及び第三十二条の十一第二項において同じ。）があつた場合における相続人（相続人が二人以上ある場合において、その全員の同意により事業を承継すべき相続人を選定したときは、その者）、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人若しくは分割によりその事業の全部を承継した法人（次項において「承継人」という。）であるときは、その事業の全部を譲り渡した者又は被相続人、合併により消滅した法人若しくは分割をした法人の製造又は輸入に係る特定保守製品を含む。以下この節において同じ。）に係る所有者情報を取得するに当たっては、あらかじめ、次の事項を公表しなければならない。ただし、次項の規定の適用を受ける場合は、この限りでない。

一 所有人資訊之利用目的（以下稱「利用目的」。）。

二 為接受所有人資訊之提供的聯絡方式。

特定製造事業者等為繼受人、且因事業全部之受讓、繼承、合併或分割而取得所有人資訊時，應迅速地公告利用目的。

特定製造事業者等變更依前二項規定之公告事項時，應無遲延地公告其變更之事項。

（利用目的之限制）

第三十二條之十

特定製造事業者等，不得制定依第三十二條之十二第一項及第四項規定之通知、及第三十二條之十五規定實施檢查以外之目的為利用目的。

（所有人名冊等）

第三十二條之十一

就依第三十二條之八第一項之規定提供與其製造或輸入相關特定保修製品有關之所有人資訊者，特定製造事業者等應製作記載或記錄所有人資訊之名冊（以下稱「所有人名冊」。）。

特定製造事業者等依第三十二條之八第二項規定，受與其製造或輸入有關之特定保修製品相關之所有人資訊之變更的提供時，應迅速地更改所有人名冊（包含該人係因與特定保修製品有關之

一 所有者情報の利用の目的（以下「利用目的」という。）

二 所有者情報の提供を受けるための連絡先

特定製造事業者等が承継人である場合であつてその事業の全部の譲受け又は相続、合併若しくは分割に伴つて所有者情報を取得したときは、当該特定製造事業者等は、速やかに、利用目的を公表しなければならない。

特定製造事業者等は、前二項の規定により公表した事項を変更した場合には、遅滞なく、その変更した事項を公表しなければならない。

（利用目的の制限）

第三十二条の十

特定製造事業者等は、第三十二条の十二第一項及び第四項の規定による通知並びに第三十二条の十五の規定による点検の実施以外の目的を利用目的として定めてはならない。

（所有者名簿等）

第三十二条の十一

特定製造事業者等は、第三十二条の八第一項の規定によりその製造又は輸入に係る特定保守製品に係る所有者情報を提供した者について名簿（以下「所有者名簿」という。）を作成し、これに所有者情報を記載し、又は記録しなければならない。

特定製造事業者等は、第三十二条の八第二項の規定によりその製造又は輸入に係る特定保守製品に係る所有者情報の変更について提供を受けたときは、速やかに、所有者名簿（その者が

事業全部的受讓、繼承、合併或分割而取得與所有人資訊有關之所有人名冊。於次項及次條第三項中，亦同。）中該所有人資訊之記載或紀錄。

與所有人名冊記載或記錄者（以下於本項及次條中稱「名冊記載者」。）之所有人資訊有關之人的特定保修製品檢查期間屆滿前，特定製造事業者等應保管與該名冊記載者有關之所有人資訊。

（關於檢查及其他保修等事項之通知）

第三十二條之十二

特定製造事業者等，除有正當理由者外，應於與該名冊記載者有關之特定保修製品之檢查期間之始期到來前，於依主管機關省令所定期間內，就該特定保修製品，以書面通知名冊記載者，進行檢查乃必要事項之意旨及其他以主管機關省令所定事項（於第四項中稱「檢查通知事項」。）。

特定製造事業者等得依主管機關省令所定，取得名冊記載者之同意，以電磁性方法依以主管機關省令所定為通知，以替代前項之書面的通知。於此情形，視為該特定製造事業者等發出同項之書面通知。

對前二項之名冊記載者的通知，應寄發至所有人名冊所記載或紀錄之人的住所；該人另外通知該特定製造事業者等接受通知之處所或聯絡人時，寄發至該場所或聯絡人即可。

特定保守製品に係る事業の全部の譲受け又は相続、合併若しくは分割に伴つて取得した所有者情報に係る所有者名簿を含む。次項及び次条第三項において同じ。）における当該所有者情報の記載又は記録を変更しなければならない。

特定製造事業者等は、所有者名簿に所有者情報が記載され、又は記録された者（以下この項及び次条において「名簿記載者」という。）に係る特定保守製品の点検期間が経過するまでの間、当該名簿記載者に係る所有者情報を保管しなければならない。

（点検その他の保守に関する事項の通知）

第三十二条の十二

特定製造事業者等は、名簿記載者に対して、正当な理由がある場合を除き、当該名簿記載者に係る特定保守製品の点検期間の始期の到来前における主務省令で定める期間内に、書面をもつて、当該特定保守製品について、点検を行うことが必要である旨その他主務省令で定める事項（第四項において「点検通知事項」という。）の通知を発しなければならない。

特定製造事業者等は、前項の書面による通知の発出に代えて、主務省令で定めるところにより、名簿記載者の承諾を得て、電磁的方法であつて主務省令で定めるものにより通知を発することができる。この場合において、当該特定製造事業者等は、同項の書面による通知を発したものとみなす。

前二項の名簿記載者に対する通知は、所有者名簿に記載され、又は記録されたその者の住所に、その者が別に通知を受ける場所又は連絡先を当該特定製造事業者等に通知したときは、

特定製造事業者等就其製造或進口之相關特定保修製品，除檢查通知事項外，應盡力通知名冊記載人有助於適當保修特定保修製品之事項。

（所有人資訊之管理）

第三十二條之十三

特定製造事業者等不得逾越第三十二條之九第一項至第三項所規定為達成公告之利用目的的必要範圍，處理與其製造或進口相關特定保修製品有關之所有人資訊。但本人同意時，其受有第三十九條第一項規定之命令及其他有正當理由，而依主管機關省令所定者，不在此限。

特定製造事業者等應採取必要且適當之措施，以防止與其製造或進口相關特定保修製品有關之所有人資訊的洩漏、滅失或毀損等所有人資訊之安全管理。

（特定保修製品之所有人等的責任與義務）

第三十二條之十四

特定保修製品之所有人就該特定保修製品，應致力於注意因長年使用劣化造成事故時有危害他人之虞、收集關於特定保修製品之保修的資訊、及於檢查期間內進行檢查等保修事宜。

その場所又は連絡先にあてて発すれば足りる。

特定製造事業者等は、その製造又は輸入に係る特定保守製品に関し、名簿記載者に対して、点検通知事項のほか、特定保守製品の適切な保守に資する事項を通知するよう努めなければならない。

（所有者情報の管理）

第三十二条の十三

特定製造事業者等は、第三十二条の九第一項から第三項までの規定により公表した利用目的の達成に必要な範囲を超えて、その製造又は輸入に係る特定保守製品に係る所有者情報を取り扱ってはならない。ただし、本人の同意がある場合、第三十九条第一項の規定による命令を受けた場合その他正当な理由がある場合として主務省令で定める場合は、この限りでない。

特定製造事業者等は、その製造又は輸入に係る特定保守製品に係る所有者情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の所有者情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

（特定保守製品の所有者等の責務）

第三十二条の十四

特定保守製品の所有者は、当該特定保守製品について、経年劣化に起因する事故が生じた場合に他人に危害を及ぼすおそれがあることに留意し、特定保守製品の保守に関する情報を収集するとともに、点検期間に点検を行う等その保守に努めるものとする。

從事以供出租特定保修製品之用為業者，應致力於收集關於特定保修製品之保修的資訊、及於檢查期間內進行檢查等保修事宜。

（實施檢查義務）

第三十二條之十五

特定製造事業者等就與其製造或進口有關之特定保修製品，於其檢查期間及其始期到來前，於以主管機關省令所定期間中，受有實施檢查之請求時，除有正當理由者外，應依第三十二條之二第一項第二款之型式別，依主管機關省令所定基準，進行該特定保修製品之檢查。

（改善命令）

第三十二條之十六

主管機關首長認特定製造事業者有違反第三十二條之三、第三十二條之四第一項至第四項、第三十二條之九至第三十二條之十一、第三十二條之十二第一項、第三十二條之十三或前條之規定者，得命令該特定事業者等採取改善該違反情形之必要措施。

（主管機關首長之公告）

第三十二條之十七

特定製造事業者等終止其事業之全部、及因其他情事妨礙實施特定保修製品之檢查時，主管機關首長應就該特定保修製品，收集關於具有進行檢查之技術上能力的事業者之資訊，並公告之。

特定保守製品を賃貸の用に供することを業として行う者は、特定保守製品の保守に関する情報を収集するとともに、点検期間に点検を行う等その保守に努めなければならない。

（点検実施義務）

第三十二条の十五

特定製造事業者等は、その製造又は輸入に係る特定保守製品について、その点検期間及びその始期の到来前における主務省令で定める期間において、点検の実施を求められたときは、正当な理由がある場合を除き、第三十二条の二第一項第二号の型式ごとに主務省令で定める基準に従い、当該特定保守製品の点検を行わなければならない。

（改善命令）

第三十二条の十六

主務大臣は、特定製造事業者等が第三十二条の三、第三十二条の四第一項から第四項まで、第三十二条の九から第三十二条の十一まで、第三十二条の十二第一項、第三十二条の十三又は前条の規定に違反していると認めるときは、当該特定製造事業者等に対し、当該違反を是正するために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

（主務大臣による公表）

第三十二条の十七

主務大臣は、特定製造事業者等がその事業の全部を廃止したことその他の事情により特定保守製品の点検の実施に支障が生じているときは、当該特定保守製品について、点検を行う技術

第二節 特定保修製品之檢查及其他保修體制之建立

（作為特定製造事業者等之判斷基準的事項）

第三十二條之十八

為促進必要之體制之建立，以使特定製造事業者等進行防止特定保修製品因長年使用之劣化造成危害的檢查（以下於本節中僅稱「檢查」。）、及適當地進行其他之保修，主管機關首長應以主管機關省令，就下列事項，制定作為特定製造事業者等之判斷基準的事項。

- 一 進行檢查之事業所的配置、檢查費用之設定與公告、及其他確保特定保修商品之檢查實效的相關事項。
- 二 製作及管理檢查特定保修製品之必要的指導手冊之相關事項。
- 三 特定保修製品之檢查結果，認定有必要確保整備特定保修製品之必要零件的相關事項。
- 四 提供特定保修製品之檢查及其他關於保修之資訊與一般消費者之相關事項。
- 五 關於其他特定保修製品之檢查及其他保修之必要事項。

前項規定作為判斷基準之事項，應斟酌與該特定保修製品有關之技術水準、檢查及其他保修體制之建立的狀況等情事制定之，並應因應該等情事之變動為必要之修正。

的能力を有する事業者に関する情報を収集し、これを公表しなければならない。

第二節 特定保守製品の点検その他の保守の体制の整備

（特定製造事業者等の判断の基準となるべき事項）

第三十二条の十八

主務大臣は、特定製造事業者等による特定保守製品の経年劣化による危害の発生を防止するための点検（以下この節において単に「点検」という。）その他の保守を適切に行うために必要な体制の整備を促進するため、主務省令で、次の事項に関し、特定製造事業者等の判断の基準となるべき事項を定めるものとする。

- 一 点検を行う事業所の配置、点検の料金の設定及び公表その他の特定保守製品の点検の実効の確保に関する事項
- 二 特定保守製品の点検に必要な手引の作成及び管理に関する事項
- 三 特定保守製品の点検の結果必要となると見込まれる特定保守製品の整備に要する部品の保有に関する事項
- 四 特定保守製品の点検その他の保守に関する情報の一般消費者に対する提供に関する事項
- 五 その他特定保守製品の点検その他の保守に関し必要な事項

前項に規定する判断の基準となるべき事項は、当該特定保守製品に係る技術水準、点検その他の保守の体制の整備の状況その他の事情を勘案して定めるものとし、これらの事情の変動に

（特定製造事業者等進行檢查及其他保修之體制的建立）

第三十二條之十九

特定製造事業者等應斟酌前條第一項規定之判斷基準事項，建立必要之體制，以適當地進行特定保修製品之檢查及其他之保修。

（勸告及命令）

第三十二條之二十

主管機關首長認定，由特定製造事業者等為適當進行特定保修製品之檢查及其他之保修等之必要體制的建立，其明顯未達第三十二條之十八第一項規定之判斷基準事項時，得開示其判斷根據，就該體制之建立，勸告該特定製造事業者等應採取必要措施之意旨。

受前項規定之勸告者未遵從該勸告時，主管機關首長得公告其意旨。

受第一項規定之勸告者，無正當理由未採取與該勸告有關之措施時，主管機關首長認有為防止對一般消費者之生命或身體造成危害之必要者，得命令該特定製造事業者應採取與該勸告有關之措施。

応じて必要な改定をするものとする。

（特定製造事業者等による点検その他の保守の体制の整備）

第三十二条の十九

特定製造事業者等は、前条第一項に規定する判断の基準となるべき事項を勘案して、特定保守製品の点検その他の保守を適切に行うために必要な体制を整備しなければならない。

（勧告及び命令）

第三十二条の二十

主務大臣は、特定製造事業者等による特定保守製品の点検その他の保守を適切に行うために必要な体制の整備が第三十二条の十八第一項に規定する判断の基準となるべき事項に照らして著しく不十分であると認めるときは、当該特定製造事業者等に対し、その判断の根拠を示して、当該体制の整備に関し、必要な措置をとるべき旨の勧告をすることができる。

主務大臣は、前項に規定する勧告を受けた者がその勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

主務大臣は、第一項に規定する勧告を受けた者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかった場合において、一般消費者の生命又は身体に対する危害の発生の防止を図るため必要があると認めるときは、当該特定製造事業者等に対し、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。

第三節 關於因長期使用而劣化之資訊的收集及提供

（由主管機關首長進行之資訊的收集等）

第三十二條之二十一

主管機關首長就特定保修製品及其他消費生活用製品中，認有因長期使用而劣化致生安全上障礙、且有對一般消費者之生命或身體造成重大危害之極大疑慮的製品（以下於本節中稱「特定保修製品等」），應收集分析肇因於或疑慮係肇因於長期使用而劣化之事故的資訊，公告關於其結果所得容易劣化之零件及材料的種類及關於其他特定保修製品等因長期使用而劣化之資訊。

主管機關首長就依前項規定所為之公告，認有必要時，得使機構進行關於特定保修製品等因長期使用而劣化之技術上的調查。

（事業者之責任與義務）

第三十二條之二十二

從事製造或進口特定保修製品等之事業者，應致力於活用依前條第一項規定公告之關於特定保修製品等因長期使用而劣化的資訊，仔細設計及選擇零件或材料，標示關於因長期使用而劣化之資訊於製品或改善之，以防止該特定保修製品等因長期使用而劣化造成危害。

從事製造、進口或零售（指對一般消費者之販賣。以下於本項中及第三十四條，亦同。）特定保修製品等之事業者，應致力收

第三節 経年劣化に関する情報の収集及び提供

（主務大臣による情報の収集等）

第三十二条の二十一

主務大臣は、特定保守製品その他消費生活用製品のうち経年劣化により安全上支障が生じ一般消費者の生命又は身体に対して重大な危害を及ぼすおそれが多いと認められる製品（以下この節において「特定保守製品等」という。）について、経年劣化に起因し、又は起因すると疑われる事故に関する情報を収集し、及び分析し、その結果として得られる劣化しやすい部品及び材料の種類に関する情報その他の特定保守製品等の経年劣化に関する情報を公表するものとする。

主務大臣は、前項の規定による公表につき、必要があると認めるときは、機構に、特定保守製品等の経年劣化に関する技術上の調査を行わせることができる。

（事業者の責務）

第三十二条の二十二

特定保守製品等の製造又は輸入の事業を行う者は、前条第一項の規定により公表された特定保守製品等の経年劣化に関する情報を活用し、設計及び部品又は材料の選択の工夫、経年劣化に関する情報の製品への表示又はその改善等を行うことにより、当該特定保守製品等の経年劣化による危害の発生を防止するよう努めなければならない。

特定保守製品等の製造、輸入又は小売販売（一般消費者に対する販売をいう。以下この項及び第三十四条において同じ。）

集有助於防止與其製造、進口或零售有關之特定保修製品等因長期使用而劣化致生危害的資訊，並適當地提供該資訊予一般消費者。

第三章 關於製品事故等之措施

第一節 資訊之收集及提供之責任與義務

（內閣總理與主管機關首長之責任與義務）

第三十三條

內閣總理及主管機關首長應致力收集關於重大製品事故之資訊。

（事業者之責任與義務）

第三十四條

從事製造、進口或零售消費生活用製品之事業者，應致力收集就與其製造、進口或零售有關之消費生活用製品造成之製品事故的資訊，並適當地提供該資訊予一般消費者。

從事消費生活用製品之零售、修理或設置工作之事業者，於知悉就與其零售、修理或設置工作有關之消費生活用製品造成重大製品事故時，應致力於將該意旨通知從事製造或進口該消費生活用製品之事業者。

の事業を行う者は、その製造、輸入又は小売販売に係る特定保守製品等の経年劣化による危害の発生の防止に資する情報を収集し、当該情報を一般消費者に対し適切に提供するよう努めなければならない。

第三章 製品事故等に関する措置

第一節 情報の収集及び提供の責務

（内閣総理大臣及び主務大臣の責務）

第三十三条

内閣総理大臣及び主務大臣は、重大製品事故に関する情報の収集に努めなければならない。

（事業者の責務）

第三十四条

消費生活用製品の製造、輸入又は小売販売の事業を行う者は、その製造、輸入又は小売販売に係る消費生活用製品について生じた製品事故に関する情報を収集し、当該情報を一般消費者に対し適切に提供するよう努めなければならない。

消費生活用製品の小売販売、修理又は設置工事の事業を行う者は、その小売販売、修理又は設置工事に係る消費生活用製品について重大製品事故が生じたことを知つたときは、その旨を当該消費生活用製品の製造又は輸入の事業を行う者に通知するよう努めなければならない。

第二節 重大製品事故之報告等

（向內閣總理大臣之報告等）

第三十五條

從事製造或進口消費生活用製品之事業者，於知悉就與其製造或進口有關之消費生活用製品造成重大製品事故時，應向內閣總理大臣報告該消費生活用製品之名稱及型式、事故之內容、與製造或進口該消費生活用製品之數量、及已販賣之數量。

依前項規定所為之報告的期限及樣式，以內閣府令定之。

內閣總理大臣受依第一項規定之報告時，應無遲延地將該報告之內容通知主管機關首長。

內閣總理大臣受依第一項規定之報告時，認依以政令所定及其他法律之規定，有必要防止與該報告有關之重大製品事故對一般消費者之生命或身體造成危害或危害擴大者，應即刻將該報告之內容，依以該政令所定之其他法律的規定，通知職掌防止危害發生及擴大之事務的主管機關首長。

（內閣總理大臣之公告）

第三十六條

內閣總理大臣受依前條第一項規定之報告、及知悉其他發生重

第二節 重大製品事故の報告等

（内閣総理大臣への報告等）

第三十五条

消費生活用製品の製造又は輸入の事業を行う者は、その製造又は輸入に係る消費生活用製品について重大製品事故が生じたことを知つたときは、当該消費生活用製品の名称及び型式、事故の内容並びに当該消費生活用製品を製造し、又は輸入した数量及び販売した数量を内閣総理大臣に報告しなければならない。

前項の規定による報告の期限及び様式は、内閣府令で定める。

内閣総理大臣は、第一項の規定による報告を受けたときは、直ちに、当該報告の内容について、主務大臣に通知するものとする。

内閣総理大臣は、第一項の規定による報告を受けた場合において、当該報告に係る重大製品事故による一般消費者の生命又は身体に対する危害の発生及び拡大が政令で定める他の法律の規定によつて防止されるべきものと認めるときは、直ちに、当該報告の内容について、当該政令で定める他の法律の規定に基づき危害の発生及び拡大を防止する事務を所掌する大臣に通知するものとする。

（内閣総理大臣による公表）

第三十六条

内閣総理大臣は、前条第一項の規定による報告を受けた場合

大製品事故時，認有必要防止與該重大製品故有關之消費生活用製品造成一般消費者之生命或身體發生重大危害及危害擴大者，除已依同條第四項規定為通知的情形外，應公告與該重大製品事故有關之消費生活用製品之名稱及型式、事故之內容及其他有助於迴避因使用該消費生活製品所生危險的事項。

內閣總理大臣依前項規定為公告時，應事先與主管機關首長協商。

內閣總理大臣及主管機關首長就依第一項規定所為之公告，認有必要進行關於消費生活用製品之安全性的調查時，應共同為之。

主管機關首長就依第一項規定所為之公告，認有必要時，得使機構進行關於消費生活用製品之安全性的技術上調查。

（建立體制命令）

第三十七條

內閣總理大臣認從事製造或進口消費生活用製品之事業者有違反第三十五條第一項規定，怠於為報告或為虛偽之報告時，為確保與其製造或進口有關之消費生活用製品之安全性而認有必要者，得命令從事製造或進口該消費生活用製品之事業者，收集關於就與其製造或進口有關之消費生活用製品造成之重大製品事故的資訊，並命令其建立必要體制以適當地管理及提供之。

その他重大製品事故が生じたことを知つた場合において、当該重大製品事故に係る消費生活用製品による一般消費者の生命又は身体に対する重大な危害の発生及び拡大を防止するため必要があると認めるときは、同条第四項の規定による通知をした場合を除き、当該重大製品事故に係る消費生活用製品の名称及び型式、事故の内容その他当該消費生活用製品の使用に伴う危険の回避に資する事項を公表するものとする。

内閣総理大臣は、前項の規定による公表をしようとするときは、あらかじめ、主務大臣に協議しなければならない。

内閣総理大臣及び主務大臣は、第一項の規定による公表につき、消費生活用製品の安全性に関する調査を行う必要があると認めるときは、共同して、これを行うものとする。

主務大臣は、第一項の規定による公表につき、必要があると認めるときは、機構に、消費生活用製品の安全性に関する技術上の調査を行わせることができる。

（体制整備命令）

第三十七条

内閣総理大臣は、消費生活用製品の製造又は輸入の事業を行う者が第三十五条第一項の規定に違反して報告を怠り、又は虚偽の報告をした場合において、その製造又は輸入に係る消費生活用製品の安全性を確保するため必要があると認めるときは、当該消費生活用製品の製造又は輸入の事業を行う者に対し、その製造又は輸入に係る消費生活用製品について生じた重大製品事故に関する情報を収集し、かつ、これを適切に管理し、及び提供するために必要な体制の整備を命ずることができる。

內閣總理大臣依前項規定為命令時，應事先與主管機關首長協商。

主管機關首長認有必要時，得請求內閣總理大臣為第一項規定之命令。

第三節 防止危害之發生及擴大之措施

（事業者之責任與義務）

第三十八條

從事製造或進口消費生活用製品之事業者，就與其製造或進口有關之消費生活用製品發生製品事故時，應致力於調查該製品事故之發生原因，並於認有防止危害之發生或擴大之必要時，應致力於回收該消費生活用品及採取其他防止危害之發生或擴大的措施。

從事販賣消費生活用製品之事業者，應致力於協助從事製造或進口事業者所為前項之回收及其他為防止危害之發生及擴大之措施。

從事販賣消費生活用製品之事業者，應協助從事製造或進口事業者受次條第一項規定之命令時所採取之措施。

（危害防止命令）

第三十九條

内閣総理大臣は、前項の規定による命令をしようとするときは、あらかじめ、主務大臣に協議しなければならない。

主務大臣は、必要があると認めるときは、内閣総理大臣に対し、第一項の規定による命令をすることを要請することができる。

第三節 危害の発生及び拡大を防止するための措置

（事業者の責務）

第三十八条

消費生活用製品の製造又は輸入の事業を行う者は、その製造又は輸入に係る消費生活用製品について製品事故が生じた場合には、当該製品事故が発生した原因に関する調査を行い、危害の発生及び拡大を防止するため必要があると認めるときは、当該消費生活用製品の回収その他の危害の発生及び拡大を防止するための措置をとるよう努めなければならない。

消費生活用製品の販売の事業を行う者は、製造又は輸入の事業を行う者がとろうとする前項の回収その他の危害の発生及び拡大を防止するための措置に協力するよう努めなければならない。

消費生活用製品の販売の事業を行う者は、製造又は輸入の事業を行う者が次条第一項の規定による命令を受けてとる措置に協力しなければならない。

（危害防止命令）

第三十九条

因消費生活用製品之瑕疵致發生重大製品事故、及其他對一般消費者之生命或身體造成重大危害或有造成重大危害之急迫危險的情形，主管機關首長認有防止該危害之發生及擴大之特別的必要時，除依第三十三條之規定或以政令所定其他法律之規定得命令應採取必要措施者外，於必要限度內，得命令從事製造或進口該消費生活用製品之事業者，採取回收與其製造或進口有關之該消費生活用製品、及其他為防止因該消費生活用製品對一般消費者之生命或身體造成重大危害及擴大危害之必要措施。

主管機關首長依前項規定為命令時，應公告該意旨。

第四章 其他

（報告之要求）

第四十條

主管機關首長為實施本法，於認有必要時，得依政令所定，使從事製造、進口或販賣消費生活用製品之事業者、或特定保修製品交易事業者，報告其相關之業務狀況（對報備事業者為其業務或會計的狀況）。

主管機關首長為實施本法，於認有必要時，得使國內登錄檢查機關，報告其相關業務或會計狀況。

主務大臣は、消費生活用製品の欠陥により、重大製品事故が生じた場合その他一般消費者の生命又は身体について重大な危害が発生し、又は発生する急迫した危険がある場合において、当該危害の発生及び拡大を防止するため特に必要があると認めるときは、第三十二条の規定又は政令で定める他の法律の規定に基づき必要な措置をとるべきことを命ずることができる場合を除き、必要な限度において、当該消費生活用製品の製造又は輸入の事業を行う者に対し、その製造又は輸入に係る当該消費生活用製品の回収を図ることその他当該消費生活用製品による一般消費者の生命又は身体に対する重大な危害の発生及び拡大を防止するために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

主務大臣は、前項の規定による命令をしたときは、その旨を公表しなければならない。

第四章 雑則

（報告の徴収）

第四十条

主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、政令で定めるところにより、消費生活用製品の製造、輸入若しくは販売の事業を行う者又は特定保守製品取引事業者に対し、その業務の状況（届出事業者に対しては業務又は経理の状況）に関し報告をさせることができる。

主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、国内登録検査機関に対し、その業務又は経理の状況に関し報告をさせることができる。

內閣總理大臣為施行前章第二節之規定，於認有必要時，得依政令所定，使從事製造或進口消費生活用製品之事業者，報告其相關之業務狀況。

（進入場所檢查）

第四十一條

主管機關首長為施行本法，於認有必要時，得使其職員進入從事製造、進口或販賣消費生活用製品之事業者、或特定保修製品交易事業者之事務所、工廠、事業場所、店鋪或倉庫，檢查消費生活用製品、帳簿、文件等物件。

主管機關首長為施行本法，於認有必要時，得使其職員進入國內登錄檢查機關之事務所或事業所，檢查業務狀況、帳簿、文件等物件。

內閣總理大臣為施行前章第二節之規定，於認有必要時，得使其職員進入從事製造或進口消費生活用製品之事業者之事務所、工廠、事業場所、店鋪或倉庫，檢查消費生活用製品、帳簿、文件等物件。

職員依前三項規定進入場所檢查時，應攜帶表明其身份之證明文件，提示予關係人。

主管機關首長認有必要時，得使機構進行第一項或第二項規定之進入場所的檢查。

内閣総理大臣は、前章第二節の規定を施行するため必要があると認めるときは、政令で定めるところにより、消費生活用製品の製造又は輸入の事業を行う者に対し、その業務の状況に関し報告をさせることができる。

（立入検査）

第四十一条

主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、その職員に、消費生活用製品の製造、輸入若しくは販売の事業を行う者又は特定保守製品取引事業者の事務所、工場、事業場、店舗又は倉庫に立ち入り、消費生活用製品、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、その職員に、国内登録検査機関の事務所又は事業所に立ち入り、業務の状況又は帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

内閣総理大臣は、前章第二節の規定を施行するため必要があると認めるときは、その職員に、消費生活用製品の製造又は輸入の事業を行う者の事務所、工場、事業場、店舗又は倉庫に立ち入り、消費生活用製品、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

前三項の規定により職員が立入検査をする場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

主務大臣は、必要があると認めるときは、機構に、第一項又は第二項の規定による立入検査を行わせることができる。

內閣總理大臣認有必要時，得要求主管機關首長使機構進行第三項規定之進入場所的檢查。

主管機關首長於受依前項規定之要求時，認不影響機構遂行其業務者，應使機構進行第三項規定之進入場所的檢查。

主管機關首長依第五項或前項規定，使機構為進入場所之檢查時，應向機構提示該進入檢查之場所等必要事項，指示應實施之事項。

機構依前項之指示，進行依第五項或第七項之進入檢查時，應向主管機關首長報告其結果。

主管機關首長依第七項規定，使機構進行進入檢查者，於受依前項規定之報告時，應通知內閣總理大臣其內容。

機構之職員依第五項或第七項規定為進入檢查時，應攜帶表明其身份之證明文件，提示予關係人。

依第一項至第三項規定所為進入場所檢查者，不得解釋其係為犯罪搜查而被認許之權限。

（消費生活用製品之報備）

第四十二條

内閣総理大臣は、必要があると認めるときは、主務大臣に対し、機構に、第三項の規定による立入検査を行わせることを要請することができる。

主務大臣は、前項の規定による要請があつた場合において、機構の業務の遂行に支障がないと認めるときは、機構に、第三項の規定による立入検査を行わせるものとする。

主務大臣は、第五項又は前項の規定により機構に立入検査を行わせる場合には、機構に対し、当該立入検査の場所その他必要な事項を示してこれを実施すべきことを指示するものとする。

機構は、前項の指示に従つて第五項又は第七項に規定する立入検査を行つたときは、その結果を主務大臣に報告しなければならない。

主務大臣は、第七項の規定により機構に立入検査を行わせた場合において、前項の規定による報告を受けたときは、その内容を内閣総理大臣に通知しなければならない。

第五項又は第七項の規定により機構の職員が立入検査をする場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

第一項から第三項までの規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（消費生活用製品の提出）

第四十二条

主管機關首長依前條第一項規定，使其職員進入場所檢查、或依同條第五項或第七項規定，使機構進入場所檢查時，認於其所在場所接受或進行檢查消費生活用製品顯有困難者，得命令其所有人或占有人於所定期限內提出之。

內閣總理大臣依前條第三項規定，使其職員進入場所檢查時，認於其所在場所接受或進行檢查消費生活用製品顯有困難者，得命令其所有人或占有人於所定期限內提出之。

中央政府（依根據第五十五條規定之政令的規定，將屬於依前二項所規定之內閣總理大臣或主管機關首長權限之事務，而由都道府縣首長或市長進行者，為都道府縣或市）應補償所有人或占有人因前二項規定之命令所生的損失。

依前項規定應補償之損失，為依第一項或第二項規定之命令所致通常發生的損失。

（對機構之命令）

第四十三條

主管機關首長為確保適當地實施第三十一條第三項規定之檢查、或第四十一條第五項或第七項之進入檢查的業務，於認有必要時，得對機構就該業務為必要之命令。

主務大臣は、前条第一項の規定によりその職員に立入検査をさせ、又は同条第五項若しくは第七項の規定により機構に立入検査を行わせた場合において、その所在の場所において検査をさせ、又は検査を行わせることが著しく困難であると認められる消費生活用製品があつたときは、その所有者又は占有者に対し、期限を定めて、これを提出すべきことを命ずることができる。

内閣総理大臣は、前条第三項の規定によりその職員に立入検査をさせた場合において、その所在の場所において検査をさせ、又は検査を行わせることが著しく困難であると認められる消費生活用製品があつたときは、その所有者又は占有者に対し、期限を定めて、これを提出すべきことを命ずることができる。

国（前二項の規定に基づく内閣総理大臣又は主務大臣の権限に属する事務を第五十五条の規定に基づく政令の規定により都道府県知事又は市長が行うこととされている場合にあつては、都道府県又は市）は、前二項の規定による命令によつて生じた損失を所有者又は占有者に対し補償しなければならない。

前項の規定により補償すべき損失は、第一項又は第二項の規定による命令により通常生ずべき損失とする。

（機構に対する命令）

第四十三条

主務大臣は、第三十一条第三項に規定する検査又は第四十一条第五項若しくは第七項に規定する立入検査の業務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、機構に対し、当該業務に関し必要な命令をすることができる。

（承認之條件）

第四十四條

就第四條第二項第二款、或第十一條第一項第二款之承認，得附條件。

前項之條件，以為確實實施與承認有關事項之必要最小限度為限，且不得為課加受承認者不當之義務的條件。

（手續費）

第四十五條

依第二十九條第一項規定由主管機關首長進行之符合性檢查、或受依同條第二項規定由機構進行之符合性檢查者，應支付考量實際費用而以政令所定金額之手續費。

前項手續費為受主管機關首長進行之符合性檢查者所繳納者，納入國庫；為受機構進行之符合性檢查者所繳納者，納入機構。

（公告）

第四十六條

主管機關首長於下列情形，應於政府公報公告其意旨。

- 一 為第十二條第一項之登錄時。
- 二 依第十五條規定禁止附加標示時。

（承認の条件）

第四十四条

第四条第二項第二号又は第十一条第一項第二号の承認には、条件を付することができる。

前項の条件は、承認に係る事項の確実な実施を図るため必要な最少限度のものに限り、かつ、承認を受ける者に不当な義務を課することとなるものであつてはならない。

（手数料）

第四十五条

第二十九条第一項の規定により主務大臣の行う適合性検査又は同条第二項の規定により機構の行う適合性検査を受けようとする者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を納付しなければならない。

前項の手数料は、主務大臣の行う適合性検査を受けようとする者の納付するものについては国庫の、機構の行う適合性検査を受けようとする者の納付するものについては機構の収入とする。

（公示）

第四十六条

主務大臣は、次の場合には、その旨を官報に公示しなければならない。

- 一 第十二条第一項の登録をしたとき。
- 二 第十五条の規定により表示を付することを禁止したとき。

- 三 有依第二十一條（含於第三十條第二項之準用的情形。）規定之報備時。
- 四 有依第二十三條（含於第三十條第二項之準用的情形。）規定之報備時。
- 五 依第二十七條規定撤銷登錄、或命令停止符合性檢查業務時。
- 六 依第二十九條第一項規定，應由主管機關首長自行、或不自行為符合性檢查業務之全部或一部時。
- 七 依第二十九條第二項規定，應由主管機關首長使機構為符合性檢查業務之全部或一部時、或不應使機構為已進行之符合性檢查業務之一部或全部時。
- 八 依第三十一條第一項規定撤銷登錄時。

（向消費經濟審議會諮詢等）

第四十七條

主管機關首長於制定或廢除第二條第二項至第四項之政令時，應向消費經濟審議會諮詢。

主管機關首長為第三十九條第一項規定之命令時，應於命令後三週內，向消費經濟審議會報告其意旨。

- 三 第二十一条（第三十条第二項において準用する場合を含む。）の規定による届出があつたとき。
- 四 第二十三条（第三十条第二項において準用する場合を含む。）の規定による届出があつたとき。
- 五 第二十七条の規定により登録を取り消し、又は適合性検査の業務の停止を命じたとき。
- 六 第二十九条第一項の規定により主務大臣が適合性検査の業務の全部若しくは一部を自ら行うものとするとき、又は自ら行つていた適合性検査の業務の全部若しくは一部を行わないこととするとき。
- 七 第二十九条第二項の規定により主務大臣が機構に適合性検査の業務の全部若しくは一部を行わせることとするとき、又は機構に行かせていた適合性検査の業務の全部若しくは一部を行わせないこととするとき。
- 八 第三十一条第一項の規定により登録を取り消したとき。

（消費経済審議会への諮問等）

第四十七条

主務大臣は、第二条第二項から第四項までの政令の制定又は改廃の立案をしようとするときは、消費経済審議会に諮問しなければならない。

主務大臣は、第三十九条第一項の規定による命令をした場合は、三週間以内に、その旨を消費経済審議会に報告しなければならない。

（聽證方法的特例）

第四十八條

與依第二十七條或第三十一條規定之處分有關之聽證期日的審理，應公開為之。

前項聽證之主事者，依行政程序法（平成五年(1993年)法律第八十八號）第十七條第一項規定，於與該處分有關之利害關係人請求參加該聽證相關程序時，應許可之。

（與機構之處分等有關之審查請求）

第四十九條

就機構所為與符合性檢查有關之處分或不作為有不服者，得向主管機關首長請求審查。於此情形，主管機關首長就行政不服審查法（平成二十六年(2014年)法律第六十八號）第二十五條第二項及第三項、第四十六條第一項及第二項、第四十九條第三項之規定的適用，視為機構之上級行政機關。

（請求審查之程序的意見聽取）

第五十條

對於依本法或基於本法之命令規定所為之處分或不作為的審查請求之裁決，除係依行政不服審查法第二十四條規定駁回該審查請求者外，應定相當期間預告審查請求人，並由同法第十一條第二項規定之審理人員公開聽取意見後，始得為之。

（聴聞の方法の特例）

第四十八条

第二十七条又は第三十一条の規定による処分に係る聴聞の期日における審理は、公開により行わなければならない。

前項の聴聞の主宰者は、行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十七条第一項の規定により当該処分に係る利害関係人が当該聴聞に関する手続に参加することを求めたときは、これを許可しなければならない。

（機構の処分等に係る審査請求）

第四十九条

機構が行う適合性検査に係る処分又はその不作為について不服がある者は、主務大臣に対して審査請求をすることができる。この場合において、主務大臣は、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）第二十五条第二項及び第三項、第四十六条第一項及び第二項並びに第四十九条第三項の規定の適用については、機構の上級行政庁とみなす。

（審査請求の手続における意見の聴取）

第五十条

この法律又はこの法律に基づく命令の規定による処分又はその不作為についての審査請求に対する裁決は、行政不服審査法第二十四条の規定により当該審査請求を却下する場合を除き、審査請求人に対し、相当な期間をおいて予告をした上、同法第十一条第二項に規定する審理員が公開による意見の聴取をした後にしなければならない。

於為前項之意見聽取時，應對請求審查人及利害關係人，提示該事案之相關證據，並給予陳述意見的機會。

就第一項規定之審查請求，不適用行政不服審查法第三十一條之規定，就同項之意見聽取，準用同條第二項之第五項之規定。

（關於符合性檢查之申請及主管機關首長之命令）

第五十一條

報備事業者就其製造或進口之特別特定製品，於國內登錄檢查機關不為符合性檢查、或對國內登錄機關之符合性檢查結果有異議者，得向主管機關首長申請，請其命國內登錄檢查機關進行符合性檢查、或重新進行符合性檢查。

主管機關首長於有前項之申請的情形，認與該申請有關之國內登錄檢查機關違反第二十條之規定時，應向與該申請有關之國內登錄檢查機關，為依第二十六條所定之命令。

主管機關首長於前項之情形，決定為或不為依第二十六條所定之命令時，應即刻通知為該申請之報備事業者。

前三項規定於外國登錄檢查機關，準用之。準用時，第一項中之「應命」應置換為「應請求」、第二項中之「第二十條之規定」應置換為「第三十條第一項之規定或於第二項準用之第二十條第

前項の意見の聴取に際しては、審査請求人及び利害関係人に対し、当該事案について証拠を提示し、意見を述べる機会を与えなければならない。

第一項に規定する審査請求については、行政不服審査法第三十一条の規定は適用せず、同項の意見の聴取については、同条第二項から第五項までの規定を準用する。

（適合性検査についての申請及び主務大臣の命令）

第五十一条

届出事業者は、その製造し、又は輸入する特別特定製品について、国内登録検査機関が適合性検査を行わない場合又は国内登録検査機関の適合性検査の結果に異議のある場合は、主務大臣に対し、国内登録検査機関が適合性検査を行うこと又は改めて適合性検査を行うことを命ずべきことを申請することができる。

主務大臣は、前項の申請があつた場合において、当該申請に係る国内登録検査機関が第二十条の規定に違反していると認めるときは、当該申請に係る国内登録検査機関に対し、第二十六条の規定による命令をしなければならない。

主務大臣は、前項の場合において、第二十六条の規定による命令をし、又は命令をしないことの決定をしたときは、遅滞なく、当該申請をした届出事業者に通知しなければならない。

前三項の規定は、外国登録検査機関に準用する。この場合において、第一項中「命ずべき」とあるのは「請求すべき」と、第二項中「第二十条の規定」とあるのは「第三十条第一項の規

二項之規定」、同項及前項中之「第二十六條」應置換為「於第三十條第二項準用之第二十六條」、「命令」應置換為「請求」。

（向內閣總理大臣之陳報）

第五十二條

於認有因未採取為防止消費生活用製品造成一般消費者生命或身體危害之必要措施，致一般消費者之生命或身體有受危害之虞時，就關於依前章第二節規定之重大製品事故的相關事項及其他事項，任何人均得分別對主管該等事項之內閣總理大臣及主管機關首長，陳報該意旨，並請求採取適當措施。

內閣總理大臣或主管機關首長於受依前項規定所為之陳報時，經調查而認該陳報之內容屬實者，應採取以本法為根據之措施及其他適當之措施。

（施行措施）

第五十三條

基於本法規定制定或廢止命令時，得於因其制定或廢止而合理地判斷有必要之範圍內，以該命令制定必要之施行措施（包含關於罰則之施行措施）。

定又は同条第二項において準用する第二十条第二項の規定」と、同項及び前項中「第二十六条」とあるのは「第三十条第二項において準用する第二十六条」と、「命令」とあるのは「請求」と読み替えるものとする。

（内閣総理大臣等に対する申出）

第五十二条

何人も、消費生活用製品による一般消費者の生命又は身体に対する危害の発生を防止するために必要な措置がとられていないため一般消費者の生命又は身体について危害が発生するおそれがあると認めるときは、前章第二節の規定による重大製品事故に関する措置に関する事項については内閣総理大臣に、その他の事項については主務大臣に対し、その旨を申し出て、適切な措置をとるべきことを求めることができる。

内閣総理大臣又は主務大臣は、前項の規定による申出があつたときは、必要な調査を行い、その申出の内容が事実であると認めるときは、この法律に基づく措置その他適当な措置をとらなければならない。

（経過措置）

第五十三条

この法律の規定に基づき命令を制定し、又は改廃する場合においては、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）を定めることができる。

（主管機關首長及主管機關省令）

第五十四條

本法之主管機關首長如下。

- 一 關於第三條第一項規定決定技術基準之相關事項，為主管製造該製品之事業的首長。
- 二 關於依第四十七條第一項規定向消費經濟審議會諮詢之相關事項，為主管製造該製品之事業的首長。
- 三 關於受理及承認依第四條第二項（不含第三款）規定之報備、受理依第二章第二節規定與特定製品有關之報備的相關事項、依同章第三節至第五節規定登錄國內登錄檢查機關或外國登錄檢查機關之相關事項、依第三十二條規定之命令、依第三十三條規定之資訊的收集、依前章第二節規定重大製品事故之報告等的相關事項、依第三十九條第一項規定命令之相關事項、及第五十一條第一項受理申請之相關事項，依以政令所定，為主管製造、進口或販賣該製品之事業的首長。
- 四 關於依第二章之二第一節規定特定保修製品之檢查及其他關於保修之資訊提供等之相關事項、依同章第二節規定特定保修製品之檢查及其他保修體制之建立的相關事項、及依同章第三節規定關於因長年使用而劣化之資訊的收集及提供的相關事項，依以政令所定，為主管製造或進口該製品之事業、或該特定保修製品交易事業者所為事業之首長。

（主務大臣及び主務省令）

第五十四条

この法律における主務大臣は、次のとおりとする。

- 一 第三条第一項の規定による技術基準の決定に関する事項については、当該製品の製造の事業を所管する大臣
- 二 第四十七条第一項の規定による消費経済審議会への諮問に関する事項については、当該製品の製造の事業を所管する大臣
- 三 第四条第二項（第三号を除く。）の規定による届出の受理及び承認、第二章第二節の規定による特定製品に係る届出の受理に関する事項、同章第三節から第五節までの規定による国内登録検査機関又は外国登録検査機関の登録に関する事項、第三十二条の規定による命令、第三十三条の規定による情報の収集、前章第二節の規定による重大製品事故の報告等に関する事項、第三十九条第一項の規定による命令に関する事項並びに第五十一条第一項の申請の受理に関する事項については、政令で定めるところにより、当該製品の製造、輸入又は販売の事業を所管する大臣
- 四 第二章の二第一節の規定による特定保守製品の点検その他の保守に関する情報の提供等に関する事項、同章第二節の規定による特定保守製品の点検その他の保守の体制の整備に関する事項並びに同章第三節の規定による経年劣化に関する情報の収集及び提供に関する事項については、政令で定めるところにより、当該製品の製造若しくは輸入の事業又は当該特定保守製品取引事業者が行う事業を所管する大臣

五 關於依第四十條第一項及第二項規定報告之要求、依第四十一第一項及第二項規定進入場所檢查之相關事項、及依第五十二條第一項規定受理陳報之相關事項，依以政令所定，為主管製造、進口或販賣該製品之事業、或該特定保修製品交易事業者所為事業之首長。

本法之主管機關省令，關於前項第一款所定事項，係指同款所定主管機關首長所發之命令；關於同項第三款或第四款所定事項，係指依以政令所定，分別以第三款或第四款所定主管機關首長所發之命令。

（都道府縣或市處理之事務）

第五十五條

依次條第一項規定委任予消費者廳長官之權限、及本法所定屬主管機關首長權限之事務的一部，得依政令所定，由都道府縣或市之首長為之。

（權限之委任）

第五十六條

內閣總理大臣得將本法授與之權限（不含以政令所定者），委任予消費者廳長官。

依本法規定屬主管機關首長權限之事項，得依以政令所定，委任予地方分部局處之首長。

五 第四十条第一項及び第二項の規定による報告の徴収、第四十一条第一項及び第二項の規定による立入検査に関する事項並びに第五十二条第一項の規定による申出の受理に関する事項については、政令で定めるところにより、当該製品の製造、輸入若しくは販売の事業又は当該特定保守製品取引事業者が行う事業を所管する大臣

この法律における主務省令は、前項第一号に定める事項に関しては、同号に定める主務大臣の発する命令とし、同項第三号又は第四号に定める事項に関しては、政令で定めるところにより、それぞれ同項第三号又は第四号に定める主務大臣の発する命令とする。

（都道府県又は市が処理する事務）

第五十五条

次条第一項の規定により消費者庁長官に委任された権限及びこの法律に規定する主務大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事又は市長が行うこととすることができる。

（権限の委任）

第五十六条

内閣総理大臣は、この法律による権限（政令で定めるものを除く。）を消費者庁長官に委任する。

この法律の規定により主務大臣の権限に属する事項は、政令で定めるところにより、地方支分部局の長に委任することができる。

（主管機關首長之指示）

第五十七條

主管機關首長認特定製品有造成一般消費者之生命或身體危害之虞者，於認有特別必要以防止該危害之發生及擴大時，得就基於第五十五條所定之政令的規定，將規定屬都道府縣或市之首長執行事務中以政令規定之事項，對都道府縣或市之首長為必要之指示，以防止該危害之發生及擴大。

第五章 罰則

第五十八條

違反該當於以下各款情形之一者，處一年以下有期徒刑或一百萬元以下罰金，並得併科之。

- 一 違反第四條第一項或第五條之規定者。
- 二 違反第十五條第一項（限於與第一款有關部分）規定之禁止事項者。
- 三 違反第二十七條規定之業務停止命令者。
- 四 違反第三十二條或第三十九條第一項規定之命令者。
- 五 違反第三十二條之十六、第三十二條之二十第三項或第三十七條第一項規定之命令者。

（主務大臣の指示）

第五十七条

主務大臣は、特定製品による一般消費者の生命又は身体に対する危害の発生のおそれがあると認める場合において、当該危害の発生及び拡大を防止するため特に必要があると認めるときは、都道府県知事又は市長に対し、第五十五条の規定に基づく政令の規定により都道府県知事又は市長が行うこととされる事務のうち政令で定めるものに関し、当該危害の発生及び拡大を防止するために必要な指示をすることができる。

第五章 罰則

第五十八条

次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

- 一 第四条第一項又は第五条の規定に違反した者
- 二 第十五条第一項（第一号に係る部分に限る。）の規定による禁止に違反した者
- 三 第二十七条の規定による業務の停止の命令に違反した者
- 四 第三十二条又は第三十九条第一項の規定による命令に違反した者
- 五 第三十二条の十六、第三十二条の二十第三項又は第三十七条第一項の規定による命令に違反した者

第五十九條

該當於以下各款情形之一者，處三十萬元以下罰金。

- 一 依第六條規定為報備時，為虛偽之報備者。
- 二 違反第十一條第二項規定，未為檢查、未製作檢查記錄、或製作虛偽之檢查記錄、或未保存檢查記錄者。
- 三 違反第十二條第一項規定，未受領證明書之交付、或未保存證明書者。
- 四 未依第二十三條規定為報備、或為虛偽之報備者。
- 五 違反第二十八條規定，未記載同條規定之事項、為虛偽之幾載、或未保存帳簿者。
- 六 未依第三十二條之二第一項規定為報備、或為虛偽之報備者。
- 七 未依第四十條規定為報告、或為虛偽之報告者。
- 八 拒絕、妨礙或迴避依第四十一條第一項至第三項規定而為之檢查者。
- 九 違反第四十一條第一項或第二項規定之命令者。

第五十九条

次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第六条の規定による届出をする場合において虚偽の届出をした者
- 二 第十一条第二項の規定に違反して、検査を行わず、検査記録を作成せず、若しくは虚偽の検査記録を作成し、又は検査記録を保存しなかつた者
- 三 第十二条第一項の規定に違反して、証明書の交付を受けず、又は証明書を保存しなかつた者
- 四 第二十三条の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者
- 五 第二十八条の規定に違反して同条に規定する事項の記載をせず、虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかつた者
- 六 第三十二条の二第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者
- 七 第四十条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者
- 八 第四十一条第一項から第三項までの規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者
- 九 第四十二条第一項又は第二項の規定による命令に違反した者

第六十條

法人之代表人或法人、或人之代理人、使用人及其他從業人員，關於該法人或人之業務，為違反以下各款所列規定之行為時，除處罰行為人外，對該法人科處各該款所定之罰金刑，對該人科處各本條之罰金刑。

- 一 第五十八條第二款或第四款 一億元以下之罰金刑。
- 二 第五十八條第一款、第三款或第五款或前條 各本條之罰金刑。

第六十一條

該當於以下各款所列情形之一者，科處二十萬元以下之罰鍰。

- 一 未依第七條第二項、第八條或第九條（含第三十二條之二第二項中準用此等規定之情形）為報備、或為虛偽之報備者。
- 二 違反第二十四條第一項規定未備置財物諸表等、未於財物諸表等記載應記載事項或為虛偽之記載、或無正當理由拒絕依同條第二項各款規定所為之請求者。

第六十二條

違反依第四十三條規定之命令時，為該違反行為之機構的董事，科處二十萬元以下之罰鍰。

第六十条

法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。

- 一 第五十八条第二号又は第四号 一億円以下の罰金刑
- 二 第五十八条第一号、第三号若しくは第五号又は前条 各本条の罰金刑

第六十一条

次の各号のいずれかに該当する者は、二十万円以下の過料に処する。

- 一 第七条第二項、第八条又は第九条（これらの規定を第三十二条の二第二項において準用する場合を含む。）の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者
- 二 第二十四条第一項の規定に違反して財務諸表等を備えて置かず、財務諸表等に記載すべき事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をし、又は正当な理由がないのに同条第二項各号の規定による請求を拒んだ者

第六十二条

第四十三条の規定による命令に違反した場合には、その違反行為をした機構の役員は、二十万円以下の過料に処する。

附 則 抄

（施行期日）

第一條

本法自公布之日起算九個月內，以政令所定之日起施行。但以下各款所列規定，自各該款所定之日起施行。

一 第八十九條第一項、第九十五條第一項第二款、附則第七條及附則第十條之規定 公布之日。

二 第三章、第八十八條第二項、第一百條至第一百零三條、次條至附則第六條、附則第八條及附則第九條之規定 自公布之日起算六個月內，以政令所定之日。

附 則 （昭和五十八年(1983年)五月二十五日法律第五十七號）抄

（施行期日）

第一條

本法自公布之日起算三個月內，以政令所定之日起施行。但第八條之規定，自修正肥料取締法之一部的法律（昭和五十八年法律第四十號）附則第一條之以政令所定之日起施行。

附 則 （昭和五十八年十二月十日法律第八十三號）抄

（施行期日）

附 則 抄

（施行期日）

第一条

この法律は、公布の日から起算して九月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に掲げる日から施行する。

- 一 第八十九条第一項、第九十五条第一項第二号、附則第七条及び附則第十条の規定 公布の日
- 二 第三章、第八十八条第二項、第百条から第百三条まで、次条から附則第六条まで、附則第八条及び附則第九条の規定 公布の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で定める日

附 則 （昭和五八年五月二五日法律第五七号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第八条の規定は、肥料取締法の一部を改正する法律（昭和五十八年法律第四十号）附則第一条の政令で定める日から施行する。

附 則 （昭和五八年一二月一〇日法律第八三号）抄

（施行期日）

第一條

本法自公布之日起施行。

（關於罰則之施行措施）

第十六條

關於本法施行前所為之行為、及依附則第三條、第五條第五項、第八條第二項、第九條或第十條，規定為依往例時之第十七條、第二十二條、第三十六條、第三十七條或第三十九條規定施行後所為之行為，其罰則之適用，仍依往例。

附 則 （昭和六十年(1985年)十二月二十四日法律第一百零二號）抄

（施行期日）

第一條

本法自公布之日起施行。但以下各款所列規定，自各該款所定之日起施行。

一至五 省略。

六 第十條之規定（不含消費生活用製品安全法附表之修正規定，於附則第三條中，亦同。） 自公布之日起算六個月內，以政令所定之日。

七 第十條中消費生活用製品安全法附表之修正規定、第二十一條之規定（不含電波法第三十七條之修正規定）及第二十六條之規定 自公布之日起算一年內，以政令所定之日。

第一条

この法律は、公布の日から施行する。

（罰則に関する経過措置）

第十六条

この法律の施行前にした行為及び附則第三条、第五条第五項、第八条第二項、第九条又は第十条の規定により従前の例によることとされる場合における第十七条、第二十二条、第三十六条、第三十七条又は第三十九条の規定の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 （昭和六〇年一二月二四日法律第一〇二号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

一から五まで 略

六 第十条の規定（消費生活用製品安全法別表の改正規定を除く。附則第三条において同じ。） 公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

七 第十条中消費生活用製品安全法別表の改正規定、第二十一条の規定（電波法第三十七条の改正規定を除く。）及び第二十六条の規定 公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

（配合消費生活用製品安全法之部分修正的施行措施）

第三條

第十條之規定施行前，依同條規定預備制定修正後消費生活用製品安全法第二條第三項之政令時，依適用第十條規定之修正前消費生活用製品安全法第八十九條第一項規定之往例為之。

附 則 （昭和六十一年(1986年)五月二十日法律第五十四號）抄
（施行期日）

第一條

本法自昭和六十一年十月一日起施行。但以下各款所列規定，自各該款所定之日起施行。

一 次條第一項、第二項及第九項、附則第三條第一項、第二項及第五項、第四條、第五條第一項、第二項及第五項之規定公布之日。

（配合消費生活用製品安全法之部分修正的施行措施）

第二條

製品安全協會（以下於本條中稱「協會」），至本法施行之日前（以下稱「施行日」），應變更必要之章程，並經通商產業省首長之認可。

經前項認可後，同項規定之章程的變更，於施行日生效。

（消費生活用製品安全法の一部改正に伴う経過措置）

第三条

第十条の規定の施行前に、同条の規定による改正後の消費生活用製品安全法第二条第三項の政令の制定の立案をしようとするときは、第十条の規定による改正前の消費生活用製品安全法第八十九条第一項の規定の例による。

附 則（昭和六一年五月二〇日法律第五四号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、昭和六十一年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

- 一 次条第一項、第二項及び第九項並びに附則第三条第一項、第二項及び第五項、第四条並びに第五条第一項、第二項及び第五項の規定 公布の日

（消費生活用製品安全法の一部改正に伴う経過措置）

第二条

製品安全協会（以下この条において「協会」という。）は。この法律の施行の日（以下「施行日」という。）までに、必要な定款の変更をし、通商産業大臣の認可を受けるものとする。

前項の認可があつたときは、同項に規定する定款の変更は、施行日にその効力を生ずる。

依第一條規定，由政府依修正前消費生活用製品安全法第三十九條第一項或第三項規定對協會之出資，協會應於施行日繳納相當於出資額之金額予國庫。

政府以外之出資者，得自施行日起算一個月內之期間內，請求協會返還其持份。

協會受依前項規定所為之請求時，排除依第一條規適用修正後之消費生活用製品安全法（以下於本條中稱「新法」）第四十條第一項規定，應依相當於與其持份有關之出資額的金額，返還之。

協會依第三項規定繳納與國庫之金額、及依前項規定返還之金額，應減少其資本金。

本法施行前由政府以外之人對協會之出資，視為應計入新法第六十八條第一項之資金的出資。但預先表示異議之出資者的出資，不在此限。

本法施行時之協會的會長、理事或監事，於其任期內，依新法第五十六條第一項規定，關於其選任，視為受有通商產業省首長之認可。

協會依第一項規定變更章程時，就依前項規定之選任而被視為受有通商產業省首長認可之理監事等，其任期應於章程中規定

協会は、第一条の規定による改正前の消費生活用製品安全法第三十九条第一項又は第三項の規定により政府が協会に出資した額に相当する金額を、施行日において、国庫に納付しなければならない。

政府以外の出資者は、協会に対し、施行日から起算して一月を経過した日までの間に限り、その持分の払戻しを請求することができる。

協会は、前項の規定による請求があつたときは、第一条の規定による改正後の消費生活用製品安全法（以下この条において「新法」という。）第四十条第一項の規定にかかわらず、その持分に係る出資額に相当する金額により払戻しをしなければならない。

協会は、第三項の規定により国庫に納付した金額及び前項の規定により払戻しをした金額により資本金を減少するものとする。

この法律の施行前に政府以外の者が協会に対してした出資は、新法第六十八条第一項の基金に充てるべきものとしてした出資とみなす。ただし、あらかじめ、異議を述べた出資者の出資については、この限りでない。

この法律の施行の際限に協会の会長、理事又は監事である者は、それぞれの際新法第五十六条第一項の規定によりその選任について通商産業大臣の認可を受けたものとみなす。

協会は、第一項の規定による定款の変更をする場合には、前項の規定によりその選任について通商産業大臣の認可を受けたもの

之。

（關於罰則之施行措施）

第六條

就對於本法（關於第九條之規定，為同條之規定）施行前所為行為之罰則的適用，仍依往例。

附 則（平成五年(1993年)十一月十二日法律第八十九號）抄
（施行期日）

第一條

本法自行政程序法（平成五年法律第八十八號）施行之日起施行。

（關於諮詢等受不利益處分之施行措施）

第二條

本法施行前，基於法令，對審議會及其他合議制機關，經一定程序為諮詢及其他請求者，其程序相當於為進行行政程序法第十三條所定付予聽證或說明機會之程序及其他陳述意見之程序時，關於與該諮詢及其他請求有關之不利益處分的程序，不適用依本法為修正後之相關法律的規定，仍依往例。

（關於罰則之施行措施）

第十三條

とみなされる役員の任期を当該定款に定めなければならない。

（罰則に関する経過措置）

第六条

この法律（第九条の規定については、同条の規定）の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成五年十一月一二日法律第八九号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、行政手続法（平成五年法律第八十八号）の施行の日から施行する。

（諮問等がされた不利益処分に関する経過措置）

第二条

この法律の施行前に法令に基づき審議会その他の合議制の機関に対し行政手続法第十三条に規定する聴聞又は弁明の機会の付与の手続その他の意見陳述のための手続に相当する手続を執るべきことの諮問その他の求めがされた場合においては、当該諮問その他の求めに係る不利益処分の手続に関しては、この法律による改正後の関係法律の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

第十三条

就對於本法施行前所為行為之罰則的適用，仍依往例。

（配合整理關於通正之規定的施行措施）

第十四條

依本法施行前之法律規定所為之聽證、聽尋或聽證會（不含與不利益處分有關者）、或為進行該等事項之程序，視為依本法之修正後之相關法律之相當規定所為之行為。

（委任予政令）

第十五條

附則第二條至前條所定者外，關於本法之施行的必要施行措施，以政令定之。

附 則 （平成八年(1996年)三月三十一日法律第十四號）抄

（施行期日）

第一條

本法自平成九年四月一日起施行。

附 則 （平成八年五月二十二日法律第四十四號）抄

（施行期日）

第一條

本法自公布之日起算六個月內，以政令所定之日起施行。但第一條中關於訪問販賣等法律第十九條及第二十一條第四款之修正規定、第二條之規定、附則第三條中分期付款販賣法第三十七條

この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（聴聞に関する規定の整理に伴う経過措置）

第十四条

この法律の施行前に法律の規定により行われた聴聞、聴問若しくは聴聞会（不利益処分に係るものを除く。）又はこれらのための手続は、この法律による改正後の関係法律の相当規定により行われたものとみなす。

（政令への委任）

第十五条

附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 （平成八年三月三十一日法律第一四号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、平成九年四月一日から施行する。

附 則 （平成八年五月二二日法律第四四号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第一条中訪問販売等に関する法律第十九条及び第二十一条第四号の改正規定、

第一項之修正規定、附則第四條及第五條之規定，自公布之日起施行。

附 則 （平成九年(1997年)十一月二十一日法律第一百零五號）抄

（施行期日）

第一條

本法自公布之日起施行。

附 則 （平成十一年(1999年)七月十六日法律第八十七號）抄

（施行期日）

第一條

本法自平成十二年四月一日起施行。但以下各款所列規定，自各該款所定之日起施行。

- 一 第一條中增訂地方自治法第二百五十條以下五條、節名、二款及其款名之修正規定（限於同法第二百五十條之九第一項相關部分（限於與得兩院同意之有關部分））、第四十條中自然公園法附則第九項及第十項之修正規定（限於與同法附則第十項有關部分）、第二百四十四條之規定（不含與助長農業改良法第十四條之三之修正規定有關部分）、第四百七十二條之規定（不含與關於市町村合併之特例法第六條、第八條及第十七條之修正規定有關部分）及附則第七條、第十條、第十二條、第五十九條但書、第六十條第四項及第五項、第七十三條、第七十七條、第一百五十七條第一項至第六項、第一百六十條、第一百六十三條、第一版六十四條及

第二条の規定、附則第三条中割賦販売法第三十七条第一項の改正規定並びに附則第四条及び第五条の規定は、公布の日から施行する。

附 則 （平成九年十一月二日法律第一〇五号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、公布の日から施行する。

附 則 （平成十一年七月一六日法律第八七号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第一条中地方自治法第二百五十条の次に五条、節名並びに二款及び款名を加える改正規定（同法第二百五十条の九第一項に係る部分（両議院の同意を得ることに係る部分に限る。）に限る。）、第四十条中自然公園法附則第九項及び第十項の改正規定（同法附則第十項に係る部分に限る。）、第二百四十四条の規定（農業改良助長法第十四条の三の改正規定に係る部分を除く。）並びに第四百七十二条の規定（市町村の合併の特例に関する法律第六条、第八条及び第十七条の改正規定に係る部分を除く。）並びに附則第七条、第十条、第十二条、第五十九条ただし書、第六十条第四項及び第五項、第七十三条、第七十七

第二百零二條之規定 公布之日。

（中央政府等之事務）

第一百五十九條

除依本法修正前規定於各該法律者外，本法施行前，地方公共團體機關依法律或依法律所定之政令，管理或執行中央政府、其他地方公共團體及其他公共團體之事務（於附則第一百六十一條中稱「中央政府等之事務」），於本法施行後，地方公共團體應依法律或依法律所定之政令，作為該地方公共團體之事務處理。

（關於處分、申請等之施行措施）

第一百六十條

本法（就附則第一條各款所列規定，為各該規定。以下於本條及附則第一百六十三條中，亦同。）施行前，依修正前各該法律之規定所為之許可等之處分及其他行為（以下於本條中稱「處分等之行為」。）、或本法施行時，仍依修正前之各該法律之規定而為許可等之申請及其他之行為（以下於本條中稱「申請等之行為」。），其與本法施行之日應為之與此等行為有關之行政事務有異者，除附則第二條至前條之規定、或修正後之各該法律（含基於該法之命令）之施行措施定有相關規定者外，關於本法施行之日後之修正後各該法律之適用，視為依修正後之各該法律之相當規定所為處分等之行為或申請等之行為。

条、第百五十七条第四項から第六項まで、第百六十条、第百六十三条、第百六十四条並びに第二百二条の規定 公布の日

（国等の事務）

第百五十九条

この法律による改正前のそれぞれの法律に規定するもののほか、この法律の施行前において、地方公共団体の機関が法律又はこれに基づく政令により管理し又は執行する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務（附則第百六十一条において「国等の事務」という。）は、この法律の施行後は、地方公共団体が法律又はこれに基づく政令により当該地方公共団体の事務として処理するものとする。

（処分、申請等に関する経過措置）

第百六十条

この法律（附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び附則第百六十三条において同じ。）の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為（以下この条において「処分等の行為」という。）又はこの法律の施行の際現に改正前のそれぞれの法律の規定によりされている許可等の申請その他の行為（以下この条において「申請等の行為」という。）で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二条から前条までの規定又は改正後のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後の

本法施行前，依修正前各該法律之規定，應向中央政府或地方公共團體機關為報告、報備、提出等程序之事項，該程序未於本法施行日前為之者，除本法及本法授權之政令另有規定者外，視為未為關於修正後應依各該法律之規定向中央政府或地方公共團體之相當機關為報告、報備、提出等程序，而應適用依本法之修正後各該法律的規定。

（關於提起不服之施行措施）

第一百六十一條

關於施行日前與中央政府等之事務有關的處分，於施行日前向「行政不服審查法」規定該處分之行政機關（以下於本條中稱「處分機關」。）有上級行政機關（以下於本條中稱「上級行政機關」。），而依同法提起不服者，施行日後仍視為該處分機關繼續有上級行政機關，適用行政不服審查法之規定。就此情形，被視為該處分機關上級行政機關之行政機關，為施行日前該處分機關上級行政機關之行政機關。

於前項情形中，被視為上級行政機關之行政機關為地方公共團體之機關者，該機關依行政不服審查法之規定應處理之事務，為

それぞれの法律の適用については、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

（不服申立てに関する経過措置）

第六十一条

施行日前にされた国等の事務に係る処分であつて、当該処分をした行政庁（以下この条において「処分庁」という。）に施行日前に行政不服審査法に規定する上級行政庁（以下この条において「上級行政庁」という。）があつたものについての同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁であつた行政庁とする。

前項の場合において、上級行政庁とみなされる行政庁が地方公共団体の機関であるときは、当該機関が行政不服審査法の規

新地方自治法第二條第九項第一款所定之第一號法定受託事務。

（關於手續費之施行措施）

第一百六十二條

關於施行日前依本法修正前之各該法律（含基於各該法律之命令。）之規定應繳納之手續費，除本法及本法授權之政令另有規定者外，仍依往例。

（關於罰則之施行措施）

第一百六十三條

就對於本法施行前所為行為之罰則的適用，仍依往例。

（委任予政令之其他施行措施）

第一百六十四條

除本附則所規定者外，為施行本法之必要施行措施（含關於罰則之施行措施。），以政令定之。

關於附則第十八條、第五十一條及第一百八十四條規定之適用，其必要事項以政令定之。

（檢討）

第二百五十條

關於新地方自治法第二條第九項第一款規定之第一號法定受託事務，應盡量避免新增，同時，關於新地方自治法附表一所列事

定により処理することとされる事務は、新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

（手数料に関する経過措置）

第百六十二条

施行日前においてこの法律による改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の規定により納付すべきであった手数料については、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

第百六十三条

この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第百六十四条

この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附則第十八条、第五十一条及び第百八十四条の規定の適用に関して必要な事項は、政令で定める。

（検討）

第二百五十条

新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないよう

項、及基於新地方自治法之政令所示之事項，應自推進地方分權的觀點檢討、並適宜適當地重新檢視。

第二百五十一條

政府為使地方公共團體得自主自立地執行事務及事業，關於充實及確保因應中央政府及地方公共團體之分工的地方稅財源的方法，應斟酌經濟情勢之變化進行檢討，採取以檢討後所得結果為基礎之必要措施。

第二百五十二條

政府應配合醫療保險制度、年金制度等之改革，就社會保險之事務處理的體制、其從業人員的應有狀態等，自確保被保險人等之方便性、有效率地處理事務等觀點，進行檢討，並於必要時，採取以檢討後所得結果為基礎之必要措施。

附 則 （平成十一年(1999年)八月六日法律第一百二十一號）抄
（施行期日）

第一條

本法自平成十二年七月一日起施行。但以下各款所列規定，自各該款所定之日起施行。

一 附則第八條、第二十三條、第五十一條及第六十六條之規定公布之日。

にするとともに、新地方自治法別表第一に掲げるもの及び新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第二百五十一条

政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるよう、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

第二百五十二条

政府は、医療保険制度、年金制度等の改革に伴い、社会保険の事務処理の体制、これに従事する職員の在り方等について、被保険者等の利便性の確保、事務処理の効率化等の視点に立って、検討し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則（平成十一年八月六日法律第一二一号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、平成十二年七月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 附則第八条、第二十三条、第五十一条及び第六十六条の規定公布の日

二 附則第二條、第十四條、第二十七條、第三十九條、第四十四條及第五十二條之規定 平成十二年四月一日。

三 第一條及第二條之規定、第四條中高壓瓦斯保安法第五十九條之九第六款、第五十九條之二十八第一項第五款、第五十九條之二十九第三項及第五十九條之三十之修正規定、第十一條之規定及附則第三條至第七條、第九條至第十三條、第十五條至第二十二條、第二十四條、第三十條、第五十三條至第六十五條、第六十七條及第七十八條之規定（不含通商產業省設置法（昭和二十七年（1952 年）法律第二百七十五號）第四條第二十七款及第五條第一項之修正規定 平成十二年十月一日。

（配合消費生活用製品安全法之部分修正的施行措施）

第二條

適用依第一條規定之修正後消費生活用製品安全法（以下稱「新消費生活用製品安全法」。）第二十條第一項之規定，接受認定或承認者，仍得於第一條之規定施行前，進行申請。依新消費生活製品安全法第二十二條第一項（含新消費生活製品安全法第二十九條第二項準用之情形。）規定提出業務規程報備者，亦同。

第三條

第一條之規定施行時，仍依該條規定受修正前消費生活用製品安全法（以下稱「舊消費生活用製品安全法」）第四條第一項第一款之指定者，自第一條之規定施行之日起算至經六個月內，視為受新消費生活用製品安全法第十二條第一項之認定者。該受指

二 附則第二条、第十四条、第二十七条、第三十九条、第四十条及び第五十二条の規定 平成十二年四月一日

三 第一条及び第二条の規定、第四条中高压ガス保安法第五十九条の九第六号、第五十九条の二十八第一項第五号、第五十九条の二十九第三項及び第五十九条の三十の改正規定並びに第十一条の規定並びに附則第三条から第七条まで、第九条から第十三条まで、第十五条から第二十二條まで、第二十四条、第三十条、第五十三条から第六十五条まで、第六十七条及び第七十八条の規定（通商産業省設置法（昭和二十七年法律第二百七十五号）第四条第七十二号及び第五条第一項の改正規定を除く。） 平成十二年十月一日

（消費生活用製品安全法の一部改正に伴う経過措置）

第二条

第一条の規定による改正後の消費生活用製品安全法（以下「新消費生活用製品安全法」という。）第十二条第一項の規定による認定又は承認を受けようとする者は、第一条の規定の施行前においても、その申請を行うことができる。新消費生活用製品安全法第二十二條第一項（新消費生活用製品安全法第二十九条第二項において準用する場合を含む。）の規定による業務経程の届出についても、同様とする。

第三条

第一条の規定の施行の際現に同条の規定による改正前の消費生活用製品安全法（以下「旧消費生活用製品安全法」という。）第四条第一項第一号の指定を受けている者は、第一条の規定の施行の日から起算して六月を経過する日までの間は、新消費生

定者於該期間內申請同項之認定者，於至有與該申請有關之處分時止，亦同。

依前項規定被視為受新消費生活製品安全法第十二條第一項之認定者，其依舊消費生活用品安全法第三十二條之五之六的規定所為之報備，視為依新消費生活用品安全法第二十一條規定所為之報備；依舊消費生活用品安全法第三十二條之五之七第一項規定之受認可或進行申請之業務章程，視為依新消費生活用製品安全法第二十二條第一項規定之已報備的業務章程；依舊消費生活用製品安全法第三十二條之五之八規定受許可、或停止或終止業務之申請，視為依新消費生活用品安全法第二十三條規定已報備之業務的停止或終止；依舊消費生活用品安全法第三十二條之五之十三規定所為之命令，視為依新消費生活用品安全法第二十四條規定所為之命令；依舊消費生活用品安全法第三十二條之五之十四規定所為之命令，視為依新消費生活用品安全法第二十六條規定所為之命令。

第四條

屬第一條規定施行前所為之舊消費生活用品安全法第六條之檢定的申請、且於第一條之規定施行時，尚未有合格或不合格之處分者；或屬同條規定施行前所為之舊消費生活用品安全法第二十三條第一項或第三十二條之四第一項之型式承認之申請、且於第一條之規定施行時，尚未有是否承認之處分者，就各該情形之處分，仍依往例。

活用製品安全法第十二条第一項の認定を受けているものとみなす。その者がその期間内に同項の認定の申請をした場合において、その申請に係る処分があるまでの間も、同様とする。

前項の規定により新消費生活用製品安全法第十二条第一項の認定を受けているものとみなされた者についての旧消費生活用製品安全法第三十二条の五の六の規定によりした届出は新消費生活用製品安全法第二十一条の規定によりした届出と、旧消費生活用製品安全法第三十二条の五の七第一項の規定による認可を受け又はその申請をしている業務規程は新消費生活用製品安全法第二十二条第一項の規定により届け出た業務規程と、旧消費生活用製品安全法第三十二条の五の八の規定による許可を受け又はその申請をしている業務の休廃止は新消費生活用製品安全法第二十三条の規定により届け出た業務の休廃止と、旧消費生活用製品安全法第三十二条の五の十三の規定によりした命令は新消費生活用製品安全法第二十四条の規定によりした命令と、旧消費生活用製品安全法第三十二条の五の十四の規定によりした命令は新消費生活用製品安全法第二十六条の規定によりした命令と、それぞれみなす。

第四条

第一条の規定の施行前にされた旧消費生活用製品安全法第六条の検定の申請であって、第一条の規定の施行の際、合格若しくは不合格の処分がされていないもの又は同条の規定の施行前にされた旧消費生活用製品安全法第二十三条第一項若しくは第三十二条の四第一項の型式の承認の申請であって、第一条の規定の施行の際、承認をするかどうかの処分がされていないものについてのこれらの処分については、なお従前の例による。

屬第一條規定施行前所為之舊消費生活用品安全法第二十四條之二第一項（含舊消費生活用品安全法第三十二條之二第二項之準用的情形。於次項中，亦同。）之試驗的申請、且於第一條施行時尚未判定是否合格者，就其合格或不合格之判定，仍依往例。

關於第一條規定施行前所為之舊消費生活用製品安全法第二十四條之二第一項之試驗，其合格者附上證明自第一條規定施行之日起十日內通過試驗之書面、依舊消費生活用製品安全法第二十三條第一項或第三十二條之四第一項規定之例申請型式之承認；或依前項規定循往例而為試驗之申請且通過該試驗者，其自判定合格之日起十日內，附上證明通過該試驗之書面、依舊消費生活用製品安全法第二十三條第一項或第三十二條之四第一項規定之例申請型式之承認，就此二申請之處分，仍依往例。

第五條

第一條之規定施行時，仍為舊消費生活用品安全法第二條第二項之特定製品，且為依舊消費生活用品安全法第七條、第二十七條或第三十二條之十規定附加標示於屬新消費生活用品安全法第二條第二項之特定製品第二條第二項之特定製品者，自第一條規定施行日起算，依個別轉換之特定製品，於五年內依政令所定期間屆滿之日止，其標示視為依新消費生活用品安全法第十三條規定所附加之標示。

第一条の規定の施行前にされた旧消費生活用製品安全法第二十四条の二第一項（旧消費生活用製品安全法第三十二条の二第二項において準用する場合を含む。次項において同じ。）の試験の申請であって、第一条の規定の施行の際、合格又は不合格の判定がされていないものについての合格又は不合格の判定については、なお従前の例による。

第一条の規定の施行前にされた旧消費生活用製品安全法第二十四条の二第一項の試験について合格とされた者が第一条の規定の施行の日から十日以内にその試験に合格したことを証する書面を添えてする旧消費生活用製品安全法第二十三条第一項若しくは第三十二条の四第一項の規定の例による型式の承認の申請又は前項の規定によりなお従前の例によることとされた試験の申請をした者であって当該試験に合格とされたものがその合格とされた日から十日以内にその試験に合格したことを証する書面を添えてする旧消費生活用製品安全法第二十三条第一項若しくは第三十二条の四第一項の規定の例による型式の承認の申請についての処分については、なお従前の例による。

第五条

第一条の規定の施行の際現に旧消費生活用製品安全法第二条第二項の特定製品であって新消費生活用製品安全法第二条第二項の特定製品であるもの（以下「移行特定製品」という。）に付されている旧消費生活用製品安全法第七条若しくは第二十七条又は第三十二条の十の規定による表示は、第一条の規定の施行の日から起算して移行特定製品ごとに五年を超えない範囲内において政令で定める期間を経過する日までの間は、新消費生活用製品安全法第十三条の規定により付された表示とみなす。

除依附則第七條第二項規定仍依往例者外，屬舊消費生活用品安全法第三十二條之四第二項中準用舊消費生活用品安全法第二十七條規定而附加標示之舊消費生活用品安全法第二條第三項之第一種特定製品、且為新消費生活用品安全法第二條第三項之特別特定製品（以下稱「轉換特別特定製品」。）者，自第一條規定施行日起算，依個別之轉換特別特定製品，於五年內依政令所定期間屆滿之日止，不適用新消費生活用品安全法第四條第一項及第五條之規定，仍依往例。

第六條

第一條之規定施行時，關於轉換特定製品之型式，仍依舊消費生活用品安全法第二十三條第一項為受承認或申請者（含為附則第四條第三項之承認之申請（不含舊消費生活用安全法第三十二條之四第一項之型式承認的申請）者。）、或關於轉換特定製品之型式，依舊消費生活用品安全法第三十二條之六第一項規定為報備者，就與其承認或申請、或報備有關之型式的轉換特定製品，視為已依新消費生活用品安全法第六條規定為報備。

第七條

第一條之規定施行時，關於轉換特別特定製品，仍依舊消費生活用品安全法第二十三條第一項為受型式之承認者（含依附則第四條第一項或第三項規定，關於仍依往例所為承認之申請（不含

附則第七条第二項の規定によりなお従前の例によることとされる場合のほか、旧消費生活用製品安全法第三十二条の四第二項において準用する旧消費生活用製品安全法第二十七条の規定による表示を付された旧消費生活用製品安全法第二条第三項の第一種特定製品であって新消費生活用製品安全法第二条第三項の特別特定製品であるもの（以下「移行特別特定製品」という。）については、第一条の規定の施行の日から起算して移行特別特定製品ごとに五年を超えない範囲内において政令で定める期間を経過する日までの間は、新消費生活用製品安全法第四条第一項及び第五条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第六条

第一条の規定の施行の際現に移行特定製品の型式について旧消費生活用製品安全法第二十三条第一項の承認を受け若しくはその申請をしている者（附則第四条第三項の承認の申請（旧消費生活用製品安全法第三十二条の四第一項の型式の承認の申請を除く。）をしている者を含む。）又は移行特定製品の型式について旧消費生活用製品安全法第三十二条の六第一項の規定による届出をしている者は、当該承認若しくは申請又は届出に係る型式の移行特定製品について新消費生活用製品安全法第六条の規定による届出をしたものとみなす。

第七条

第一条の規定の施行の際現に移行特別特定製品について旧消費生活用製品安全法第二十三条第一項の型式の承認を受けている者（附則第四条第一項若しくは第三項の規定によりなお従前

舊消費生活用安全法第三十二條之四第一項之型式承認的申請者。）而受承認者，於已製造與承認有關之型式的轉換特別特定製品的情形，自受該承認之日起至舊消費生活用製品安全法第二十五條第一項之政令所定期間經過之日止，視為已履行新消費生活用製品安全法第十二條第一項所規定之義務。

第一條之規定施行時，關於與仍受依舊消費生活用品安全法第三十二條之四第一項所規定之型式的承認（含依附則第四條第一項或第三項規定，仍依往例所為受有型式之承認（限於與舊消費生活用安全法第三十二條之二之外國登錄製造事業者有關之事項）。）有關者，就其轉換特別特定製品之販賣或標示，自第一條規定施行之日起算，至與該轉換特別特定製品有關之附則第五條第二項以政令所定期間經過之日、或自該承認之日起至就消費生活用製品安全法第三十二條之四第二項中準用舊消費生回用製品安全法第二十五條第一項以政令所定期間經過之日，二者間先屆至之日止，排除新消費生活用製品安全法第四條第一項及第五條規定之適用，仍依往例。

第八條

第一條規定施行前，主管機關首長為制定新消費生活用製品安全法第二條第三項之政令，亦得向消費經濟審議會為諮詢。

の例によることとされた型式の承認の申請（旧消費生活用製品安全法第三十二条の四第一項の型式の承認の申請を除く。）について承認を受けた者を含む。）は、その承認に係る型式の移行特別特定製品を製造した場合には、当該承認を受けた日から旧消費生活用製品安全法第二十五条第一項の政令で定める期間を経過する日までの間は、新消費生活用製品安全法第十二条第一項の規定による義務を履行したものとみなす。

第一条の規定の施行の際現に受けている旧消費生活用製品安全法第三十二条の四第一項の規定による型式の承認（附則第四条第一項若しくは第三項の規定によりなお従前の例によることとされて受けた型式の承認（旧消費生活用製品安全法第三十二条の二の外国登録製造事業者に係るものに限る。）を含む。）に係る移行特別特定製品の販売又は表示については、第一条の規定の施行の日から起算して当該移行特別特定製品に係る附則第五条第二項の政令で定める期間を経過する日又は当該承認の日から旧消費生活用製品安全法第三十二条の四第二項において準用する旧消費生活用製品安全法第二十五条第一項の政令で定める期間を経過する日のいずれか早い日までの間は、新消費生活用製品安全法第四条第一項及び第五条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第八条

主務大臣は、第一条の規定の施行前においても新消費生活用製品安全法第二条第三項の政令の制定のために消費経済審議会に諮問することができる。

第九條

關於依舊消費生活用製品安全法規定，製品安全協會所為與檢定等之事務或指定檢定機關所為之檢定有關之處分或不作為，對其依行政不服審查法（昭和三十七年（1962 年）法律第一百六十號）所提出之審查請求，仍依往例。

（變更為財團法人之組織變更等）

第十條

關於製品安全協會，舊消費生活用製品安全法之規定，至製品安全協會解散消滅時止（依附則第十二條第一項規定變更組織時，為該組織變更時），仍有效力。於此情形，舊消費生活用製品安全法規定中之「通商產業省令」置換為「經濟產業省令」，「通商產業首長」置換為「經濟產業首長」。

第十一條

製品安全協會之出資者，以自第一條規定施行之日起算一個月內期間為限，得請求製品安全協會返還其持份。

製品安全協會受依前項規定之請求時，不適用依附則第十條規定仍有效力時之舊消費生活用製品安全法第四十條第一項規定，應依相當於與持份有關之出資額的金額，返還之。

製品安全協會依前項規定返還之金額，應減少資本金。

第九条

旧消費生活用製品安全法の規定に基づき製品安全協会が行う検定等の事務又は指定検定機関の行う検定に係る処分又は不作為に関する行政不服審査法（昭和三十七年法律第百六十号）による審査請求については、なお従前の例による。

（財団法人への組織変更等）

第十条

製品安全協会については、旧消費生活用製品安全法の規定は、製品安全協会が解散により消滅する時（附則第十二条第一項の規定により組織を変更する場合にあっては、その組織の変更の時）までの間は、なおその効力を有する。この場合において、旧消費生活用製品安全法の規定中「通商産業省令」とあるのは「経済産業省令」と、「通商産業大臣」とあるのは「経済産業大臣」とする。

第十一条

製品安全協会の出資者は、製品安全協会に対し、第一条の規定の施行の日から起算して一月を経過した日までの間に限り、その持分の払戻しを請求することができる。

製品安全協会は、前項の規定による請求があったときは、附則第十条の規定によりなお効力を有することとされている旧消費生活用製品安全法第四十条第一項の規定にかかわらず、その持分に係る出資額に相当する金額により払戻しをしなければならない。

製品安全協会は、前項の規定により払戻しをした金額により資本金を減少するものとする。

第十二條

製品安全協會，自前條第一項規定之期間經過之翌日起至平成十三年（2001 年）三月三十一日止，得變更其組織為依民法（明治二十九年（1896 年）法律第八十九號）第三十四條規定所設立之財團法人（以下僅稱「財團法人」。）。

製品安全協會依前項規定變更其組織為財團法人時，應變更為變更組織之必要的章程、並受經濟產業首長之認可。

依第一項規定所為組織之變更，於受前項認可時生效。

製品安全協會變更組織時之資本金（依前條第三項規定減少資本金時，為減少後之資本金），於受第二項認可之時，轉變為對依第一項規定所為變更組織後之財團法人的捐助。

就與依第一項規定為組織變更後之財團法人有關之民法及其他法令之適用，第二項之認可視為財團法人之設立許可。

關於因依第一項規定所為變更為財團法人之組織變更，製品安全協會之登記的必要事項，以政令定之。

第十三條

平成十三年三月三十一日屆至時，尚存之製品安全協會於該時解散。

第十二条

製品安全協会は、前条第一項に規定する期間の経過した日の翌日から平成十三年三月三十一日までの間において、その組織を変更して民法（明治二十九年法律第八十九号）第三十四条の規定により設立される財団法人（以下単に「財団法人」という。）になることができる。

前項の規定により製品安全協会がその組織を変更して財団法人になるには、組織変更のために必要な定款の変更をし、経済産業大臣の認可を受けなければならない。

第一項の規定による組織変更は、前項の認可があったときにその効力を生ずる。

製品安全協会の組織変更の場合において資本金（前条第三項の規定により資本金を減少したときは、その減少後のもの）は、第二項の認可があった時において、第一項の規定による組織変更後の財団法人に対する出えん金となったものとする。

第一項の規定による組織変更後の財団法人に係る民法その他の法令の適用については、第二項の認可は、財団法人の設立許可とみなす。

第一項の規定による財団法人への組織変更に伴う製品安全協会の登記について必要な事項は、政令で定める。

第十三条

平成十三年三月三十一日の経過する時に現に存する製品安全協会は、その時に解散する。

製品安全協會解散時，理事長為其清算人。但委員會選任其他人者，不在此限。

清算人就任後應即刻調查製品安全協會之財產狀況、製作財產目錄及資產負債表、制定處分財產之方法，並提出予經濟產業首長承認之。

清算事務結束時，清算人應即刻製作決算報告書，提出予經濟產業首長承認之。

製品安全協會之解散及清算，準用民法第七十三條、第七十五條、第七十六條及第七十八條至第八十三條，非訟事件程序法（明治三十一年（1898 年）法律第十四號）第三十五條第二項、第三十六條、第三十七條之二、第一百三十五條之二十五第二項及第三項、第一版三十六條、第一百三十七條及第一百三十八條之規定。於此情形，民法第七十五條中之「前條」應置換為「通商產業省關係之基準與認證制度等之整理及合理化法（平成十一年（1999 年）法律第一百二十一號）附則第十三條第二項」。

依舊消費生活用製品安全法第八十條第一項規定所為分配結果，仍有剩餘財產時，該財產之處分，以政令定之。

（處分等之效力）

第六十八條

製品安全協会が解散したときは、理事長が、その清算人となる。ただし、評議員会において他人を選任したときは、この限りでない。

清算人は、就職の後遅滞なく、製品安全協会の財産の状況を調査し、財産目録及び貸借対照表を作り、財産処分の方法を定め、これを経済産業大臣に提出してその承認を求めなければならない。

清算事務が終わったときは、清算人は、遅滞なく決算報告書を作り、これを経済産業大臣に提出してその承認を求めなければならない。

製品安全協会の解散及び清算には、民法第七十三条、第七十五条、第七十六条及び第七十八条から第八十三条まで並びに非訟事件手続法（明治三十一年法律第十四号）第三十五条第二項、第三十六条、第三十七条ノ二、第百三十五条ノ二十五第二項及び第三項、第百三十六條、第百三十七條並びに第百三十八條の規定を準用する。この場合において、民法第七十五条中「前条」とあるのは、「通商産業省関係の基準・認証制度等の整理及び合理化に関する法律（平成十一年法律第二百一十一号）附則第十三条第二項」と読み替えるものとする。

旧消費生活用製品安全法第八十条第一項の規定による分配の結果なお残余財産がある場合におけるその財産の処分については、政令で定める。

（処分等の効力）

第六十八条

本法（就附則第一條各款所列規定，為各該規定）施行前，屬依修正前各該法律（含基於該法律之命令。以下於本條中，亦同。）規定所為之處分、程序等行為、且於修正後各該法律規定中有相當之規定者，除本附則另有規定者外，視為依修正後各該法律之相當的規定所為之行為。

（關於罰則之適用的施行措施）

第六十九條

於本法（就附則第一條各款所列規定，為各該規定）施行前（關於製品安全協會，為依附則第十條規定仍有效力下之舊消費生活用品安全法之規定失效前；關於高壓瓦斯保安協會，為依附則第三十條規定仍有效力下之舊高壓瓦斯保安法之規定失效前）所為之行為、及依本附則規定仍依往例處理之情形，就對於本法施行後所為行為之罰則的適用，仍依往例。

（對其他施行措施之政令的委任）

第七十條

附則第二條至第九條及第十四條至前條所定者外，關於本法施行之必要的施行措施（含關於罰則之施行措施），以政令定之。

附 則 （平成十一年(1999年)十二月二十二日法律第一百六十號）抄

この法律（附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定）の施行前に改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。）の規定によってした処分、手続その他の行為であって、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によってしたものとみなす。

（罰則の適用に関する経過措置）

第六十九条

この法律（附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定）の施行前（製品安全協会については附則第十条の規定によりなお効力を有することとされる旧消費生活用製品安全法の規定の失効前、高压ガス保安協会については附則第三十条の規定によりなお効力を有することとされる旧高压ガス保安法の規定の失効前）にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第七十条

附則第二条から第九条まで及び第十四条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関して必要となる経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附 則 （平成十一年一月二二日法律第一六〇号）抄

（施行期日）

第一條

本法（不含第二條及第三條）自平成十三年一月六日起施行。

附 則 （平成十一年(1999年)十二月二十二日法律第二百零四號）抄

（施行期日）

第一條

本法自平成十三年一月六日起施行。但附則第八條至第十九條之規定，自同日起算六個月以內之範圍內，以政令所定之日起施行。

（關於罰則之施行措施）

第二十條

對於本法施行前所為行為之罰則的適用，仍依往例。

（對政令之委任）

第二十一條

附則第二條至第七條、第九條、第十一條、第十八條及前條所定者外，因機構之設置的必要施行措施及其他為施行本法之必要的施行措施，以政令定之。

附 則 （平成十二年(2000年)五月三十一日法律第九十一號）抄

（施行期日）

第一条

この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。

附 則 （平成十一年十二月二日法律第二〇四号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、附則第八条から第十九条までの規定は、同日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（罰則に関する経過措置）

第二十条

この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第二十一条

附則第二条から第七条まで、第九条、第十一条、第十八条及び前条に定めるもののほか、機構の設立に伴い必要な経過措置その他この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 （平成十二年五月三十一日法律第九一号）

（施行期日）

- 1 本法自修正部分商法等法律（平成十二年法律第九十號）之施行日起施行。

（施行措施）

- 2 本法施行日先於獨立行政法人農林水產消費技術中心法（平成十一年法律第一百八十三號）附則第八條規定之施行日時，第三十一條中關於農林物資之規格化及品質標示之適正化法第十九條之五之二、第十九條之六第一項第四款及第二十七條修正規定中之「第二十七條」，置換為「第二十六條」。

附 則 （平成十四年(2002年)七月三十一日法律第九十六號）抄

（施行期日）

第一條

本法自公布之日起算三年內，以政令所定之日起施行。但以下各款所列規定，自各該款所定之日起施行。

- 二 附則第二條第二項、第五條、第十七條、第二十七條及第三十條至第三十二條之規定 公布之日。

（處分等之效力）

第三十條

本法（就附則第一條各款所列規定，為各該規定）施行前，屬依修正前各該法律規定所為之處分、程序等行為，於修正後各該

（施行期日）

- 1 この法律は、商法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第九十号）の施行の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この法律の施行の日が独立行政法人農林水産消費技術センター法（平成十一年法律第百八十三号）附則第八条の規定の施行の日前である場合には、第三十一条のうち農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第十九条の五の二、第十九条の六第一項第四号及び第二十七条の改正規定中「第二十七条」とあるのは、「第二十六条」とする。

附 則 （平成一四年七月三十一日法律第九六号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 二 附則第二条第二項、第五条、第十七条、第二十七条及び第三十条から第三十二条までの規定 公布の日

（処分等の効力）

第三十条

この法律（附則第一条各号に掲げる規定については、当該規定）の施行前に改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を

法律（含基於該法律之命令。以下於本條中，亦同。）規定中有相當之規定者，除本附則另有規定者外，視為依修正後各該法律之相當的規定所為之行為。

（關於罰則之施行措施）

第三十一條

於本法（就附則第一條各款所列規定，為各該規定）施行前所為之行為、及依本法規定仍依往例處理之情形，而就對於本法施行後所為行為之罰則的適用，仍依往例。

（對政令之委任）

第三十二條

本附則規定者外，配合本法施行之必要的施行措施，以政令定之。

附 則 （平成十五年(2003年)五月三十日法律第五十五號）抄
（施行期日）

第一條

本法自公布之日起算三個月內，以政令所定之日起施行。但以下各款所列規定，自各該款所定之日起施行。

含む。以下この条において同じ。）の規定によってした処分、手続その他の行為であって、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によってしたものとみなす。

（罰則に関する経過措置）

第三十一条

この法律（附則第一条各号に掲げる規定については、当該規定）の施行前にした行為及びこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第三十二条

この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則（平成一五年五月三〇日法律第五五号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

三 第二條（不含次款所列之修正規定。）、第六條（不含次款所列之修正規定。）、第八條（不含次款所列之修正規定。）及第十條，附則第二條至第五條、第八條、第十六條至第十八條、第二十一條至第二十六條、第三十一條、第三十三條及第三十五條之規定 自公布之日起算九個月內以政令所定之日。

附 則（平成十五年(2003年)六月十一日法律第七十六號）抄
（施行期日）

第一條

本法自平成十六年四月一日起施行。但以下各款所列規定，自各該款所定之日起施行。

一 附則第十三條之規定 公布之日。

二 附則第三條第一項、第四條第一項、第五條第一項、第六條第一項、第七條第一項、第八條第一項及第九條第一項之規定 平成十五年十月一日。

（配合消費生活用製品安全法之部分修正的施行措施）

第四條

依第三條之規定適用修正後消費生活用品安全法（以下稱「新消費生活用品安全法」。）第十二條第一項進行受登錄者，於本法施行前，亦得為申請。依新消費生活用品安全法第二十二條第一項（含於新消費生活用品安全法第二十九條第二項準用之情形。）規定之業務章程的報備，亦同。

- 三 第二条（次号に掲げる改正規定を除く。）、第六条（次号に掲げる改正規定を除く。）、第八条（次号に掲げる改正規定を除く。）及び第十条並びに附則第二条から第五条まで、第八条、第十六条から第十八条まで、第二十一条から第二十六条まで、第三十一条、第三十三条及び第三十五条の規定 公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日

附 則（平成一五年六月一日法律第七六号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、平成十六年三月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 附則第十三条の規定 公布の日
- 二 附則第三条第一項、第四条第一項、第五条第一項、第六条第一項、第七条第一項、第八条第一項及び第九条第一項の規定 平成十五年十月一日

（消費生活用製品安全法の一部改正に伴う経過措置）

第四条

第三条の規定による改正後の消費生活用製品安全法（以下「新消費生活用製品安全法」という。）第十二条第一項の登録を受けようとする者は、この法律の施行前においても、その申請を行うことができる。新消費生活用製品安全法第二十二条第一項（新消費生活用製品安全法第二十九条第二項において準用する場合を含む。）の規定による業務規程の届出についても、同様とする。

本法施行時，仍依第三條之規定適用修正前消費生活用品安全法（以下稱「舊消費生活用品安全法」。）第十二條第一項進行受認定或承認者，視為進行受新消費生活用品安全法第十二條第一項之登錄。於此情形，該登錄之有效期間為舊消費生活用品安全法第十二條第一項之認定或承認之有效期間的殘餘期間。

（處分等之效力）

第十一條

本法（就附則第一條各款所列規定，為各該規定）施行前，屬依修正前各該法律規定所為之處分、程序等行為，且於修正後各該法律（含基於該法律之命令。以下於本條中，亦同。）規定中有相當之規定者，除本附則另有規定者外，視為依修正後各該法律之相當的規定所為之行為。

（關於罰則之施行措施）

第十二條

於本法（就附則第一條各款所列規定，為各該規定。以下於本條中，亦同。）施行前所為之行為、及依本附則之規定仍依往例處理之情形，就對於本法施行後所為行為之罰則的適用，仍依往例。

この法律の施行の際現に第三条の規定による改正前の消費生活用製品安全法（以下「旧消費生活用製品安全法」という。）第十二条第一項の認定又は承認を受けている者は、新消費生活用製品安全法第十二条第一項の登録を受けているものとみなす。この場合において、当該登録の有効期間は、旧消費生活用製品安全法第十二条第一項の認定又は承認の有効期間の残存期間とする。

（処分等の効力）

第十一条

この法律（附則第一条各号に掲げる規定については、当該規定）の施行前に改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。）の規定によってした処分、手続その他の行為であって、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によってしたものとみなす。

（罰則の適用に関する経過措置）

第十二条

この法律（附則第一条各号に掲げる規定については、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（對政令之委任）

第十三條

附則第二條至前條所定者外，關於本法之施行的必要施行措施，以政令定之。

附 則 （平成十七年(2005年)七月二十六日法律第八十七號）抄
本法自公司法施行之日起施行。

附 則 （平成十八年（2006年）十二月六日法律第一百零四號）抄

（施行期日）

第一條

本法自公布之日起算六個月內，以政令所定之日起施行。

（檢討）

第二條

本法施行後五年內，政府應檢討基於本法之修正後消費生活用製品安全法的施行狀況，並於認有必要時，採取根據檢討結果之必要措施。

附 則 （平成十九年(2007年)十一月二十一日法律第一百一十七號）抄

（施行期日）

（政令への委任）

第十三条

附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要となる経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附 則 （平成一七年七月二六日法律第八七号）抄

この法律は、会社法の施行の日から施行する。

附 則 （平成一八年一二月六日法律第一〇四号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（検討）

第二条

政府は、この法律の施行後五年以内に、この法律による改正後の消費生活用製品安全法の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則 （平成一九年十一月二一日法律第一一七号）抄

（施行期日）

第一條

本法自公布之日起算一年六個月內，以政令所定之日起施行。
但第四十七條第一項之修正規定，自公布之日起施行。

（檢討）

第二條

本法施行後五年內，政府應檢討基於本法之修正後，消費生活用製品安全法的施行狀況，並於認有必要時，採取依據檢討結果之必要措施。

附 則（平成二十一年(2009年)六月五日法律第四十九號）抄
（施行期日）

第一條

本法自消費者廳及消費者委員會設置法（平成二十一年法律第四十八號）施行之日起施行。但以下各款所列規定，自各該款所定之日起施行。

一 附則第九條之規定 本法公布之日。

（關於罰則之適用的施行措施）

第八條

於本法施行前所為之行為、及於本法附則中，仍依往例處理之情形，就對於本法施行後所為行為之罰則的適用，仍依往例。

第一条

この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第四十七条第一項の改正規定は、公布の日から施行する。

（検討）

第二条

政府は、この法律の施行後五年以内に、この法律による改正後の消費生活用製品安全法の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則（平成二十一年六月五日法律第四九号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、消費者庁及び消費者委員会設置法（平成二十一年法律第四十八号）の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第九条の規定 この法律の公布の日

（罰則の適用に関する経過措置）

第八条

この法律の施行前にした行為及びこの法律の附則においてなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（對政令之委任）

第九條

附則第二條至前條所定者外，關於本法之施行的必要施行措施（含關於罰則之施行措施），以政令定之。

附 則 （平成二十三年(2011年)六月二十二日法律第七十號）抄
（施行期日）

第一條

本法自平成二十四年四月一日起施行。但次條規定，自公布之日起施行；附則第十七條之規定，自推動改革以提升地域自主性及自立性之相關法律整備法（平成二十三年法律第一百零五號公布之日、或本法公布之日，二者中後屆至之日起施行。

附 則 （平成二十三年(2011年)八月三十日法律第一百零五號）抄

（施行期日）

第一條

本法自公布之日起施行。但以下各款所列規定，自各該款所定之日起施行。

二 第二條、第十條（限於構造改革特別區域法第十八條之修正規定。）、第十四條（限於地方自治法第一百五十二條之十九、第二百六十條及附表第一噪音管制法（昭和四十三年（1968 年）法律第九十八號）之項，都市計畫法（昭和四十三年法律第一百號）之項，都市再開發法（昭和四十四年法

（政令への委任）

第九条

附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附 則 （平成二三年六月二二日法律第七〇号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、平成二十四年四月一日から施行する。ただし、次条の規定は公布の日から、附則第十七条の規定は地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成二十三年法律第百五号）の公布の日又はこの法律の公布の日のいずれか遅い日から施行する。

附 則 （平成二三年八月三〇日法律第一〇五号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 二 第二条、第十条（構造改革特別区域法第十八条の改正規定に限る。）、第十四条（地方自治法第二百五十二条の十九、第二百六十条並びに別表第一騒音規制法（昭和四十三年法律第九十八号）の項、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）の項、都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八

律第三十八號）之項，環境基本法（平成五年（1987 年）法律第九十一號）之項、促進整備密集市區地之防災街道區域法（平成九年法律第四十九號）之項及附表第二都市再開發法（昭和四十四年法律第三十八號）之項，推進擴大公有地法（昭和四十七年法律第六十六號）之項，促進大都市區域之住宅及住宅地之供給的特別措施法（昭和五十年法律第六十七號）之項，促進整備密集市區地之防災街道區域法（平成九年法律第四十九號）之項，公寓大廈改建之圓滑化法（平成十四年法律第七十八號）之項等各項之修正規定。）、第十七條至第十九條、第二十二條（限於兒童福利法第二十一條之五之六、第二十一條之五之十五、第二十一條之五之二十三、第二十四條之九、第二十四條之十七、第二十四條之二十八及第二十四條之三十六之修正規定。）、第二十三條至第二十七條、第二十九條至第三十三條、第三十四條（限於社會福利法第六十二條、第六十五條及第七十一條之修正規定。）、第三十五條、第三十七條、第三十八條（不含自來水法第四十六條、第四十八條之二、第五十條及第五十條之二之修正規定。）、第三十九條、第四十三條（限於職業能力開發促進法第十九條、第二十三條、第二十八條及第三十條之二之修正規定。）、第五十一條（限於感染病之預防及感染病患者之醫療法第六十四條之修正規定。）、第五十四條（不含身障者自立支援法第八十八條及第八十九條之修正規定。）、第六十五條（不含農地法第三條第一項第九款、第四條、第五條及第五十七條之修正規定。）、第八十七條至第九十二條、第九十九條（限於道路法第二十四條之三及第四十八條之三之修正規定。）、第一百零一條（限於土地區劃整理法第七十六條之修正規

号)の項、環境基本法(平成五年法律第九十一号)の項及び密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律(平成九年法律第四十九号)の項並びに別表第二都市再開発法(昭和四十四年法律第三十八号)の項、公有地の拡大の推進に関する法律(昭和四十七年法律第六十六号)の項、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法(昭和五十年法律第六十七号)の項、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律(平成九年法律第四十九号)の項及びマンションの建替えの円滑化等に関する法律(平成十四年法律第七十八号)の項の改正規定に限る。)、第十七条から第十九条まで、第二十二條(児童福祉法第二十一条の五の六、第二十一条の五の十五、第二十一条の五の二十三、第二十四条の九、第二十四条の十七、第二十四条の二十八及び第二十四条の三十六の改正規定に限る。)、第二十三条から第二十七条まで、第二十九条から第三十三条まで、第三十四条(社会福祉法第六十二条、第六十五条及び第七十一条の改正規定に限る。)、第三十五条、第三十七条、第三十八条(水道法第四十六条、第四十八条の二、第五十条及び第五十条の二の改正規定を除く。)、第三十九条、第四十三条(職業能力開発促進法第十九条、第二十三条、第二十八条及び第三十条の二の改正規定に限る。)、第五十一条(感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第六十四条の改正規定に限る。)、第五十四条(障害者自立支援法第八十八条及び第八十九条の改正規定を除く。)、第六十五条(農地法第三条第一項第九号、第四条、第五条及び第五十七条の改正規定を除く。)、第八十七条から第九十二条ま

定。）、第一百零二條（限於道路整備特別措施法第十八條至第二十一條、第二十七條、第四十九條及第五十條之修正規定。）、第一百零三條、第一百零五條（不含停車場法第四條之修正規定。）、第一百零七條、第一百零八條、第一百一十五條（限於首都圈近郊綠地保全法第十五條及第十七條之修正規定。）、第一百一十六條（不含物流業務市街地之整備法第三條之二之修正規定。）、第一百一十八條（限於近畿圈保全區域整備法第十六條及第十八條之修正規定。）、第一百二十條（不含都市計畫法第六條之二、第七條之二、第八條、第十條之二至第十二條之二、第十二條之四、第十二條之五、第十二條之十、第十四條、第二十條、第二十三條、第三十三條及第五十八條之二之修正規定。）、第一百二十一條（限於都市再開發法第七條之四至第七條之七、第六十條至第六十二條、第六十六條、第九十八條、第九十九條之八、第一百三十九條之三、第一百四十一條之二及第一百四十二條之修正規定。）、第一百二十五條（不含推進擴大公有地法第九條之修正規定。）、第一百二十八條（不含都市綠地法第二十條及第三十九條之修正規定。）、第一百三十一條（限於促進大都市區域之住宅及住宅地之供給的特別措施法第七條、第二十六條、第六十四條、第六十七條、第一百零四條及第一百零九條之二之修正規定。）、第一百四十二條（限於促進地方據點都市區域之整備及產業業務設施之再配置法第十八條及第二十一條至第二十三條之修正規定。）、第一百四十五條、第一百四十六條（不含罹災市街地復興特別措施法第五條及第七條第三項之修正規定。）、第一百四十九條（限於促進整備密集市區地之防災街道區域法第二十條、第二十一條、第一百九十一

で、第九十九条（道路法第二十四条の三及び第四十八条の三の改正規定に限る。）、第百一条（土地区画整理法第七十六条の改正規定に限る。）、第百二条（道路整備特別措置法第十八条から第二十一条まで、第二十七条、第四十九条及び第五十条の改正規定に限る。）、第百三条、第百五条（駐車場法第四条の改正規定を除く。）、第百七条、第百八条、第百十五条（首都圏近郊緑地保全法第十五条及び第十七条の改正規定に限る。）、第百十六条（流通業務市街地の整備に関する法律第三条の二の改正規定を除く。）、第百十八条（近畿圏の保全区域の整備に関する法律第十六条及び第十八条の改正規定に限る。）、第百二十条（都市計画法第六条の二、第七条の二、第八条、第十条の二から第十二条の二まで、第十二条の四、第十二条の五、第十二条の十、第十四条、第二十条、第二十三条、第三十三条及び第五十八条の二の改正規定を除く。）、第百二十一条（都市再開発法第七条の四から第七条の七まで、第六十条から第六十二条まで、第六十六条、第九十八条、第九十九条の八、第百三十九条の三、第百四十一条の二及び第百四十二条の改正規定に限る。）、第百二十五条（公有地の拡大の推進に関する法律第九条の改正規定を除く。）、第百二十八条（都市緑地法第二十条及び第三十九条の改正規定を除く。）、第百三十一条（大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第七条、第二十六条、第六十四条、第六十七条、第百四条及び第百九条の二の改正規定に限る。）、第百四十二条（地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第十八条及び第二十一条から第二十三条までの改

條、第一百九十二條、第一百九十七條、第二百三十三條、第二百四十一條、第二百八十三條、第三百一十一條及第三百一十八條之修正規定。）、第一百五十五條（限於都市再生特別措施法第五十一條第四項之修正規定。）、第一百五十六條（不含公寓大廈改建之圓滑化法第一百零二條之修正規定。）、第一百五十七條、第一百五十八條（限於景觀法第五十七條之修正規定。）、第一百六十條（不含整備因應地域多樣需求之公租賃住宅等之特別措施法第六條第五項之修正規定（不含「第二項第二款二」修正為「第二項第一款二」之部分）及同法第十一條及第十三條之修正規定。）、第一百六十二條（限於促進高齡者及身障者等之移動等的圓滑化法第十條、第十二條、第十三條、第三十六條第二項及第五十六條之修正規定。）、第一百六十五條（限於維持及提昇地域之歷史風光法第二十四條及第二十九條之修正規定。）、第一百六十九條、第一百七十一條（限於廢棄物處理及清掃法第二十一條之修正規定。）、第一百七十四條、第一百七十八條、第一百八十二條（限於環境基本法第十六條及第四十條之二之修正規定。）及第一百八十七條（限於鳥獸之保護及狩獵之適正化法第十五條之修正規定、同法第二十八條第九項之修正規定（不含「第四條第三項」修正為「第四條第四項」之部分。）、同法第二十九條第四項之修正規定（不含「第四條第三項」修正為「第四條第四項」之部分。）、同法第三十四條及第三十五條之修正規定。）之規定。本法附則第十三條、第十五條至第二十四條、第二十五條第一項、第二十六條、第二十七條第一項至第三項、第三十條至第三十二條、第三十八條、第四十四條、第四十六條第一項及第四項、第四十七條至第四十九條、第五十一條

正規定に限る。）、第四百四十五条、第四百四十六条（被災市街地復興特別措置法第五条及び第七条第三項の改正規定を除く。）、第四百四十九条（密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第二十条、第二十一条、第二百九十一条、第二百九十二条、第二百九十七条、第二百三十三条、第二百四十一条、第二百八十三条、第三百十一条及び第三百十八条の改正規定に限る。）、第四百五十五条（都市再生特別措置法第五十一条第四項の改正規定に限る。）、第四百五十六条（マンションの建替えの円滑化等に関する法律第二百二条の改正規定を除く。）、第四百五十七条、第四百五十八条（景観法第五十七条の改正規定に限る。）、第四百六十条（地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第六条第五項の改正規定（「第二項第二号イ」を「第二項第一号イ」に改める部分を除く。）並びに同法第十一条及び第十三条の改正規定に限る。）、第四百六十二条（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第十条、第十二条、第十三条、第三十六条第二項及び第五十六条の改正規定に限る。）、第四百六十五条（地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律第二十四条及び第二十九条の改正規定に限る。）、第四百六十九条、第四百七十一条（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第二十一条の改正規定に限る。）、第四百七十四条、第四百七十八条、第四百八十二条（環境基本法第十六条及び第四十条の二の改正規定に限る。）及び第四百八十七条（鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第十五条の改正規定、同法第二十八条第九項の改正規定（「第四条第三項」を「第四条第四項」に改める部分を除く。）、同法第二十九条

至第五十三條、第五十五條、第五十八條、第五十九條、第六十一條至第六十九條、第七十一條、第七十二條第一項至第三項、第七十四條至第七十六條、第七十八條、第八十條第一項及第三項、第八十三條、第八十七條（不含地方稅法第五百八十七條之二及附則第十一條之修正規定。）、第八十九條、第九十條、第九十二條（限於高速汽車國道法第二十五條之修正規定。）、第一百零一條、第一百零二條、第一百零五條至第一百零七條、第一百一十二條、第一百一十七條（限於藉地域之多樣主體的合作以保全生物多樣性之活動促進法（平成二十二年法律第七十二號）第四條第八項之修正規定。）、第一百十九條、第一百二十一條之二及第一百二十三第二項之規定 平成二十四年（2012 年）四月一日。

（關於罰則之施行措施）

第八十一條

於本法（就附則第一條各款所列規定，為各該規定。以下於本條中，亦同。）施行前所為之行為、及於本法附則中，仍依往例處理之情形，就對於本法施行後所為行為之罰則的適用，仍依往

第四項の改正規定（「第四条第三項」を「第四条第四項」に改める部分を除く。）並びに同法第三十四条及び第三十五条の改正規定に限る。）の規定並びに附則第十三条、第十五条から第二十四条まで、第二十五条第一項、第二十六条、第二十七条第一項から第三項まで、第三十条から第三十二条まで、第三十八条、第四十四条、第四十六条第一項及び第四項、第四十七条から第四十九条まで、第五十一条から第五十三条まで、第五十五条、第五十八条、第五十九条、第六十一条から第六十九条まで、第七十一条、第七十二条第一項から第三項まで、第七十四条から第七十六条まで、第七十八条、第八十条第一項及び第三項、第八十三条、第八十七条（地方税法第五百八十七条の二及び附則第十一条の改正規定を除く。）、第八十九条、第九十条、第九十二条（高速自動車国道法第二十五条の改正規定に限る。）、第百一条、第百二条、第百五条から第百七条まで、第百十二条、第百七条（地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律（平成二十二年法律第七十二号）第四条第八項の改正規定に限る。）、第百十九条、第百二十一条の二並びに第二百二十三条第二項の規定 平成二十四年四月一日

（罰則に関する経過措置）

第八十一条

この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあっては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけ

例。

（對政令之委任）

第八十二條

本附則所定者外，關於本法之施行的必要施行措施（含關於罰則之施行措施），以政令定之。

附 則 （平成二十三年(2011年)十二月十四日法律第一百二十二號）抄

（施行期日）

第一條

本法自公布之日起算二個月內，以政令所定之日起施行。但以下各款所列定，自各該款所定之日起施行。

一 附則第六條、第八條、第九條及第十三條之規定 公布之日。

附 則 （平成二十五年(2013年)十一月二十七日法律第八十四號）抄

（施行期日）

第一條

本法自公布之日起算一年內，以政令所定之日起施行。但附則第六十四條、第六十六條及第一百零二條之規定，自公布之日起施行。

るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第八十二条

この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附 則 （平成二三年一二月一四日法律第一二二号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、公布の日から起算して二月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 附則第六条、第八条、第九条及び第十三条の規定 公布の日

附 則 （平成二五年一二月二七日法律第八四号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第六十四条、第六十六条及び第百二条の規定は、公布の日から施行する。

（處分等之效力）

第一百條

本法施行前，屬依修正前各該法律（含基於該法律之命令。以下於本條中，亦同。）規定所為之處分、程序等行為，且修正後各該法律規定之有相當之規定者，除本附則另有規定者外，視為依修正後各該法律之相當的規定所為之行為。

（關於罰則之施行措施）

第一百一條

於本法施行前所為之行為、及依本法之規定仍依往例處理之情形，就對於本法施行後所為行為之罰則的適用，仍依往例。

（對政令之委任）

第三十二條

本附則規定者外，關於配合本法之施行的必要施行措施（含關於罰則之施行措施。），以政令定之。

附 則 （平成二十五年(2013年)十二月十三日法律第一百零三號）抄

（施行期日）

第一條

（処分等の効力）

第百条

この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。）の規定によってした処分、手続その他の行為であって、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によってしたものとみなす。

（罰則に関する経過措置）

第百一条

この法律の施行前にした行為及びこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第百二条

この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附 則 （平成二五年一二月一三日法律第一〇三号）抄

（施行期日）

第一条

本法自公布之日起算六個月內，以政令所定之日起施行。

附 則 （平成二十六年(2014年)六月十三日法律第六十九號）抄
（施行期日）

第一條

本法自行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八號）施行之日起施行。

附表（第二條關係）

- 一 適用船舶安全法（昭和八年（1933 年）法律第十一號）第二條第一項規定之船舶。
- 二 食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三號）第四條第一項規定之食品、同條第二項規定之添加物及同法第六十二條第二項規定之清潔劑。
- 三 消防法（昭和二十三年法律第一百八十六號）第二十一條之二第一項規定之檢定對象機械器具等及第二十一條之十六之二規定之自主標示對象機械器具等。
- 四 毒物及劇烈藥物取締法（昭和二十五年法律第三百零三號）第二條第一項規定之毒物及同條第二項規定之劇烈藥物。
- 五 道路運送車輛法（昭和二十六年法律第一百八十五號）第二條第一項規定之道路運送車輛。
- 六 高壓瓦斯保安法（昭和二十六年法律第二百零四號）第四十一條規定之容器。

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則（平成二六年六月一三日法律第六九号）抄

（施行期日）

第一条

この法律は、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）の施行の日から施行する。

別表（第二条関係）

- 一 船舶安全法（昭和八年法律第十一号）第二条第一項の規定の適用を受ける船舶
- 二 食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）第四条第一項に規定する食品及び同条第二項に規定する添加物並びに同法第六十二条第二項に規定する洗淨剤
- 三 消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）第二十一条の二第一項に規定する検定対象機械器具等及び第二十一条の十六の二に規定する自主表示対象機械器具等
- 四 毒物及び劇物取締法（昭和二十五年法律第三百三号）第二条第一項に規定する毒物及び同条第二項に規定する劇物
- 五 道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）第二条第一項に規定する道路運送車両
- 六 高圧ガス保安法（昭和二十六年法律第二百四号）第四十一条に規定する容器

- 七 武器等製造法（昭和二十八年法律第一百四十五號）第二條第二項規定之獵槍等。
- 八 確保醫藥品及醫療器具等之品質、有效性及安全性法（昭和三十五年法律第一百四十五號）第二條第一項規定之一藥品、同條第二項規定之外用醫藥品、同條第三項規定之化妝品、同條第四項規定之醫療機器及同條第九項規定之再生醫療等製品。
- 九 以上各款所列者外，基於以政令所定之其他法律的規定，以政令規定規格或基準，管制其製造、進口或販賣，並且依該管制認其無對一般消費者之生命或身體造成危害之虞的製品。

- 七 武器等製造法（昭和二十八年法律第百四十五号）第二条第二項に規定する獵銃等
- 八 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第二条第一項に規定する医薬品、同条第二項に規定する医薬部外品、同条第三項に規定する化粧品、同条第四項に規定する医療機器及び同条第九項に規定する再生医療等製品
- 九 前各号に掲げるもののほか、政令で定める他の法律の規定に基づき、規格又は基準を定めて、その製造、輸入又は販売を規制しており、かつ、当該規制によつて一般消費者の生命又は身体について危害が発生するおそれがないと認められる製品で政令で定めるもの

新加坡消費者保護（公平交易）法

新加坡共和國法典第 52A 章 2009 年修正版

目錄

第一章

總則

條目

1. 名稱
2. 釋義

第二章

不公平行為

3. 本章之適用
4. 不公平行為之定義
5. 不公平行為之情狀
6. 消費者對不公平行為提起訴訟之權利
7. 法院管轄權與權力
8. 自願遵法協議

CONSUMER PROTECTION (FAIR TRADING) ACT

THE STATUTES OF THE REPUBLIC OF SINGAPORE CHAPTER 52A REVISED EDITION 2009

ARRANGEMENT OF SECTIONS

PART I

PRELIMINARY

Section

1. Short title
2. Interpretation

PART II

UNFAIR PRACTICES

3. Application of Part
4. Meaning of unfair practice
5. Circumstances surrounding unfair practice
6. Consumer's right to sue for unfair practice
7. Jurisdiction and powers of courts
8. Voluntary compliance agreement

9. 法院宣告或禁制令

10. 對於故意叫唆、幫助、允許或促使供應商為不公平行為者之
禁制令

11. 於取消期間內撤回契約之權利

12. 消滅時效

第三章

消費者對於不合格商品之其他權利

12A. 本章之釋義

12B. 本章之適用

12C. 維修或更換商品

12D. 減少應付價金或解除契約

12E. 相關其他救濟等

12F. 法院之權力

第三章 A

調查權

12G. 調查之權力

12H. 要求文件、物品或資訊之權力

12I. 無令狀進入場址之權力

- 9. Declaration or injunction
- 10. Injunction against person from knowingly abetting, aiding, permitting or procuring supplier to engage in unfair practice
- 11. Right to cancel certain contracts within cancellation period
- 12. Limitation period

PART III

ADDITIONAL CONSUMER RIGHTS IN RESPECT OF NON-CONFORMING GOODS

- 12A. Interpretation of this Part
- 12B. Application of this Part
- 12C. Repair or replacement of goods
- 12D. Reduction in amount to be paid or rescission of contract
- 12E. Relation to other remedies, etc.
- 12F. Powers of court

PART IIIA

INVESTIGATION POWERS

- 12G. Power to investigate
- 12H. Power to require documents, articles or information
- 12I. Power to enter premises without warrant

- 12J. 有令狀進入場址之權力
- 12K. 扣押後之程序
- 12L. 請求證明身分之權力
- 12M. 質詢、確保出席等權力
- 12N. 自證己罪與保障受專業法律協助

第三章 B

罰則

- 12O. 拒絕提供資訊等
- 12P. 毀損或偽造文件
- 12Q. 錯誤或誤導資訊
- 12R. 妨礙本局之公務員等
- 12S. 不得請求因扣押而產生之費用或損害或其他救濟，除非該扣押無合理或可成立之依據
- 12T. 公司違法
- 12U. 非公司團體或合夥公司違法
- 12V. 和解

第四章

通則

- 13. 不得以契約排除本法規定
- 14. 權利轉讓

- 12J. Power to enter premises under warrant
- 12K. Post-seizure procedure
- 12L. Power to require evidence as to identity
- 12M. Power to examine, secure attendance, etc.
- 12N. Self-incrimination and savings for professional legal advisers

PART IIIB OFFENCES

- 12O. Refusal to provide information, etc.
- 12P. Destroying or falsifying documents
- 12Q. False or misleading information
- 12R. Obstructing officer of Board, etc.
- 12S. No costs or damages or other relief arising from seizure
recoverable unless seizure without reasonable or probable cause
- 12T. Offences by corporations
- 12U. Offences by unincorporated associations or partnerships
- 12V. Composition of offences

PART IV GENERAL

- 13. No contracting out
- 14. Rights transferred

- 15. 其他權利或救濟之保留
- 16. 免除出版者之責任
- 17. 廢除口頭證據原則 (parol evidence rule)
- 18. 文件之解釋
- 18A.舉證責任
- 19. 修訂附表
- 20. 法規

附表一：排除與消費品交易有關之交易

附表二

附表三：[廢除]

附表四：消滅時效之修訂

附表五：應通知本局之事件

本法旨在保護消費者免受不公平行為，賦予消費者對不符合契約之商品更多之權利，並達成與此相關之其他目的。

15. Preservation of other rights or remedies

16. Exemption from liability for publishers

17. Parol evidence rule abolished

18. Interpretation of documents

18A. Burden of proof

19. Amendment of Schedules

20. Regulations

First Schedule — Excluded transactions in relation to
consumer transactions

Second Schedule

Third Schedule — [Repealed]

Fourth Schedule — Modifications to provisions of Limitation
Act

Fifth Schedule — Events to be notified to Board

An Act to protect consumers against unfair practices and to give consumers additional rights in respect of goods that do not conform to contract, and for matters connected therewith.

第一章

總則

名稱

1. 本法得稱之為「消費者保護（公平交易）法」。

釋義

2. (1) 本法中，除另有規定外：

「本局」，亦即依據新加坡標準、生產力與創新局法第 3 條所成立之新加坡標準、生產力與創新局；

「首席執行官」，亦即本局之首席執行官，包括以該身分行事者；

「消費者」，除非僅在該業務過程中，亦即個人：

(a) 接受或有權接受來自供應商之商品或服務；

(b) 有法律上之義務支付供應商已提供或將提供第三人商品或服務之價金；

「消費品交易」，亦即：

(a) 基於購買、租賃、贈與、比賽或其他約定等，而由供應商提供給消費者之商品或服務；或

PART I

PRELIMINARY

Short title

1. This Act may be cited as the Consumer Protection (Fair Trading) Act.

Interpretation

2. (1) In this Act, unless the context otherwise requires —

“Board” means the Standards, Productivity and Innovation Board established by section 3 of the Standards, Productivity and Innovation Board Act (Cap. 303A);

“chief executive” means the chief executive of the Board and includes any person acting in that capacity;

“consumer” means an individual who, otherwise than exclusively in the course of business —

(a) receives or has the right to receive goods or services from a supplier; or

(b) has a legal obligation to pay a supplier for goods or services that have been or are to be supplied to another individual;

“consumer transaction” means —

(a) the supply of goods or services by a supplier to a consumer as a result of a purchase, lease, gift, contest or other arrangement; or

- (b) 供應商與消費者間之協議，基於購買、租賃、贈與、比賽或其他約定等，供應商應提供該消費者或協議約定之其他消費者商品或服務，

但不包括任何附表一所載之交易；

「金融商品」，包或任何受管制之協議、交易或契約，或由受管制者所提供，其管制依據包括：

- (a) 任何由新加坡金融管理局頒布之成文法；
- (b) 期貨交易法（法典第 48A 章）；或
- (c) 其他部長得以命令制定之成文法；

「金融服務」，包或任何受管制之服務，或由受管制者所提供，其管制依據包括：

- (a) 任何由新加坡金融管理局頒布之成文法；
- (b) 期貨交易法（法典第 48A 章）；或
- (c) 其他部長得以命令制定之成文法；

「公寓」，亦即任何建築物或其一部分之水平層，無論該

- (b) an agreement between a supplier and a consumer, as a result of a purchase, lease, gift, contest or other arrangement, in which the supplier is to supply goods or services to the consumer or to another consumer specified in the agreement,

but does not include any transaction specified in the First Schedule;

“financial product” includes any arrangement, transaction or contract regulated, or supplied by any person regulated, under —

- (a) any written law administered by the Monetary Authority of Singapore;
- (b) the Commodity Trading Act (Cap. 48A); or
- (c) such other written law as the Minister may by order prescribe;

“financial services” includes any services regulated, or supplied by any person regulated, under —

- (a) any written law administered by the Monetary Authority of Singapore;
- (b) the Commodity Trading Act (Cap. 48A); or
- (c) such other written law as the Minister may by order prescribe;

“flat” means a horizontal stratum of any building or part

層或其一部分為單一或複數層級上，或其為部分或全部在地面以下；

「商品」，亦即：

(a) 任何個人之所有物，無論有形或無形，並包括：

(i) 在交付時或交付後，附加或擬附於不動產之動產；及

(ii) 金融商品與信貸，包括僅從土地保證所生之信貸；

(b) 任何住宅物業；或

(c) 票券；

「分期付款購買協議」，意同於分期付款購買法（法典第 125 章）所規定之意涵；

「重要事實」，亦即任何供應商所知或得合理得知，影響消費者決定是否成立消費品交易之資訊；

「機動車」，意同道路交通法（法典第 276 章）第二章所規定之意涵；

「機動車經銷商」，亦即機動車之供應商；

「機動車銷售契約」，亦即為販售機動車，而由消費者與機動車供應商之間所成立之契約；

thereof, whether the stratum or part is on one or more levels or is partially or wholly below the surface of the ground;

“goods” means —

- (a) any personal property, whether tangible or intangible, and includes —
 - (i) chattels that are attached or intended to be attached to real property on or after delivery; and
 - (ii) financial products and credit, including credit extended solely on the security of land;
- (b) any residential property; or
- (c) a voucher;

“hire-purchase agreement” has the same meaning as in the Hire- Purchase Act (Cap. 125);

“material fact” means any information that a supplier knows or ought reasonably to know would affect the decision of a consumer to enter into a consumer transaction;

“motor vehicle” has the same meaning as in section 2 of the Road Traffic Act (Cap. 276);

“motor vehicle dealer” means a supplier of motor vehicles;

“motor vehicle sale contract” means a contract between a consumer and a motor vehicle dealer for the sale of a motor vehicle to the consumer;

「住宅物業」，亦即任何現有或建造中之房屋、公寓、或其他依據任何成文法所得用以為住宅之房地；

「服務」，包括：

(a) 提供增加、維護、修理或更改商品或任何住宅物業之服務；

(b) 任何俱樂部或組織之會員資格，若該俱樂部或組織係為其所有以營利為目的而成立者；

(c) 根據分時契約而得使用分時設施之權利；

(d) 金融服務；

「小額訴訟法院」，亦即依據國家法院法（法典第 321 章）第 4 條規定之小額訴訟法院；

「指定之對象」，亦即依據第 8 條第(10)項所指定者或公司；

「指定之爭端解決方式」，亦即，有關任何消費品交易所生之爭議，為達第 7 條第(10)項之目的，依據第 20 條第(2)項第(k)款規定，針對有關團體消費品交易所生之爭議之解決方式；

“residential property” means any house, flat or other premises which is permitted to be used pursuant to any written law as a dwelling-house and any such house, flat or other premises which is in the course of being constructed;

“services” includes —

- (a) a service offered or provided that involves the addition to or maintenance, repair or alteration of goods or any residential property;
- (b) a membership in any club or organisation if the club or organisation is a business formed to make a profit for its owners;
- (c) the right to use time share accommodation under a time share contract; and
- (d) financial services;

“Small Claims Tribunal” means a Small Claims Tribunal constituted under section 4 of the State Courts Act (Cap. 321);

“specified body” means any person or body appointed under section 8(10);

“specified dispute resolution scheme” means, in respect of disputes arising in relation to any consumer transaction, any dispute resolution scheme specified for the purposes of section 7(10) by regulations made under section 20(2)(k) in respect of disputes arising in relation to a class of consumer transactions to which that consumer transaction belongs;

「供應商」，亦即個人於其經營之過程中：

- (a) 提供消費者商品或服務；
- (b) 製造、組裝或生產商品；
- (c) 推銷使用或購買商品或服務；或
- (d) 基於向消費者提供商品或服務，而受領或得受領獎金或其他代價；

包括任何受僱者或他人之代理人，且「供應」一詞，依其文法上差異和同源詞，應有相應之含義；

「分時設施」，亦即任何位於新加坡或境外之住宅，（全部或部分）被有權使用或依其協議中得使用之多數人，用以或將被用於娛樂目的，包括住宅或位於社區內之住宅；

「分時契約」，亦即賦予或意圖賦予個人於 3 年以上之期間內，可行使分時權利之契約；

「分時相關契約」，亦即協助消費者處理根據分時契約所賦予之分時權利之契約；

“supplier” means a person who, in the course of the person’s business —

- (a) provides goods or services to consumers;
- (b) manufactures, assembles or produces goods;
- (c) promotes the use or purchase of goods or services; or
- (d) receives or is entitled to receive money or other consideration as a result of the provision of goods or services to consumers,

and includes any employee or agent of the person, and the word “supply”, with its grammatical variations and cognate expressions, shall have corresponding meanings;

“time share accommodation” means any living accommodation, in Singapore or elsewhere, used or intended to be used (wholly or partly) for leisure purposes by a class of persons all of whom have rights to use, or participate in arrangements under which they may use, that accommodation or accommodation within a pool of accommodation to which that accommodation belongs;

“time share contract” means a contract which confers or purports to confer on an individual time share rights that are exercisable during a period of not less than 3 years;

“time share related contract” means a contract to assist a consumer to dispose of his time share rights conferred under a time share contract;

「分時權利」，亦即於特定或可得特定之期間內，使用分時設施之權利，但並不包括僱用契約或保險契約所生之權利；

「不公平行為」，亦即第 4 條所規定之不公平行為；

「票券」，亦即任何用以賦予持有者享有請求商品或服務權利之文件，或享有以特價或減少價金請求商品或服務之權利。

(2) 本於第 (1) 項「消費者」定義之目的，於交易過程中單獨出面者，其應被視為單獨進行該交易。

(3) 為符合第 (1) 項中「金融商品」與「金融服務」定義之目的，所謂受現行法管制者，應包括依據該法所豁免於獲得許可、批准或管制者。

第二章 不公平行為

本章之適用

3. 除下述情況以外，本章不應適用：

“time share rights” means rights to use time share accommodation for a specified or ascertainable period, but does not include rights under a contract of employment or an insurance policy;

“unfair practice” means an unfair practice within the meaning of section 4;

“voucher” means any document that purports to give the holder of the document the right to obtain goods or a service or the right to obtain goods or a service at a discounted or reduced price.

- (2) An individual who holds himself out as acting exclusively in the course of business shall be treated as acting exclusively in the course of business for the purpose of the definition of “consumer” in subsection (1).
- (3) For the purposes of the definitions of “financial product” and “financial services” in subsection (1), a reference to a person regulated under a written law shall include a person exempted from being licensed, approved or regulated under that written law.

PART II

UNFAIR PRACTICES

Application of Part

3. This Part shall not apply unless —

- (a) 供應商或消費者居住在新加坡；或
- (b) 與該消費品交易有關之要約或承諾係於新加坡作成，或自新加坡送出。

不公平行為之定義

4. 與消費品交易有關者，下述為供應商所構成之不公平行為：

- (a) 作為或表達、或未作為或表達時可能造成消費者被欺騙或誤導；
- (b) 為不實陳述；
- (c) 若該供應商利用消費者，係知悉或可得而知該消費者有以下情況：
 - (i) 無法保護自己之權益；
 - (ii) 無法合理地理解該交易之特性、性質、用語或影響，或任何與該交易相關之事宜；或
- (d) 不限於上述第 (a)、(b)、(c) 款之概括規定，而為附表二所載之行為者。

不公平行為之情狀

5. (1) 不公平行為得發生於一消費品交易之前、進行中或之後。
- (2) 不公平交易得包括作為或不作為。
 - (3) 判斷行為人是否從事不公平交易時：

- (a) the supplier or consumer is resident in Singapore; or
- (b) the offer or acceptance relating to the consumer transaction is made in or is sent from Singapore.

Meaning of unfair practice

4. It is an unfair practice for a supplier, in relation to a consumer transaction —
- (a) to do or say anything, or omit to do or say anything, if as a result a consumer might reasonably be deceived or misled;
 - (b) to make a false claim;
 - (c) to take advantage of a consumer if the supplier knows or ought reasonably to know that the consumer —
 - (i) is not in a position to protect his own interests; or
 - (ii) is not reasonably able to understand the character, nature, language or effect of the transaction or any matter related to the transaction; or
 - (d) without limiting the generality of paragraphs (a), (b) and (c), to do anything specified in the Second Schedule.

Circumstances surrounding unfair practice

5. (1) An unfair practice may occur before, during or after a consumer transaction.
- (2) An unfair practice may consist of a single act or omission.
- (3) In determining whether or not a person has engaged in an unfair

- (a) 在系爭情況下，其行為之合理性應納入考量；且
- (b) 由其受僱人或代理人之作為或不作為應被視為本人之作為或不作為，若該作為或不作為係於下述過程所發生時：
 - (i) 該受僱人與其之僱傭關係中；或
 - (ii) 該代理人於其實際上或表見之授權範圍內，為本人行使權利或履行義務。

消費者對不公平行為提起訴訟之權利

- 6. (1) 若該消費品交易從事不公平行為，其消費者得於具適格管轄權之法院中，對該供應商提起訴訟。
- (2) 前項所得提起訴訟之權利不應適用於：
 - (a) 當請求之金額超過法定上限；或
 - (b) 當不請求金錢上賠償，且該訴訟所請求之救濟對於其價值超過法定上限。
- (3) 為達前項第 (a) 款之目的，當請求之金額扣除供應商得向消費者請求或收回後，餘額不超過法定上限時，若消費者在其陳述中具體承認該情況，則其所請求之金額應視為未超過法定上限。

practice —

- (a) the reasonableness of the actions of that person in those circumstances is to be considered; and
- (b) an act or omission by an employee or agent of a person is deemed also to be an act or omission of the person if the act or omission occurred in the course of —
 - (i) the employee's employment with the person; or
 - (ii) the agent exercising the powers or performing the duties on behalf of the person within the scope of the agent's actual or apparent authority.

Consumer's right to sue for unfair practice

6. (1) A consumer who has entered a consumer transaction involving an unfair practice may commence an action in a court of competent jurisdiction against the supplier.
- (2) The right to commence an action under subsection (1) shall not apply where —
 - (a) the amount of the claim exceeds the prescribed limit; or
 - (b) there is no claim for money, and the remedy or relief sought in the action is in respect of a subject-matter the value of which exceeds the prescribed limit.
- (3) For the purposes of subsection (2)(a), where the amount claimed consists of a balance not exceeding the prescribed limit after set-off of any amount claimed or recoverable by the supplier from the consumer, being a set-off admitted by the consumer in the

- (4) 為達第 2 項第 (b) 款之目的，若該訴訟標的為住宅物業時，其價格應為：
 - (a) 依據財產稅法（法典第 254 章）第 10 條製作之估價冊中，所載之該不動產年度價格；
 - (b) 該不動產之房客應繳之年度租金，或以單月租金乘之 12 倍（若此價格低於前款時）；或
 - (c) 若該年度價格，年度租金或單月租金無法確定時，以上一次交易價格之十分之一計算。
- (5) 當依第 (1) 項所提起之訴訟中，請求之金額若超過法定上限，該消費者得放棄超過之金額，則：
 - (a) 該請求之金額應被視為未超過法定上限；
 - (b) 消費者不得在該訴訟中獲得超過法定上限之金額；且
 - (c) 法院之判決應審理與該請求權有關之所有請求。
- (6) 本條所規定之法定上限為 30,000 元，或其他部長得於公報中發布命令，指定其額度。

particulars of his claim, the amount of the claim shall not be taken to exceed the prescribed limit.

- (4) For the purposes of subsection (2)(b), where the subject-matter in an action is a residential property, its value shall be —
- (a) the annual value of the immovable property appearing in the Valuation List prepared under section 10 of the Property Tax Act (Cap. 254);
 - (b) the annual rent, or 12 times the monthly rent, payable by the tenant in respect of the immovable property (if this value is lower than the value in paragraph (a)); or
 - (c) if the annual value, annual rent or monthly rent cannot be ascertained, one-tenth of the last transacted price.
- (5) Where the amount of a claim in an action under subsection (1) exceeds the prescribed limit, the consumer may abandon the excess and thereafter —
- (a) the amount of the claim shall be deemed to be within the prescribed limit;
 - (b) the consumer shall not recover in that action an amount exceeding the prescribed limit; and
 - (c) an order of the court in relation to that action shall be in full discharge of all demands in respect of that cause of action.
- (6) The prescribed limit referred to in this section shall be \$30,000 or such other amount as the Minister may, by order in the Gazette, prescribe.

- (7) 若依據第 (1) 項所提起之訴訟，與已依據第 9 條向法院聲請之不正當行為為同一供應商有關，則該訴訟之兩造當事人得隨時請求法院暫停該訴訟程序。
- (8) 依前項接受聲請之法院，若該法院認為依據第 9 條提起之聲請對於依據第 (1) 項所提起之訴訟有重要性時，法院得作出其認為適當之命令，就與該不正當行為有關之範圍，暫停該訴訟程序之進行。
- (9) 當暫停訴訟程序命令作成 2 年以上，若訴訟當事人並未採取任何行動時，法院得本於職權，於不影響訴訟當事人聲請恢復訴訟程序之權利下，作成中止訴訟程序之命令。

法院管轄權與權力

- 7. (1) 即使小額訴訟法院法（法典第 308 章）第 5 條第 (1) 項之規定，小額訴訟法院應有以下聽審及判決之管轄權：
 - (a) 任何依據第 6 條第 (1) 項提起之訴訟，且該訴訟從事與契約有關之不公平行為；
 - (b) 任何依據第 8 條第 (6)、(7)、(8) 項提起之訴訟，且該訴訟從事與契約擔保有關之不公平行為；

- (7) Any party to an action in a court under subsection (1) may, at any time, apply to that court to stay the proceedings so far as the proceedings relate to an unfair practice in respect of which an application has been made under section 9 against the same supplier.
- (8) The court to which an application under subsection (7) has been made may, if the court is satisfied that the determination in respect of the application under section 9 will be material to the action under subsection (1), make an order, upon such terms as the court thinks fit, staying the proceedings so far as the proceedings relate to that unfair practice.
- (9) Where no party to the proceedings has taken any further step in the proceedings for a period of 2 or more years after an order staying the proceedings has been made, the court may, on its own motion, make an order discontinuing the proceedings without prejudice to the right of any of the parties to apply for the discontinued proceedings to be reinstated.

Jurisdiction and powers of courts

- 7. (1) Notwithstanding section 5(1) of the Small Claims Tribunals Act (Cap. 308), a Small Claims Tribunal shall have jurisdiction to hear and determine —
 - (a) any action under section 6(1) insofar as the action relates to an unfair practice involving a relevant contract;
 - (b) any action under section 8(6), (7) or (8) insofar as the action relates to an undertaking in respect of an unfair practice

- (c) 任何依第 11 條授權制定規範而提起之訴訟，且該訴訟系爭之契約為分時契約或分時相關契約；
 - (d) 任何依據第 20 條第 (2) 項第 (j) 款下各目所提起之訴訟，且該訴訟與契約有關；
 - (e) 任何從事與機動車銷售契約，或於考慮期間內支付價金有關之訴訟。
- (2) 前項中，「契約有關」係指小額訴訟法院法第 5 條第 (1) 項第 (a) 款所稱之契約（銷售商品或服務條款之契約），或第 (c) 款（租賃住宅樓於 2 年內之契約），且排除分期付款付款協議或不動產買賣。
- (2A) 為釐清疑義，小額訴訟法院法第 5 條第 (2) 與第 (5) 項，於採取必要修正後，應適用於經第 (1) 項賦予管轄權之小額訴訟法院。
- (3) 為判斷依據第 6 條第 (1) 項所提起之訴訟是否超過國家法院法（法典第 321 章）所定義地方法院或治安法院之限制，該訴訟應被視為基於契約請求權之訴訟。
- (4) 於不影響法院授予司法救濟之權力，若法院（小額訴訟法院以外）認為供應商從事不公平行為時，得於任何訴訟程序中：

involving a relevant contract;

- (c) any action under any regulations made under section 11 insofar as the action relates to a relevant contract, a time share contract or a time share related contract;
 - (d) any action under any provisions specified under section 20(2)(j), insofar as the action relates to a relevant contract; or
 - (e) any action insofar as it relates to a deposit paid in relation to or in contemplation of a motor vehicle sale contract.
- (2) In subsection (1), “relevant contract” means a contract referred to in section 5(1)(a) (contract for the sale of goods or the provision of services) or (c) (contract for the lease of residential premises that does not exceed 2 years) of the Small Claims Tribunals Act (Cap. 308), and does not include a hire-purchase agreement or sale of immovable property.
- (2A) For the avoidance of doubt, subsections (2) to (5) of section 5 of the Small Claims Tribunals Act shall apply, with the necessary modifications, to a Small Claims Tribunal exercising the jurisdiction conferred by subsection (1).
- (3) For the purposes of determining whether an action under section 6(1) exceeds the District Court limit or the Magistrate’s Court limit within the meaning of the State Courts Act (Cap. 321), such an action shall be deemed to be a claim founded on contract.
- (4) Without prejudice to any other powers of the court to grant relief, a court (other than a Small Claims Tribunal) may in any proceedings where the court finds that a supplier has engaged in

- (a) 命令歸還消費者所給予或提供之金錢、財產或其他對價；
 - (b) 賦予消費者請求因不公平行為所受損失之賠償；
 - (c) 命令供應商履行具體之措施；
 - (d) 命令供應商應維修商品或提供商品之零件；或
 - (e) 變更供應商與消費者間之契約。
- (5) 為釐清疑義，於小額訴訟法院依據第 6 條第 (1)項提起之訴訟，該法院得基於小額訴訟法院法之規定作出命令。
- (6) 即便上述第 (4) 與第 (5) 項之規定，法院於依據第 6 條第 (1) 項提起之訴訟中，應不得對為營利目的之商品或服務授予相關之救濟。
- (7) 為達第 (6) 項之目的，若法院認為符合個案之公正與公平時，法院得區分商品和服務使用目的為營利或非營利（即便該商品或服務為不可分割），並授予非營利使用目的部分之救濟。

an unfair practice —

- (a) order restitution of any money, property or other consideration given or furnished by the consumer;
 - (b) award the consumer damages in the amount of any loss or damage suffered by the consumer as a result of the unfair practice;
 - (c) make an order of specific performance against the supplier;
 - (d) make an order directing the supplier to repair goods or provide parts for goods; or
 - (e) make an order varying the contract between the supplier and the consumer.
- (5) For the avoidance of doubt, in an action under section 6(1) before a Small Claims Tribunal, the Tribunal may make orders pursuant to the provisions of the Small Claims Tribunals Act.
- (6) Notwithstanding subsections (4) and (5), the court shall not grant any relief in respect of any goods or services intended for business use in an action under section 6(1).
- (7) For the purposes of subsection (6), the court may apportion the use of goods and services between business use and non-business use as the court considers just and equitable in the circumstances of the case (notwithstanding that the goods or services are indivisible) and grant relief only in respect of the portion of goods and services so attributed with non-business use.

(8) 為達第 (6)、第 (7) 項與第 17 條項之目的，商品或服務之營利目的應包括：

- (a) （於個案中），消費者為其營業需要，欲將該商品或服務再次出售；
- (b) 於消費者營業過程中，消費者欲在生產、製造、修理、處理其他貨物或設備之過程中，將該商品使用完畢或轉換者，

且「營利目的」與「非營利目的」應以此解釋。

(9) 若法院認定不公平行為成立，於依據第 6 條第 (1)項所提起之訴訟中作出命令時，法院應注意該消費者是否已盡合理之努力於：

- (a) 降低任何因不公平行為所生之損失；及
- (b) 於提起訴訟前與供應商解決爭端。

(10)為達第 (9) 項第 (b) 款之目的，若消費者對於該爭端已有可用之解決機制時，法院應考慮該消費者是否應採取之，

自願遵法協議

8. (1) 若有合理依據相信供應商已經、即將或有可能涉入不公平行為，指定機關得詢問系爭供應商簽署自願遵法協議。

- (8) For the purposes of subsections (6) and (7) and section 17, goods or services intended for business use shall include —
- (a) goods or services (as the case may be) that the consumer intends to re-sell in the course of his business; and
 - (b) goods that the consumer intends to use up or transform, in the course of his business, in a process of production or manufacturing or in repairing or treating other goods or fixtures,
- and “business use” and “non-business use” shall be construed accordingly.
- (9) Where the court finds that an unfair practice has occurred, the court shall, in making an order in an action under section 6(1), have regard to whether or not the consumer made a reasonable effort to —
- (a) minimise any loss or damage resulting from the unfair practice; and
 - (b) resolve the dispute with the supplier before commencing the action.
- (10) For the purposes of subsection (9)(b), if any specified dispute resolution scheme was available to the consumer in respect of the dispute, the court shall consider whether the consumer had sought to resolve the dispute through such a scheme.

Voluntary compliance agreement

8. (1) Where there are reasonable grounds for believing that a supplier has engaged, is engaging or is likely to engage in an unfair

(2) 自願遵法協議應：

(a) 以書面形式；且

(b) 包括系爭供應商不得涉入不公平行為之承諾。

(3) 依據第(5)項之規定，指名當局得（於系爭供應商同意時），於自願遵法協議中加入下述全部或一部之供應商承諾條款：

(a) 向因不公平行為影響而受損失或損害之消費者賠償；

(b) 償付任何指定機關因不公平行為所支付之成本或支出；

(c) 公開該自願遵法協議之內容，

以上述方式或條文制訂該承諾條款。

(4) 依據第 (5) 項之規定，該指定機關得（於簽署自願遵法協議且與該系約對造之供應商）：

(a) 修訂自願遵法協議所訂之任何承諾條款；

(b) 於該自願遵法協議中追加其他第 (3) 項所列之承諾。

practice, a specified body may invite the supplier to enter into a voluntary compliance agreement.

(2) The voluntary compliance agreement shall —

(a) be in writing; and

(b) include an undertaking that the supplier will not engage in the unfair practice.

(3) Subject to subsection (5), the specified body may (with the agreement of the supplier) include in a voluntary compliance agreement all or any of the following undertakings by the supplier:

(a) to compensate any consumer who has suffered loss or damage as a result of an unfair practice;

(b) to reimburse any specified body for any costs or expenses incurred by it;

(c) to publicise the voluntary compliance agreement,

in such manner or upon such terms as specified in the undertakings.

(4) Subject to subsection (5), the specified body may (after entering into a voluntary compliance agreement and with the agreement of the supplier) —

(a) vary the terms of any undertaking included in the voluntary compliance agreement; or

(b) include, in the voluntary compliance agreement, additional undertakings referred to in subsection (3).

- (5) 第 (3) 項第 (a) 款所述之承諾不得納入自願遵法協議中，
或在其納入後修正，除非應該承諾相關之消費者所請求。
- (6) 若供應商未遵守第 (3) 項第 (a) 款所述之承諾，消費者得
將該承諾規定之賠償以消費者民事債權方式請求之。
- (7) 若供應商未遵守第 (3) 項第 (a) 款所述之承諾，指定機關
得將承諾規定之償付金額以指定機關之民事債權方式請求
之。
- (8) 若供應商未遵守第 (3) 項第 (c) 款所述之承諾，指定機關
得公開與該承諾相關之自願遵法協議，並得將其支付之相
關成本或支出以指定機關之民事債權方式請求之。
- (9) 除自願遵法協議另有規定外，依據該協議所生之請求賠償
或償付（依個案情況而定），或依據第 (6)、(7)、(8) 項之
規定，應禁止其他請求損失、損害、支出或因執行產生費
用之訴訟。
- (10) 為施行本條，部長得於公報中指定任何人或機構作為指定
機關。

- (5) No undertaking referred to in subsection (3)(a) shall be included in a voluntary compliance agreement or varied after its inclusion, except at the request of the consumer to whom the undertaking relates.
- (6) Where a supplier fails to comply with any undertaking referred to in subsection (3)(a), the consumer may recover the compensation specified in the undertaking as a civil debt due to the consumer.
- (7) Where a supplier fails to comply with any undertaking referred to in subsection (3)(b), the specified body may recover the reimbursement specified in the undertaking as a civil debt due to the specified body.
- (8) Where a supplier fails to comply with any undertaking referred to in subsection (3)(c), the specified body may publicise the voluntary compliance agreement in accordance with the undertaking and recover the costs and expenses so incurred from the supplier as a civil debt due to the specified body.
- (9) Unless otherwise provided in the voluntary compliance agreement, recovery of compensation or reimbursement (as the case may be) under a voluntary compliance agreement or under subsection (6), (7) or (8) shall bar all further actions to recover any loss, damage, costs or expenses to which the undertaking so enforced relates.
- (10) The Minister may, by notification in the Gazette, appoint any person or body as a specified body for the purposes of this section.

法院宣告或禁制令

9. (1) 若供應商已經、即將或有可能涉入不公平行為，地方法院或高等法院得基於於本局之聲請：
- (a) 聲明供應商所從事或即將從事為是不公平行為；
 - (b) 頒布禁制令以限制該供應商從事不公平行為；
 - (c) 若法院依據第 (a) 及第 (b) 款予以救濟，法院得另為一或多項第 (4) 項規定之附帶命令。
- (2) 依據前項規定向法院請求聲明或頒布禁制令時，若有下列情狀，法院得基於該職權為之：
- (a) 若法院認定該供應商曾從事不公平行為，無論此為故意再次或連續從事不公平行為；或
 - (b) 若法院認定，若不為聲明或禁制令，該供應商很可能從事不公平行為，無論供應商過去是否曾從事不公平行為，及該供應商從事不公平行為是否可能對任何消費者或團體消費造成不可彌補之損害。

Declaration or injunction

9. (1) Where a supplier has engaged, is engaging or is likely to engage in an unfair practice, the District Court or High Court may, on the application of the Board —
- (a) make a declaration that the practice engaged in or about to be engaged in by the supplier is an unfair practice;
 - (b) grant an injunction restraining the supplier from engaging in the unfair practice; and
 - (c) if the Court grants relief under paragraph (a) or (b), make in addition one or more of the accompanying orders mentioned in subsection (4).
- (2) Where an application is made to the District Court or High Court for the grant of a declaration or an injunction under subsection (1), the power of the Court to grant the declaration or injunction may be exercised —
- (a) if the Court is satisfied that the supplier has engaged in the unfair practice, whether or not it appears to the Court that the supplier intends to engage again, or to continue to engage, in the unfair practice; or
 - (b) if the Court is satisfied that, in the event that a declaration or an injunction is not granted, it is likely that the supplier will engage in the unfair practice, whether or not the supplier has previously engaged in the unfair practice and whether or not there is any likelihood of irreparable harm to any consumer or class of consumers if the supplier engages in the unfair practice.

- (3) 依據第 (1) 項向地方法院或高等法院聲請強制令時，若法庭認為必要，得（於該項裁定申請期間）批准臨時禁制令，禁止供應商從事不公平行為：

(a) 無論此為故意再次或連續從事不公平行為；或

(b) 無論供應商過去是否曾從事不公平行為，及該供應商從事不公平行為是否可能對任何消費者或團體消費造成不可彌補之損害。

- (4) 第 (1) 項第 (c) 款所規定之附帶命令如下：

(a) 供應商應支出費用，於其作為消費者之供應商之存續期間內，定期發布法院聲明或禁制令之詳情，且發布之形式、方式及頻率應使該供應商之聲明或禁制令受即時且充分之宣傳；

(b) 於特定期間內，任何消費者與供應商締結有關消費品交易之契約前，供應商應提供：

(i) 以書面通知該消費者有關法院對其所發布之聲明或禁制令；

- (3) Where an application is made to the District Court or High Court for an injunction under subsection (1), the Court may (pending determination of the application) grant an interim injunction restraining the supplier from engaging in the unfair practice, if the Court considers it desirable to do so —
- (a) whether or not it appears to the Court that the supplier intends to engage again, or to continue to engage, in the unfair practice; or
 - (b) whether or not the supplier has previously engaged in the unfair practice and whether or not there is any likelihood of irreparable harm to any consumer or class of consumers if the supplier engages in the unfair practice.
- (4) The accompanying orders for the purposes of subsection (1)(c) are as follows:
- (a) an order that the supplier must periodically publish, at the supplier's expense, for a specified period that the supplier continues to be a supplier, the details of the declaration or injunction in the form and manner and at the intervals as will secure prompt and adequate publicity for the declaration or injunction against the supplier;
 - (b) an order that the supplier must, before any consumer enters into a contract in relation to a consumer transaction with the supplier during a specified period —
 - (i) notify the consumer in writing about the declaration or injunction against the supplier; and

- (ii) 取得消費者得知前項內容之書面聲明；
- (c) 於特定期間內，供應商應將其作成之發票或收據中，記載法院對其所發布之聲明或禁制令；
- (d) 特定期間內，於下列情狀發生後之 14 天內，供應商應以書面通知本局：
 - (i) 供應商營運所用之地點或營業地數量之變更；
 - (ii) 得與該供應商進行消費品交易之網址或網址數量之變更；
 - (iii) 供應商分別依據有限責任合夥法（法典第 163A 章）第 20 或 21 條，將公司或私營公司轉為有限責任合夥企業；
 - (iv) 供應商依據公司法（法典第 50 章）第 VII 部規定進行任何調整、重建或合併；
 - (v) 供應商須依據公司法第 VIII 部分規定進行接管；

- (ii) obtain the consumer's written acknowledgment of the notice in sub. paragraph (i);
- (c) an order that the supplier must include in every invoice or receipt issued by the supplier to a consumer during a specified period, a statement that the District Court or High Court has granted a declaration or injunction against the supplier;
- (d) an order that the supplier must, within 14 days after any of the following events occurring in a specified period, notify the Board in writing:
 - (i) a change in the premises or number of premises at which the supplier carries on business as a supplier;
 - (ii) a change in the Internet address or number of Internet addresses through which consumer transactions with the supplier may be entered into;
 - (iii) the supplier converts from a firm or private company to a limited liability partnership under section 20 or 21 of the Limited Liability Partnerships Act (Cap. 163A), respectively;
 - (iv) the supplier undergoes any arrangement, reconstruction or amalgamation under Part VII of the Companies Act (Cap. 50);
 - (v) the supplier is subject to receivership under Part VIII of the Companies Act;

- (vi) 供應商將依據公司法第 VIII A 部分進行司法管理；
- (vii) 供應商須依據公司法第 X 部分進行停業清理；
- (viii) 本法所規定之其他事項；
- (e) 供應商為個人時，若在特定期間內發生應通知事由，則該個人供應商應以書面通知本局；
- (f) 供應商為合夥公司且其中一位或多位合夥人為個人時，若在特定期間內發生應通知事由，則其中一位或多位個人之合夥人應以書面通知本局；
- (g) 供應商應償付本局發布或導致發布以下所有或部分內容之支出：
 - (i) 本局已依據第 (1) 項向供應商提起訴訟之通知；
 - (ii) 依據第 (3) 項對供應商作成臨時禁制令及其內容之通知；
 - (iii) 依據第(1) 項對供應商作成禁制令、聲明或兩者及其內容之通知。

- (vi) the supplier is subject to judicial management under Part VIIIA of the Companies Act;
 - (vii) the supplier is subject to winding up under Part X of the Companies Act;
 - (viii) any other event prescribed under this Act;
- (e) where the supplier is an individual, an order that the individual must inform the Board in writing if a notifiable event occurs in a specified period;
- (f) where the supplier is a partnership that has one or more partners who are individuals, an order that any one or all of those individuals must inform the Board in writing if a notifiable event occurs in a specified period;
- (g) an order that the supplier must reimburse the Board for the cost of publishing or causing to be published all or any of the following:
- (i) a notice that the Board has commenced an action under subsection (1) against the supplier;
 - (ii) a notice that an interim injunction has been granted against the supplier under subsection (3), and details of the interim injunction;
 - (iii) a notice that an injunction, declaration, or both, have been granted against the supplier under subsection (1), and details of the injunction and declaration.

- (5) 為達第 (4) 項第 (a) 款及第 (g) 款第 (ii)、第 (iii) 目之目的，有關對供應商發布之聲明、禁制令或臨時禁制令之內容包括：
- (a) 聲明、禁制令或臨時禁制令（視個案情況而定）之詳情；
 - (b) 供應商之名稱；
 - (c) 是否現有依據本條對該供應商提起其他訴訟所發布之聲明、禁制令或兩者皆有；
 - (d) 供應商經營現址；
 - (e) 若供應商係透過網路經營時，應包括與其進行消費品交易之網址。
- (6) 若地方法院或最高法院依據第 (4) 項第 (a) 至第 (d) 款，對該供應商發布二或以上之附帶命令時，各命令中之特定期間應為相同；
- (7) 基於第 (8) 至第 (11) 項之規定，第 (4) 項規定之特定期間，應由地方法院或高等法院指定，且不得超過 5 年或部長另為規定之其他期限。

- (5) For the purposes of subsection (4)(a) and (g)(ii) and (iii), a reference to the details of a declaration, an injunction or an interim injunction granted against a supplier includes the following:
- (a) particulars of the declaration, injunction or interim injunction (as the case may be);
 - (b) the name of the supplier;
 - (c) whether the supplier is subject to any other subsisting declaration or injunction, or both, pursuant to any other action commenced under this section;
 - (d) the address at which the supplier is carrying on the supplier's business;
 - (e) where the supplier carries on business through the Internet, the Internet address at which the supplier may enter into a consumer transaction with a consumer.
- (6) Where the District Court or High Court makes 2 or more accompanying orders mentioned in subsection (4)(a) to (d) against a supplier, the specified period in respect of each of the orders must be the same.
- (7) Subject to subsections (8) to (11), a reference to a specified period in subsection (4) is a reference to such period specified by the District Court or High Court, not exceeding 5 years or such other period as the Minister may prescribe in place of the 5 years.

- (8) 若供應商違反依據第 (1) 項發布之聲明或禁制令所附隨之第 (4) 項第 (a) 至第 (d) 款規定之附帶命令，發布該聲明或禁制令之地方法院或最高法院得基於本局之聲請，於第 (10) 項所規定之上限內延長該特定期間。
- (9) 若個人違反依據第 (1) 項發布之聲明或禁制令所附隨之第 (4) 項第 (e) 至第 (f) 款規定之附帶命令，發布該聲明或禁制令之地方法院或最高法院得基於本局之聲請，於第 (10) 項所規定之上限內延長該特定期間。
- (10) 第 (8) 及 (9) 項中，特定期間之總和及各該條文下所有延長時間，不得超過依據第 (4) 項作出附帶命令之日期後 10 年，或部長另為規定之其他期限。
- (11) 為施行第 (7) 及 第 (10) 項，部長另為規定之任何期限，亦適用於該期間發布之日及其後，本局依據第 (1)、(8) 或第 (9) 項（依個案情況而定）提出之聲請。
- (12) 在不影響第 (8) 項下，若供應商與消費者進行消費品交易，違反第 (4) 項第 (b) 款規定之附帶命令時，消費者得於契

- (8) If a supplier fails to comply with an order mentioned in subsection (4)(a) to (d) accompanying a declaration or injunction made under subsection (1), the District Court or High Court which made the declaration or injunction may, on the application of the Board, extend the specified period in the order to such time not exceeding the maximum period specified in subsection (10).
- (9) If an individual fails to comply with an order mentioned in subsection (4)(e) or (f) accompanying a declaration or an injunction made under subsection (1), the District Court or High Court which made the declaration or injunction may, on the application of the Board, extend the specified period in the order to such time not exceeding the maximum period specified in subsection (10).
- (10) In subsections (8) and (9), the aggregate of the specified period and all extensions of time under each of those provisions must not exceed 10 years after the date on which the accompanying order under subsection (4) was made, or such other period as the Minister may prescribe in place of the 10 years.
- (11) For the purposes of subsections (7) and (10), any period prescribed by the Minister applies to any application made by the Board under subsection (1), (8) or (9) (as the case may be) on or after the date of such prescription.
- (12) Without prejudice to subsection (8), if a supplier enters into a consumer transaction with a consumer in breach of an

約成立後 6 個月內，依據第 20 條第(2)項第(m)款之規定，撤銷該契約。

(13)即便訴訟程序係因供應商或個人（視個案情況而定）藐視法庭，第(8)、(9)及第(12)項仍得適用。

(14)若供應商之行為經地方法院或高等法院之判決或確定判決為本條規範下之不公平行為，除對該命令之上訴外，於該供應商之其他民事訴訟中，該命令為系爭行為構成不公平行為之確證。

(15)本條與第 10 條所稱之「應通知事由」請參照附件 5 所列事由。

對於故意叫唆、幫助、允許或促使供應商為不公平行為者之禁制令

10. (1) 地方法院或高等法院得基於本局之聲請，給予禁制令以限制個人故意教唆、幫助、同意或促使供應商從事不公平行為，若：

(a) 法院認為該行為人故意教唆、幫助、同意或促使供應商從事不公平行為；或

accompanying order mentioned in subsection (4)(b), then the consumer may, within 6 months after the date on which the contract was entered into, cancel the contract in accordance with regulations made under section 20(2)(m).

- (13) Subsections (8), (9) and (12) apply despite any proceedings which may be commenced against the supplier or individual (as the case may be) for contempt of court.
- (14) If a practice of the supplier has been declared or permanently enjoined by the District Court or High Court as being an unfair practice under this section, the order is, in any other civil proceedings involving the supplier except an appeal from the order, conclusive proof that the practice in question is an unfair practice.
- (15) In this section and section 10, “notifiable event” means an event specified in the Fifth Schedule.

Injunction against person from knowingly abetting, aiding, permitting or procuring supplier to engage in unfair practice

- 10. (1) The District Court or High Court may, on the application of the Board, grant an injunction restraining a person from knowingly abetting, aiding, permitting or procuring a supplier to engage in an unfair practice if —
 - (a) the Court is satisfied that the person has knowingly abetted, aided, permitted or procured the supplier to engage in the unfair practice; or

- (b) 法院認為，若無頒發禁制令，該行為人可能將教唆、幫助、同意或促使供應商從事不公平行為。
- (2) 無論地方法院或高等法院得知行為人是否持續進行教唆、幫助、同意或促使供應商從事不公平行為，皆不影響法院作成前項第 (a) 款之命令。
- (3) 即便下述情況發生，仍不影響法院作成第 1 項第 (b) 款之命令：
 - (a) 行為人曾教唆、幫助、同意或促使供應商從事不公平行為；或
 - (b) 有可能造成消費者或團體消費不可回復之傷害：
 - (i) 若該行為人教唆、幫助、同意或促使供應商從事不公平行為；或
 - (ii) 若供應商從事不公平行為。
- (4) 於做出本局依據第 (1) 項款聲請之決定前，若法院認有必要時，地方法院或高等法院審理系爭聲請時得裁定臨時禁制令，限制行為人不得教唆、幫助、同意或促使供應商從事不公平行為。

- (b) the Court is satisfied that, in the event that an injunction is not granted, it is likely that the person will knowingly abet, aid, permit or procure the supplier to engage in the unfair practice.
- (2) An order under subsection (1)(a) may be made whether or not it appears to the District Court or High Court that the person intends to continue to abet, aid, permit or procure the supplier to engage in the unfair practice.
- (3) An order under subsection (1)(b) may be made whether or not—
 - (a) the person has previously abetted, aided, permitted or procured the supplier to engage in the unfair practice; or
 - (b) there is any likelihood of irreparable harm to any consumer or class of consumers —
 - (i) if the person abets, aids, permits or procures the supplier to engage in the unfair practice; or
 - (ii) if the supplier engages in the unfair practice.
- (4) Pending the determination of an application by the Board made under subsection (1), the District Court or High Court hearing the application may grant an interim injunction restraining the person from knowingly abetting, aiding, permitting or procuring the supplier to engage in an unfair practice, if the Court considers it desirable to do so.

(5) 地方法院或高等法院得依據前項裁定臨時禁制令，無論：

(a) 法院認為行為人是否企圖繼續教唆、幫助、同意或促使供應商從事不公平行為；

(b) 行為人曾教唆、幫助、同意或促使供應商從事不公平行為；或

(c) 有可能造成消費者或團體消費不可回復之傷害：

(i) 若該行為人教唆、幫助、同意或促使供應商從事不公平行為；或

(ii) 若供應商從事不公平行為。

(6) 若地方法院或高等法院依據第 (1) 項，作成對行為人之禁制令，法院得另為以下命令：

(a) 行為人須於特定期間內，以即時且適當之形式與方式，自行公開該禁制令之內容；

(b) 供應商應償付本局發布或導致發布以下所有或部分內容之支出：

- (5) A District Court or the High Court may grant an interim injunction under subsection (4) whether or not —
- (a) it appears to the Court that the person intends to continue to abet, aid, permit or procure the supplier to engage in the unfair practice;
 - (b) the person has previously abetted, aided, permitted or procured the supplier to engage in the unfair practice; or
 - (c) there is any likelihood of irreparable harm to any consumer or class of consumers —
 - (i) if the person abets, aids, permits or procures the supplier to engage in the unfair practice; or
 - (ii) if the supplier engages in the unfair practice.
- (6) If the District Court or High Court makes an injunction under subsection (1) against a person, the Court may, in addition, order —
- (a) that the person must publish, at the person's expense, for a specified period the particulars of the injunction in the form and manner and at the intervals as will secure prompt and adequate publicity for the injunction against the person;
 - (b) that the person must reimburse the Board for the cost of publishing or causing to be published all or any of the following:

- (i) 本局已依據本條向供應商提起訴訟之通知；
 - (ii) 依據第 (4) 項對供應商作成臨時禁制令及其內容之通知；
 - (iii) 依據第 (1) 項對供應商作成禁制令及其內容之通知。
- (c) 若行為人為個人，且應通知事由於特定期間內發生，則其必須於 14 日內以書面通知本局。
- (7) 為施行第 (6) 項第 (b) 款第 (ii) 及第 (iii) 目，對於該行為人作成之禁制令或臨時禁制令內容應包括：
- (a) 禁制令或臨時禁制令（依個案情形而定）之詳情；
 - (b) 行為人之名稱；
 - (c) 是否現有依本條該行為人提起其他訴訟所發布之禁制令。
- (8) 基於第 (9) 項之規定，第 (6) 項第 (c) 款規定之特定期間，應由地方法院或高等法院指定，且不得超過 5 年或部長另為規定之其他期限。

- (i) a notice that the Board has commenced an action under this section against the person;
 - (ii) a notice that an interim injunction has been granted against the person under subsection (4), and details of the interim injunction;
 - (iii) a notice that an injunction has been granted against the person under subsection (1), and details of the injunction; and
- (c) where the person is an individual, that the individual must, if a notifiable event occurs in the specified period, inform the Board in writing within 14 days after the event.
- (7) For the purposes of subsection (6)(b)(ii) and (iii), a reference to the details of an injunction or interim injunction granted against a person includes —
- (a) the particulars of the injunction or interim injunction (as the case may be);
 - (b) the name of the person; and
 - (c) whether the person is subject to any other subsisting injunction pursuant to any other action commenced under this section.
- (8) Subject to subsection (9), a reference to a specified period in subsection (6)(c) is a reference to such period specified by the District Court or High Court, not exceeding 5 years or such other period as the Minister may prescribe in place of the 5 years.

- (9) 若個人行為人違反依據第 (6) 項第 (c) 款規定做成之命令，作成禁制令之地方法院或高等法院得基於本局之聲請，以該命令作成日起 10 年內或部長另為規定之其他期限，延長該命令中之特定時間。
- (10) 為施行第 (8) 及第 (9) 項，部長另為規定之任何期限，亦適用於該期間發布之日及其後，本局依據第 (1) 或第 (9) 項（依個案情況而定）提出之聲請。
- (11) 即便訴訟程序係因供應商或個人（視個案情況而定）藐視法庭，第 (9) 項仍得適用。

於取消期間內撤回契約之權利

- 11. (1) 部長得制定規則，規定與該消費品交易有關，且成立任何該規定所載類型契約之消費者，得於該規則所定之取消期間內，撤銷該契約。
- (2) 為施行本條，部長得制定規則，規範：
 - (a) 撤銷通知之適當方法；
 - (b) 供應商應向消費者發出之通知與發出之適當方法；

- (9) If an individual fails to comply with an order made under subsection (6)(c), the District Court or High Court which made the injunction may, on the application of the Board, extend the specified period mentioned in the order to such time not exceeding 10 years after the date on which the order under subsection (6)(c) was made, or such other period as the Minister may prescribe in place of the 10 years.
- (10) For the purposes of subsections (8) and (9), any period prescribed by the Minister applies to any application made by the Board under subsection (1) or (9) (as the case may be) on or after the date of such prescription.
- (11) Subsection (9) applies despite any proceedings which may be commenced against the individual for contempt of court.

Right to cancel certain contracts within cancellation period

- 11. (1) The Minister may make regulations prescribing that a consumer who, in relation to a consumer transaction, has entered into a contract falling within any class of contracts specified in the regulations may cancel the contract within a cancellation period specified in the regulations.
- (2) For the purposes of this section, the Minister may make regulations prescribing —
 - (a) the manner in which notices of cancellation may be properly given;
 - (b) any notice that the supplier must give to the consumer and the manner in which such notice may be properly given;

(c) 依據本條所撤銷之契約當事人其權利和義務，或為該撤銷之契約所訂立之其他契約，包括因撤銷所提起之訴訟中，可請求之存款、擔保、商品或賠償之金額或價值；及

(d) 依據本條所撤銷之契約當事人本應享有權利之效力。

消滅時效

12. (1) 依據第 6 條規定之訴訟，不得於下列事項 2 年後提起：

(a) 作為該訴訟請求基礎事實之重大事件發生日；或

(b) 消費者知悉供應商參與該訴訟相關之不公平行為之最早時點，包括：

(i) 若該不公平行為該當第 4 條第 (a) 或第 (b) 項之規定，或涉及代理、虛假之作為或不作為、欺騙或誤導，即當消費者知悉該代理、虛假之作為或不作為、欺騙或誤導之情形時；

(ii) 若該不公平行為該當第 4 條第 (c) 項規定，或涉及利用消費者，即當消費者知悉該利用之情形時，

- (c) the rights and obligations of parties to a contract cancelled pursuant to regulations made under this section, or any other contract entered into for the purposes of the cancelled contract, including the amount or value of any deposit, security, goods or compensation recoverable in an action arising from the cancellation; and
- (d) the effect of cancellation pursuant to regulations made under this section on any rights the parties to the contract may otherwise have.

Limitation period

12. (1) No action under section 6 shall be commenced later than 2 years after —
- (a) the date of the occurrence of the last material event on which the action is based; or
 - (b) the earliest date on which the consumer had knowledge that the supplier had engaged in the unfair practice to which the action relates, including —
 - (i) in the case of an unfair practice referred to in section 4(a) or (b) or involving any representation, act or omission that is false, deceptive or misleading, knowledge that the representation, act or omission is false, deceptive or misleading; and
 - (ii) in the case of an unfair practice referred to in section 4(c) or involving taking advantage of the consumer, knowledge that the supplier had taken advantage of him,

以最後發生者為起算基準。

(2) 依據第 8 條第 (6)、(7) 或第 (8) 項提起之訴訟，不得遲於違反應強制執行之承諾後 1 年始提起。

(3) 依據第 9 條提起之訴訟，不得於下列事項 2 年後提起：

(a) 作為該訴訟請求基礎事實之重大事件發生日；或

(b) 若本局於訴訟中主張該供應商從事不公平行為與任何消費者相關，於該消費者知悉該供應商從事不公平行為之最早時點起，如第 (1) 項第 (b) 款之規定。

以最後發生者為起算基準。

(3A) 本局依第 10 條規定提起訴訟，應於該請求基礎事實之重大事件發生日 2 年內為之。

(4) 根據第 11 條所訂定之任何規定，不得在合同撤銷日起 1 年後始開始。

(5) 知悉代理、作為或不作為是否構成法律上不公平行為，不影響第 (1) 項第 (b) 款之適用。

whichever occurs later.

- (2) No action under section 8(6), (7) or (8) shall be commenced later than one year after the date of the failure to comply with the undertaking sought to be enforced.
- (3) No action under section 9 shall be commenced later than 2 years —
 - (a) after the date of the occurrence of the last material event on which the action is based; or
 - (b) where the Board alleges in the action that the supplier has engaged in an unfair practice in respect of any consumer, after the earliest date on which that consumer had knowledge that the supplier had engaged in the alleged unfair practice, as provided in subsection (1)(b),

whichever occurs later.

- (3A) The Board must commence an action under section 10 within 2 years after the date of the occurrence of the last material event on which the action is based.
- (4) No action under any regulations made under section 11 shall be commenced later than one year after the date of the cancellation of the contract.
- (5) Knowledge that any representation, act or omission did or did not, as a matter of law, involve an unfair practice is irrelevant for the purposes of subsection (1)(b).

- (6) 第 (1) 項第 (b) 款之規定中，消費者知悉包括其得合理期待從下列方式獲知事實：
- (a) 可由消費者觀察或查明得知者；或
 - (b) 藉由可合理獲得之適當專業諮詢幫助，消費者可查明者。
- (7) 前項規定非指消費者僅得由專業諮詢始得知悉事實，應包括其已採取一切合理方式獲得（並於適當情況下採取）該建議。
- (8) 消滅時效法（法典第 163 章）應（於採取適當修正後，包括附表四之修正規定）適用於本條規定之訴訟，若該訴訟類型之消滅時效係規定於消滅時效法第二章者。

第三章

消費者對於不合格商品之其他權利

本章之釋義

- 12A. (1) 本章中，除另有規定外：
- 「得適用之契約」，意旨：
 - (a) 銷售商品契約；

- (6) For the purposes of subsection (1)(b), a consumer's knowledge includes knowledge which he might reasonably have been expected to acquire from facts —
- (a) observable or ascertainable by him; or
 - (b) ascertainable by him with the help of appropriate expert advice which it is reasonable for him to seek.
- (7) A consumer shall not be taken by virtue of subsection (6) to have knowledge of a fact ascertainable only with the help of expert advice so long as he has taken all reasonable steps to obtain (and, where appropriate, to act on) that advice.
- (8) The Limitation Act (Cap. 163) shall apply (with the necessary modifications, including the modifications set out in the Fourth Schedule) to actions referred to in this section as if such actions were actions for which a period of limitation is prescribed in Part II of the Limitation Act.

PART III

ADDITIONAL CONSUMER RIGHTS IN RESPECT OF NON-CONFORMING GOODS

Interpretation of this Part

12A. (1) In this Part, unless the context otherwise requires —
“applicable contract” means —

- (a) a contract of sale of goods;

(b) 移轉商品所有權契約；或

(c) 分期購買付款協議；

「移轉商品所有權契約」，意同於商品供應法（法典第 394 章）中之意義；

「銷售商品之契約」，意同於銷售商品法（法典第 393 章）中之意義；

「運送」，意同於銷售商品法中之意義；

「商品」：

(a) 若關於銷售，則意同於銷售商品法中之意義；

(b) 若關於與任何其他移轉，則意同於商品供應法中之意義；

「分期購買付款協議」，意同於分期購買付款法（法典第 125 章）中之意義；

「維修」，亦即，若商品不符合第 (4) 項之規定，應使其與契約內容一致；

「受讓人」：

(a) 若關於銷售商品契約，則意同於銷售商品法中買受人之意義；

(b) 若關於移轉商品所有權契約，則意同於商品供應法中之意義；及

(b) a contract for the transfer of goods; or

(c) a hire-purchase agreement;

“contract for the transfer of goods” has the same meaning as in the Supply of Goods Act (Cap. 394);

“contract of sale of goods” has the same meaning as in the Sale of Goods Act (Cap. 393);

“delivery” has the same meaning as in the Sale of Goods Act;

“goods” —

(a) in relation to a sale, has the same meaning as in the Sale of Goods Act; and

(b) in relation to any other transfer, has the same meaning as in the Supply of Goods Act;

“hire-purchase agreement” has the same meaning as in the Hire- Purchase Act (Cap. 125);

“repair” means, in cases where there is a lack of conformity in goods within the meaning of subsection (4), to bring the goods into conformity with the contract;

“transferee” —

(a) in relation to a contract of sale of goods, means the buyer within the meaning of the Sale of Goods Act;

(b) in relation to a contract for the transfer of goods, has the same meaning as in the Supply of Goods Act; and

- (c) 若關於分期購買付款協議，則意同於分期購買付款法中租用人之意義；

「讓與人」：

- (a) 若關於銷售商品契約，則意同於銷售商品法中出賣人之意義；
 - (b) 若關於移轉商品所有權契約，則意同於商品供應法中之意義；及
 - (c) 若關於分期購買付款協議，則意同於分期購買付款法中所有人之意義；
- (2) 本章規定中以消費者身分進行之交易，應符合不公平契約條款法（法典第 396 章）第一章之規定。
 - (3) 本章之規定，應由主張受讓人並非以消費者身分進行交易之讓與人，證明其並未為之。
 - (4) 本章之規定，商品並不符合契約，若：
 - (a) 銷售商品契約中，若系爭商品違反契約明示條款，或銷售商品法第 13、14 或第 15 條所規範之條款；
 - (b) 供應或移轉商品契約中，若系爭商品違反契約明示條款，或商品供應法第 3、4 或第 5 條所規範之條款；及

(c) in relation to a hire-purchase agreement, means the hirer within the meaning of the Hire-Purchase Act;

“transferor” —

(a) in relation to a contract of sale of goods, means the seller within the meaning of the Sale of Goods Act;

(b) in relation to a contract for the transfer of goods, has the same meaning as in the Supply of Goods Act; and

(c) in relation to a hire-purchase agreement, means the owner within the meaning of the Hire-Purchase Act.

(2) References in this Part to dealing as consumer are to be construed in accordance with Part I of the Unfair Contract Terms Act (Cap. 396).

(3) For the purposes of this Part, it is for a transferor claiming that the transferee does not deal as consumer to show that he does not.

(4) For the purposes of this Part, goods do not conform to —

(a) a contract of sale of goods if there is, in relation to the goods, a breach of an express term of the contract or a term implied by section 13, 14 or 15 of the Sale of Goods Act;

(b) a contract for the supply or transfer of goods if there is, in relation to the goods, a breach of an express term of the contract or a term implied by section 3, 4 or 5 of the Supply of Goods Act; and

- (c) 分期購買付款協議中，若系爭商品違反契約明示條款，或分期購買付款法第 6A、6B 或第 6C 條規範之條款。
- (5) 下列規定不適用於本條：
 - (a) 第 2 條第 (1) 項規定之「消費者」及「商品」；
 - (b) 第 2 條第 (2) 項；及
 - (c) 本法第四章。

本章之適用

12B. (1) 本章適用於：

- (a) 受讓人以消費者身分進行交易；
 - (b) 於交付時，商品並未符合可適用之契約內容；及
 - (c) 契約係於 2012 年消費者保護（公平交易）（修訂）法第 6 條制訂時或其後所成立。
- (2) 若得適用本章，受讓人享有以下權利：
- (a) 依據且符合第 12C 條之規定時，得請求讓與人維修或更換該商品；或
 - (b) 依據且符合第 12D 條之規定時：
 - (i) 得請求讓與人適當減少受讓人應給付系爭轉讓商品之價金；或

- (c) a hire-purchase agreement if there is, in relation to the goods, a breach of an express term of the contract or a term implied by section 6A, 6B or 6C of the Hire-Purchase Act.
- (5) The following provisions shall not apply to this Part:
- (a) the definitions of “consumer” and “goods” in section 2(1);
 - (b) section 2(2); and
 - (c) the provisions in Part IV.

Application of this Part

12B. (1) This Part applies if —

- (a) the transferee deals as consumer;
 - (b) the goods do not conform to the applicable contract at the time of delivery; and
 - (c) the contract was made on or after the date of commencement of section 6 of the Consumer Protection (Fair Trading) (Amendment) Act 2012.
- (2) If this section applies, the transferee has the right —
- (a) under and in accordance with section 12C, to require the transferor to repair or replace the goods; or
 - (b) under and in accordance with section 12D —
 - (i) to require the transferor to reduce the amount to be paid for the transfer by the transferee by an appropriate amount; or

(ii) 撤銷系爭商品之契約。

(3) 為第 1 項第(b)款之目的，於商品交付予受讓人之日起 6 個月內，若該商品不符合其契約之約定，則應視為自該交付日起不符合該契約。

(4) 前項之規定不應適用於：

(a) 若證明該商品於交付日時，實為符合契約約定；或

(b) 適用前項規定不符合該商品之特性，或依其特性欠缺符合可能性。

維修或更換商品

12C. (1) 若第 12B 條得適用，受讓人得請求讓與人：

(a) 維修該商品；或

(b) 更換該商品。

(2) 若受讓人請求讓與人維修或更換該商品，讓與人應：

(a) 維修，或依個案之情況，於合理期間內更換該商品，且不應造成受讓人重大不便；且

(b) 負擔所生之必要支出（尤其包括勞力、物質或郵資等成本）。

- (ii) to rescind the contract with regard to the goods in question.
- (3) For the purposes of subsection (1)(b), goods which do not conform to the applicable contract at any time within the period of 6 months starting after the date on which the goods were delivered to the transferee must be taken not to have so conformed at that date.
- (4) Subsection (3) does not apply if —
 - (a) it is established that the goods did so conform at that date; or
 - (b) its application is incompatible with the nature of the goods or the nature of the lack of conformity.

Repair or replacement of goods

- 12C. (1) If section 12B applies, the transferee may require the transferor to —
- (a) repair the goods; or
 - (b) replace the goods.
- (2) If the transferee requires the transferor to repair or replace the goods, the transferor must —
- (a) repair or, as the case may be, replace the goods within a reasonable time and without causing significant inconvenience to the transferee; and
 - (b) bear any necessary costs incurred in doing so (including in particular the cost of any labour, materials or postage).

- (3) 受讓人不得請求讓與人維修，或依個案之情況，更換該商品，若該救濟方法為：
 - (a) 不可行；
 - (b) 與其他救濟方式相比，不符合比例原則者；或
 - (c) 與依據第 12D 條第 1 項第(a)款請求合理減少價金，或同條第(b)款終止契約相比，不符合比例原則者。

- (4) 某一救濟方式相比其他方式被視為不符合比例原則者，若該方法導致讓與人應支出之成本，與其他救濟方式致使之成本相較為不合理時，且該比較應考量下列情況：
 - (a) 若符合該契約約定，該商品應有之價值；
 - (b) 違反該契約之情狀；
 - (c) 採用其他救濟方式是否將造成受讓人重大不便。

- (5) 有關合理期間或重大不便之疑義，應參照下述判斷之：
 - (a) 該商品之特性；及
 - (b) 取得該商品之目的。

- (3) The transferee must not require the transferor to repair or, as the case may be, replace the goods if that remedy is —
- (a) impossible;
 - (b) disproportionate in comparison to the other of those remedies; or
 - (c) disproportionate in comparison to an appropriate reduction in the amount to be paid for the transfer under paragraph (a), or rescission under paragraph (b), of section 12D(1).
- (4) One remedy is disproportionate in comparison to the other if the one imposes costs on the transferor which, in comparison to those imposed on him by the other, are unreasonable, taking into account—
- (a) the value which the goods would have if they conformed to the applicable contract;
 - (b) the significance of the lack of conformity with the applicable contract; and
 - (c) whether the other remedy could be effected without causing significant inconvenience to the transferee.
- (5) Any question as to what is a reasonable time or significant inconvenience is to be determined by reference to —
- (a) the nature of the goods; and
 - (b) the purpose for which the goods were acquired.

減少應付價金或解除契約

12D. (1) 若第 12B 條得適用，受讓人得：

(a) 請求讓與人適當減少受讓人應給付系爭轉讓商品之價金；或

(b) 撤銷系爭商品之契約。

若符合第 2 項之情形

(2) 應符合之條件為：

(a) 基於第 12C 條第(3)項之規定，受讓人未請求維修或更換該商品；或

(b) 受讓人已請求讓與人維修或更換該商品，惟讓與人於合理期間內且並未造成受讓人重大不便下，違反第 12C 條第(2)項第(a)款之規定。

(3) 為達本章之目的，若受讓人終止該契約，對該受讓人之補償得考量扣除自該商品交付予受讓人後，其已使用之部分。

有關其他救濟等

12E. (1) 若受讓人請求讓與人維修或更換商品，除受讓人已給予讓與人合理期間以維修或更換該商品(依個案情況而定)，受讓人不得依據第(2)項之規定採取行動。

Reduction in amount to be paid or rescission of contract

12D. (1) If section 12B applies, the transferee may —

- (a) require the transferor to reduce the amount to be paid for the transfer of the goods in question to the transferee by an appropriate amount; or
- (b) rescind the contract with regard to those goods, if the condition in subsection (2) is satisfied.

(2) The condition is that —

- (a) by virtue of section 12C(3) the transferee may require neither repair nor replacement of the goods; or
 - (b) the transferee has required the transferor to repair or replace the goods, but the transferor is in breach of the requirement of section 12C(2)(a) to do so within a reasonable time and without causing significant inconvenience to the transferee.
- (3) For the purposes of this Part, if the transferee rescinds the contract, any reimbursement to the transferee may be reduced to take account of the use he has had of the goods since they were delivered to him.

Relation to other remedies, etc.

12E. (1) If the transferee requires the transferor to repair or replace the goods, the transferee must not act under subsection (2) until he has given the transferor a reasonable time in which to repair or replace (as the case may be) the goods.

(2) 受讓人得依本項採取行動，若：

(a) 受讓人拒絕商品，且因違反條件而終止該契約；

(b) 受讓人請求商品應被維修或更換（依個案情況而定）。

法院之權力

12F. (1) 依本章所提起之任何救濟程序，法院除其他已有之職權外，另得依本條規定為之。

(2) 本於受讓人之聲請，法院得命令讓與人以特定之方式，履行其受第 12C 條規定之義務。

(3) 第(4)項得適用，若：

(a) 受讓人請求讓與人執行依第 12C 或第 12D 條之救濟方式，或依第 12D 條提起之撤銷契約；但

(b) 法院判決依據第 12C 條或第 12D 條規定之其他救濟方式較為合適者。

(4) 法院得進程序：

(a) 若受讓人已向讓與人請求執行其他救濟方式；或

(b) 若其他救濟方式為第 12D 條規定之撤銷契約，若受

(2) The transferee acts under this subsection if —

- (a) he rejects the goods and terminates the contract for breach of condition; or
- (b) he requires the goods to be repaired or replaced (as the case may be).

Powers of court

12F. (1) In any proceedings in which a remedy is sought under this Part, the court may, in addition to any other power it has, act under this section.

(2) On the application of the transferee, the court may make an order requiring specific performance by the transferor of any obligation imposed on him by virtue of section 12C.

(3) Subsection (4) applies if —

- (a) the transferee requires the transferor to give effect to a remedy under section 12C or 12D or has claims to rescind under section 12D; but
- (b) the court decides that another remedy under section 12C or 12D is appropriate.

(4) The court may proceed —

- (a) as if the transferee had required the transferor to give effect to the other remedy; or
- (b) if the other remedy is rescission under section 12D, as if

讓人已依該規定主張撤銷契約時。

- (5) 若受讓人已主張撤銷契約，法院得判決對該受讓人之補償，應考量扣除自該商品交付予受讓人後，其已使用之部分。
- (6) 法院得基於本條之規定，作出無條件之命令，或附帶基於損害、商品之價金或其他法院認為公正之條款或條件之命令。
- (7) 為符合小額訴訟法院法（法典第 308 章）第 5 條有關管轄權之規定，小額訴訟法院得，除該法已賦予之其他權力外，依本條之規定審理。

第三章 A

調查權

調查之權力

12G. (1) 若有以下合理之懷疑基礎時，本局得進行調查：

- (a) 供應商曾、現正或有可能從事不公平行為；或
- (b) 某人：
 - (i) 曾故意教唆、幫助、同意或促使；或
 - (ii) 現正故意教唆、幫助、同意或促使，

the transferee had claimed to rescind the contract under that section.

- (5) If the transferee has claimed to rescind the contract, the court may order that any reimbursement to the transferee be reduced to take account of the use he has had of the goods since they were delivered to him.
- (6) The court may make an order under this section unconditionally or on such terms and conditions as to damages, payment for the goods and otherwise as it thinks just.
- (7) Subject to its jurisdiction under section 5 of the Small Claims Tribunals Act (Cap. 308), a Small Claims Tribunal may, in addition to its powers under that Act, act under this section.

PART IIIA

INVESTIGATION POWERS

Power to investigate

- 12G. (1) The Board may conduct an investigation if there are reasonable grounds for suspecting —
- (a) that a supplier has engaged, is engaging or is likely to engage in an unfair practice; or
 - (b) that a person —
 - (i) has knowingly abetted, aided, permitted or procured; or
 - (ii) is knowingly abetting, aiding, permitting or procuring,

供應商從事不公平行為。

(2) 首席執行官得依姓名或部門指派：

(a) 任何本局之官員或受僱人；或

(b) 任何輔助警員，

作為依本章規定進行調查之調查官。

(3) 任何依本法賦予之職權執行之調查官，必須：

(a) 若為本局之官員或受僱人，表明其調查官之身分；及

(b) 經要求時，向受執行調查所影響者，出示首席調查官核發之身份證件。

(4) 若調查官違反前項規定，任何人若拒絕配合調查官之請求、要求、命令時，應無不法。

(5) 本條規定中，「輔助警員」亦即依據警察職權法（法典第 235 章）第九章所任命者。

要求文件、物品或資訊之權力

12H. (1) 本局得，以書面通知第 12G 條第(1)項第(a)款之供應商或

a supplier to engage in an unfair practice.

(2) The chief executive may appoint, by name or office —

(a) any officer or employee of the Board; or

(b) any auxiliary police officer,

to be an investigation officer for the purpose of conducting investigations under this Part.

(3) Every investigation officer, when exercising any of the investigation officer's powers under this Act, must —

(a) declare the investigation officer's office if the officer is an officer or employee of the Board; and

(b) on demand, produce to any person affected by the exercise of that power such identification card as the chief executive may issue for this purpose.

(4) It is not an offence for any person to refuse to comply with any request, demand or order of an investigation officer if the investigation officer does not comply with subsection (3).

(5) In this section, “auxiliary police officer” means a person appointed as such under Part IX of the Police Force Act (Cap. 235).

Power to require documents, articles or information

12H. (1) The Board may, by notice in writing to a supplier mentioned

同條第(b)款規定之人（於本章下稱為受調查者），要求受調查者提供本局與第 12G 條第(1)項規定調查相關之特定文書、物品，或特定之資訊。

(2) 前項之通知應：

(a) 記載本局要求提供該特定文書、物品或資訊之目的；及

(b) 附記依據第 12O 條至第 12R 條規定之罰則。

(3) 本局亦得於該通知中說明：

(a) 該特定文書、物品或資訊應製作或提交之時間與地點；

(b) 該特定文書、物品或資訊應製作或提交之方式與形式。

(4) 依據本條授權要求受調查者提供文書之權力，應包括：

(a) 若該文書已製作：

(i) 製作該文書之複本或摘要；及

in section 12G(1)(a) or a person mentioned in section 12G(1)(b) (called in this Part the person under investigation), require the person under investigation to produce to the Board a specified document or article, or to provide the Board with specified information, which the Board considers to be relevant to an investigation mentioned in section 12G(1).

(2) A notice under subsection (1) must —

- (a) indicate the purpose for which the specified document or article or specified information is required by the Board; and
- (b) be accompanied by a copy of the offences under sections 12O to 12R.

(3) The Board may also specify in the notice —

- (a) the time and place at which the specified document or article is to be produced or specified information is to be provided; and
- (b) the manner and form in which the specified document or article or specified information is to be produced or provided.

(4) The power under this section to require a person under investigation to produce a document includes the power —

- (a) if the document is produced —
 - (i) to take copies of, or extracts from, the document; and

(ii) 要求受調查者、其現任或前任部署，或其於任何時點之僱用人，提供該文書之說明；或

(b) 若該文書尚未製作，要求受調查者或前款第(ii)目規定之人，依其所了解與認知，陳述該文書位於何處。

(5) 於本條第(1)項，「特定」係指：

(a) 通知所指定或記載者；或

(b) 於通知指定或記載者屬同一分類者。

無令狀進入場址之權力

12I. (1) 與第 12G 條第(1)項有關之調查，調查官或其他經本局已書面授權陪同與協助調查官者（本條下稱授權助理），得進入任何經合理懷疑作為與受調查者不公正行為有關之場址。

(2) 調查官或授權助理於執行本條職務時，不得進入任何場址，除非該調查官已對該場址佔有人發出書面通知，該通知：

- (ii) to require that person under investigation, or any other person who is a present or past officer of that person under investigation, or is or was at any time employed by that person under investigation, to provide an explanation of the document; or
 - (b) if the document is not produced, to require the person under investigation or the other person mentioned in paragraph (a)(ii) to state, to the best of that person's knowledge and belief, where the document is.
- (5) In subsection (1), “specified” means —
- (a) specified or described in the notice; or
 - (b) falling in a category which is specified or described in the notice.

Power to enter premises without warrant

- 12I. (1) In connection with an investigation under section 12G(1), an investigation officer and such other persons as the Board has authorised in writing to accompany and assist the investigation officer (called in this section an authorised assistant) may enter any premises reasonably suspected of being used by the person under investigation in connection with an unfair practice.
- (2) An investigation officer or authorised assistant must not enter any premises in the exercise of the powers under this section unless the investigation officer has given the occupier of the premises a written notice which —

- (a) 至少於 2 週之工作天以前發出進入之預定日期；
 - (b) 註明調查之主旨與目的；
 - (c) 附記依據第 12O 條至第 12R 條規定之罰則。
- (3) 前項不適用於當調查官已採取所有合理可行之措施發出通知，但仍通知無效時。
- (4) 當前項規定得適用時，依第(1)項授權之進入調查，得於下述文件作出後執行：
- (a) 調查官經授權之證據與每位陪同調查官之授權助理授權證據；及
 - (B) 記載第(2)項第(b)及(c)款資訊之文書。
- (5) 依據本條進入場址之調查官與其授權助理，得：
- (a) 搜查並搜尋該場址；
 - (b) 若調查官或授權助理認為必要，得對該場址及合理相信與孰知該調查相關之事實與情況之場址內人員，進行攝影或錄音、錄影。

- (a) gives at least 2 working days' notice of the intended entry;
 - (b) indicates the subject matter and purpose of the investigation;
and
 - (c) is accompanied with a copy of the offences under sections 12O to 12R.
- (3) Subsection (2) does not apply if the investigation officer has taken all such steps as are reasonably practicable to give notice but has not been able to do so.
- (4) Where subsection (3) applies, the power of entry conferred by subsection (1) may be exercised on the production of —
 - (a) evidence of the investigation officer's authorisation and the authorisation of every authorised assistant accompanying the investigation officer; and
 - (b) a document containing the information mentioned in subsection (2)(b) and (c).
- (5) An investigation officer or authorised assistant entering any premises under this section may —
 - (a) inspect and search the premises;
 - (b) take such photograph or audio or video recording as the investigation officer or authorised assistant thinks necessary, of the premises and persons on the premises reasonably believed to be acquainted with the facts and circumstances relevant to the investigation;

- (c) 扣押和扣留調查官或授權助理在場址內找到並合理認為與該調查有關之商品，並對其進行檢查，以確定系爭供應商是否從事任何不正當行為；
- (d) 攜帶調查官或授權助理認為有必要之裝備；
- (e) 要求在該場址之任何人員：
 - (i) 提出任何調查官或授權助理認為與該調查有關之文書；
 - (ii) 若該文書已提出，提供相關之說明；及
 - (iii) 若該文書尚未提出，請該人員盡其所知陳述該文書可能所在位置；
- (f) 製作任何提出文書之複本或摘要；
- (g) 調查官或授權助理認與該調查有關之資訊若係以電子方式儲存，且得於該場址存取，得請求以下列形式提供該資訊：

- (c) seize and detain any goods found on the premises that the investigation officer or authorised assistant reasonably believes to be relevant to the investigation, and carry out an examination of the goods to ascertain whether the supplier concerned has engaged in any unfair practice under investigation;
- (d) bring any equipment which the investigation officer or authorised assistant considers to be necessary;
- (e) require any person on the premises —
 - (i) to produce any document which the investigation officer or authorised assistant considers relevant to the investigation;
 - (ii) if the document is produced, to provide an explanation of it; and
 - (iii) if the document is not produced, to state, to the best of the person's knowledge and belief, where any such document is to be found;
- (f) take copies of, or extracts from, any document that is produced;
- (g) if the investigation officer or authorised assistant considers any information that is stored in any electronic form and is accessible from the premises to be relevant to the investigation, require that information to be produced in a form in which the information —

- (i) 得攜帶走；及
- (ii) 可辨識且清晰；且
- (h) 應採取必要之步驟，以保護或預防干涉調查官或授權助理認與該調查相關之文書。

有令狀進入場址之權力

12J. (1) 法院得基於本局之聲請，發布令狀具名授權調查官或一或多位之授權助理，於第(2)項規定之一或多項情況發生時，於該場址採取第(3)項規定之一或多項措施。

(2) 前項規定之情況包括：

- (a) 有合理基礎懷疑於任何場址中，存有本局依據第 12H 或 12I 條第(5)項第(e)款規定要求，而尚未提供之文書；
- (b) 有合理基礎懷疑：
 - (i) 於任何場址中，存有本局依據第 12H 條要求應提供之文書；及
 - (ii) 若文書已經要求但尚未提出，且有被隱藏、刪除、竄改或毀壞之可能；

- (i) can be taken away; and
- (ii) is visible and legible; and
- (h) take any step which appears to be necessary to preserve or prevent interference with any document which the investigation officer or authorised assistant considers relevant to the investigation.

Power to enter premises under warrant

12J. (1) The court may, on the application of the Board, issue a warrant authorising by name an investigation officer and one or more authorised assistants to take all or any of the actions in subsection (3) in relation to the premises in respect of which any one of the conditions in subsection (2) applies.

(2) The conditions are as follows:

- (a) there are reasonable grounds for suspecting that there are on any premises, documents which have not been produced as required by the Board under section 12H or 12I(5)(e);
- (b) there are reasonable grounds for suspecting that —
 - (i) there are on any premises documents which the Board has power under section 12H to require to be produced; and
 - (ii) if the documents were required to be produced, they would not be produced but would be concealed, removed, tampered with or destroyed;

(c) 有合理基礎懷疑：

(i) 於任何場址中，存有本局依據第 12I 條要求提供、扣押或扣留之文書或商品；且

(ii) 若已依據第 12I 條第(2)項發出通知，該文書或商品有被隱藏、刪除、竄改或毀壞之可能；

(d) 於調查中，調查官或授權助理嘗試依授權之權限（依個案情況而定）依第 12I 條之規定嘗試進入場址未果，且有合理基礎懷疑於該場址中：

(i) 依該條規定，應得要求提出該文書；

(ii) 依該條規定，得扣押或扣留該商品。

(3) 關於前項第(a)至第(d)款規定場址之行動，如下所述：

(a) 使用合理且必要之強制力以達到進入場址之目的；

(b) 搜查場址中之任何人員，若有合理基礎懷疑其攜有任何與該調查相關之文書、商品、設備或物品；

- (c) there are reasonable grounds for suspecting that —
 - (i) there are on any premises documents or goods which the Board has power under section 12I to require to be produced or to seize and detain; and
 - (ii) if notice is given under section 12I(2), the documents or goods would be concealed, removed, tampered with or destroyed;
- (d) an investigation officer or an authorised assistant has attempted to enter the premises in the exercise of the investigation officer's or the authorised assistant's powers (as the case may be) under section 12I but has been unable to do so and there are reasonable grounds for suspecting that there are on the premises —
 - (i) documents the production of which could have been required under that section; or
 - (ii) goods which may be seized and detained under that section.
- (3) The actions, in relation to the premises mentioned in subsection (2)(a) to (d), are as follows:
 - (a) enter those premises using such force as is reasonably necessary for the purpose;
 - (b) search any person on those premises if there are reasonable grounds for believing that the person has in the person's possession any document, goods, equipment or article

- (c) 若指定之調查官或授權助理認有必要，得拍照、錄音或錄影該場址或合理懷疑熟悉與調查有關事實或狀況之場址人員；
- (d) 扣押或扣留指定調查官或授權助理於現場發現合理相信與調查有關之任何商品，並檢驗該商品以確定系爭供應商是否於從事該調查中之不公平行為；
- (e) 攜帶任何指定調查官或授權助理認有必要之設備；
- (f) 搜尋該場址，並製作似與該調查相關文書之複本或摘要；
- (g) 取得任何於該場址中發現似與調查相關之文書，若：
 - (i) 該行為對於保護或預防干涉該文書似有必要；或
 - (ii) 於現場製作該文書之複本不具合理可行性；
- (h) 為達前款第(i)目之目的，而採取任何其他必要之步驟；

which is relevant to the investigation;

- (c) take such photograph or audio or video recording as the named investigation officer or authorised assistant thinks necessary, of the premises and persons on the premises reasonably believed to be acquainted with the facts and circumstances relevant to the investigation;
- (d) seize and detain any goods found on the premises that the named investigation officer or authorised assistant reasonably believes to be relevant to the investigation, and examine the goods to ascertain whether the supplier concerned has engaged in any unfair practice under investigation;
- (e) bring any equipment which the named investigation officer or authorised assistant considers to be necessary;
- (f) search the premises and take copies of, or extracts from, any document appearing to be relevant to the investigation;
- (g) take possession of any document found on the premises appearing to be relevant to the investigation if —
 - (i) such action appears to be necessary to preserve or prevent interference with the document; or
 - (ii) it is not reasonably practicable to take copies of the document on the premises;
- (h) take any other step which appears to be necessary for the purpose mentioned in paragraph (g)(i);

- (i) 要求位於該場址中之人員：
 - (i) 提供任何指定調查官或授權助理認與該調查有關之文書；
 - (ii) 若該文書已提出，提供相關之說明；及
 - (iii) 若該文書尚未提出，請該人員盡其所知陳述該文書可能所在位置；
 - (j) 調查官或授權助理認與該調查有關之資訊若係以電子方式儲存，且得於該場址存取，得請求以下列形式提供該資訊：
 - (i) 得攜帶走；及
 - (ii) 可辨識且清晰；
 - (k) 從該場址中帶走為檢驗與該調查有關之儀器或物品。
- (4) 若法院基於第(2)項第(b)或第(c)款發布令狀，法院得基於本局之聲請，另為授權指定之調查官或任何授權助理，對於與該調查相關且法院合理懷疑存於該場址中之任何其他文書，依該令狀執行其權力。

- (i) require any person on the premises —
 - (i) to produce any document which the named investigation officer or authorised assistant considers relevant to the investigation;
 - (ii) if the document is produced, to provide an explanation of it; and
 - (iii) if the document is not produced, to state, to the best of the person's knowledge and belief, where any such document is to be found;
 - (j) if the named investigation officer or authorised assistant considers any information that is stored in any electronic form and is accessible from the premises to be relevant to the investigation, require that information to be produced in a form in which the information —
 - (i) can be taken away; and
 - (ii) is visible and legible;
 - (k) remove from those premises for examination any equipment or article which is relevant to the investigation.
- (4) If the court issues a warrant on the grounds in subsection (2)(b) or (c), the court may also, on the application of the Board, authorise the named investigation officer and any authorised assistant to exercise the power under the warrant in respect of any other document relating to the investigation concerned that the court is satisfied it is reasonable to suspect is on the premises.

(5) 若任何設備或物品依據第(3)項第(k)款，從該場址中為檢驗而帶走，指定之調查官或授權助理得改為允許該設備或物品保留於該場址中，惟須符合指定調查官或授權助理對場址所有者或佔有人另施加之要求。

(6) 依本條所發布之令狀，應：

(a) 註明該調查之主旨與目的；

(b) 附記依據第 12O 條至第 12R 條規定之罰則，

且自該發布日起之一個月內，並依照法院規範之條件，持續有效。

(7) 指定之調查官或授權助理，依該令狀授權向任何人員執行前，應對其提出該令狀。

(8) 若指定調查官或授權助理欲執行該令狀時，該場址並無任何人員，該調查官或授權助理於執行令狀前，應：

(a) 於各該情況下採取所有合理之方式，通知場址佔有人預定之進入；且

- (5) If any equipment or article may be removed from any premises for examination under subsection (3)(k), the named investigation officer or authorised assistant may instead allow the equipment or article to be retained on those premises subject to such requirements as the named investigation officer or authorised assistant may impose on the owner or occupier of the premises.
- (6) A warrant issued under this section must —
- (a) indicate the subject matter and purpose of the investigation; and
 - (b) be accompanied by a copy of the offences under sections 12O to 12R,
- and continues in force for one month beginning on the day on which the warrant is issued, subject to such conditions as may be specified by the court.
- (7) The named investigation officer or authorised assistant must, before exercising any power under the warrant against any person, produce the warrant to that person.
- (8) If there is no one on the premises when the named investigation officer or authorised assistant intends to execute the warrant, the named investigation officer or authorised assistant must, before executing the warrant —
- (a) take such steps as are reasonable in all the circumstances to inform the occupier of the intended entry; and

- (b) 若該場址佔有人依前項被通知，給予該佔有人或其法律上或其他代理人，於該令狀執行時合理出席機會。
- (9) 若該指定之調查官或授權助理未能通知場址佔有人預定之進入，於執行該令狀時，其應於該場址明顯處留下令狀之複本。
- (10) 於指定調查官或授權助理離開本條規定之令狀授權進入之場址時，或該場址並未受佔有或其佔有人暫時不在現場時，該調查官或授權助理應使該場址保留如當初找到時之有效安全狀態。
- (11) 於本條中：
- 「授權助理」亦即依據第(1)項發出之令狀中指定，隨同並協助指定調查官之人員；
- 「指定調查官」，亦即依據第(1)項發出之令狀中指定之調查官；
- 「佔有人」，與任何場址相關規定中，亦即指定調查官合理相信係該場址之佔有人。

- (b) if the occupier is so informed, give the occupier or the occupier's legal or other representative a reasonable opportunity to be present when the warrant is executed.
- (9) If the named investigation officer or authorised assistant is unable to inform the occupier of the intended entry, the named investigation officer or authorised assistant must, when executing the warrant, leave a copy of the warrant in a prominent place on the premises.
- (10) On leaving any premises which the named investigation officer or authorised assistant has entered under a warrant under this section, the named investigation officer or authorised assistant must, if the premises are unoccupied or the occupier is temporarily absent, leave the premises as effectively secured as the named investigation officer or authorised assistant found them.
- (11) In this section —
- “authorised assistant” means a person named in a warrant issued under subsection (1) to accompany and assist a named investigation officer;
- “named investigation officer” means an investigation officer named in a warrant issued under subsection (1);
- “occupier”, in relation to any premises, means a person whom the named investigation officer reasonably believes is the occupier of those premises.

扣押後之程序

12K. (1) 第(2)項之各款規定，適用於下列人員（其於本條中稱為特定人員）與情況：

- (a) 第 12I 條所述之調查官，依據第 12I 條第(5)項取得、扣押或扣留任何商品、文書或資訊；
- (b) 第 12I 條所述之授權助理，依據第 12I 條第(5)項取得、扣押或扣留任何商品、文書或資訊；
- (c) 第 12J 條所述之指定調查官，據第 12J 條第(3)或第(4)項取得、扣押或扣留任何商品、文書或資訊；
- (d) 第 12J 條所述之授權助理，依據第 12J 條第(3)或第(4)項取得、扣押或扣留任何商品、文書或資訊；

(2) 為前項之目的，以下各款規定：

- (a) 特定人員應，基於文書原持有人要求，提供其該文書之複本；
- (b) 特定人員應通知以下人員，依照個案情況中，被取走、扣押或扣留之事：
 - (i) 商品、文書或資訊之所有人；

Post-seizure procedure

12K. (1) The provisions in subsection (2) apply to the following persons (each called in this section a specified person) under the following circumstances:

- (a) the investigation officer mentioned in section 12I, on taking possession of, seizing or detaining any goods, document or information under section 12I(5);
- (b) the authorised assistant mentioned in section 12I, on taking possession of, seizing or detaining any goods, document or information under section 12I(5);
- (c) the named investigation officer mentioned in section 12J, on taking possession of, seizing or detaining any goods, document or information under section 12J(3) or (4);
- (d) the authorised assistant mentioned in section 12J, on taking possession of, seizing or detaining any goods, document or information under section 12J(3) or (4).

(2) For the purpose of subsection (1), the provisions are —

- (a) the specified person must, at the request of the person from whose possession the document was taken, provide a copy of the document to that person;
- (b) the specified person must inform the following persons of the possession, seizure or detention, as the case may be:
 - (i) the owner of the goods, document or information;

(ii) 若係從自動販賣機中扣押商品之個案，於該機器上註記姓名及地址之業主，或若未有註記時，即該機器所在或固定之場址之佔有人；

(c) 特定人員應妥善保管商品、文書或資訊；且

(d) 除法院另為其他命令，特定人士得將做為證據之商品、文書或資訊，扣留直至第 9 及第 10 條規定之程序完成（包括上訴程序）。

請求證明身分之權力

12L. 調查官得要求任何其合理相信從事、或故意教唆、幫助、同意或促使供應商從事不公平行為者，以調查官認為合適之程度，提供任何證據證明其個人身份，且若其為個人時，應提供其國籍及居住地址。

質詢、確保出席等權力

12M. (1) 於進行與第 12G 條第(1)項有關之調查時，基於本法之目

- (ii) in the case of goods seized from a vending machine, the person whose name and address are stated on the machine as being the proprietor or, if no name and address are so stated, the occupier of the premises on which the machine stands or to which the machine is affixed;
- (c) the specified person must place the goods, document or information in safe custody; and
- (d) unless ordered otherwise by a court, the specified person may retain the goods, document or information until the completion of any proceedings under section 9 or 10 (including proceedings on appeal) in which the goods, document or information retained may be evidence.

Power to require evidence as to identity

12L. An investigation officer may require any person whom the investigation officer reasonably believes to have engaged in an unfair practice or to have knowingly abetted, aided, permitted or procured a supplier to engage in an unfair practice, to furnish any evidence establishing, to the satisfaction of the investigation officer, the person's identity and, where the person is an individual, the person's nationality and residential address.

Power to examine, secure attendance, etc.

12M. (1) An investigation officer has, for the purposes of this Act,

的，調查官享有下列之權力：

(a) 口頭質詢熟悉與該調查有關事實或情況之人：

(i) 無論係於第 9 條或第 10 條規定之程序進行之前或之後；且

(ii) 無論該人是否作為第 9 條或第 10 條規定程序中之證人。

(b) 發出書面通知，要求位於新加坡內並熟悉該調查相關之事實或情況者，出席與調查官會面。

(2) 前項第(b)款所稱之人，應受該款規定發出之通知規範。

(3) 依據本條規定接受質詢者之紀錄必須：

(a) 以書面記錄；

(b) 於受質詢者前重述；

(c) 若受質詢者無法理解英文，應以其得理解之語言翻譯；且

(d) 經受質詢者簽名。

power to do any of the following things in connection with an investigation mentioned in section 12G(1):

- (a) examine orally any person who appears to be acquainted with any of the facts or circumstances relevant to the investigation —
 - (i) whether before or after any proceedings are commenced under section 9 or 10; and
 - (ii) whether or not the person is to be called as a witness in any proceedings under section 9 or 10;
 - (b) issue a written notice requiring any person within the limits of Singapore, who appears to be acquainted with any of the facts or circumstances relevant to the investigation, to attend before the investigation officer.
- (2) The person mentioned in subsection (1)(b) must comply with the written notice mentioned in that provision.
- (3) A statement made by any person examined under this section must —
- (a) be reduced to writing;
 - (b) be read over to the person;
 - (c) if the person does not understand English, be interpreted for the person in a language that the person understands; and
 - (d) be signed by the person.

自證己罪與保障受專業法律協助

12N. (1) 經本法規定要求提供本局或第 12I 條與第 12J 條規定之調查官或授權助理任何資訊或文書者，不得以公開該資訊或文書將使其自證己罪為由，拒絕公開。

(2) 若前項規定之人主張，於依本法規定要求提供第 12I 條與第 12J 條規定之調查官或授權助理、本局、或調查官任何資訊或文書前，該公開之資訊或文書為：

(a) 於刑事訴訟或依據第三章 B 規定之程序中，不得被接納為對抗其之證據；且

(b) 為釐清疑義，得於民事訴訟中作為證據，包括本法規定之訴訟程序。

(3) 本章之規定，不得：

(a) 迫使該公司之法律顧問或律師公開或提供保密通訊，或由該公司之法律顧問或律師提供依其職權（依個案情況而定）所製作或收受含有保密通訊內容之文書或其他資料；或

Self-incrimination and savings for professional legal advisers

- 12N. (1) A person who is required under any provision of this Act to disclose any information or document to the Board, an investigation officer or any authorised assistant mentioned in section 12I or 12J is not excused from making the disclosure on the ground that the disclosure of the information or document might tend to incriminate the person.
- (2) If a person mentioned in subsection (1) claims, before disclosing any information or document under any provision of this Act to any authorised assistant mentioned in section 12I or 12J, the Board or an investigation officer, that the disclosure might tend to incriminate the person, the information or document disclosed —
- (a) is not admissible in evidence against the person in criminal proceedings other than proceedings under Part IIIB; and
 - (b) is, for the avoidance of doubt, admissible in evidence in civil proceedings, including proceedings under this Act.
- (3) Nothing in this Part —
- (a) compels a professional legal adviser or a legal counsel in an entity to disclose or produce a privileged communication, or a document or other material containing a privileged communication, made by or to the professional legal adviser or legal counsel in the entity (as the case may be) in that capacity; or

- (b) 授權自公司之法律顧問或律師取得其所擁有之上述資料。
- (4) 拒絕公開資訊或提供文件或其他第(3)項規定之資料之公司法律顧問或律師，仍應負有義務提供該保密通訊之發話、受話或其代理之對象（若公司之法律顧問或律師知情時）。

第三章 B

罰則

拒絕提供資訊等

- 12O. (1) 未盡依據第 12H、第 12I、第 12J、第 12L 或第 12M 條規定提出之要求者，應構成罰則且經定罪後，得處\$10,000 元內之罰鍰，或處 12 個月以下之有期徒刑，兩者得併罰之。
- (2) 若係因違反提供文書要求而被起訴者，得證明以下事由以資抗辯：
- (a) 該文書並非其所持有或並非其所控制；且

- (b) authorises the taking of any such document or other material which is in the possession of the professional legal adviser or legal counsel in an entity.
- (4) A professional legal adviser or a legal counsel in an entity who refuses to disclose the information or produce the document or other material mentioned in subsection (3) is nevertheless obliged to give the name and address (if the professional legal adviser or legal counsel in the entity, as the case may be, knows them) of the person to whom, or by or on behalf of whom, that privileged communication was made.

PART IIIB

OFFENCES

Refusal to provide information, etc.

- 12O. (1) Any person who fails to comply with a requirement imposed on him under section 12H, 12I, 12J, 12L or 12M shall be guilty of an offence and shall be liable on conviction to a fine not exceeding \$10,000 or to imprisonment for a term not exceeding 12 months or to both.
- (2) If a person is charged with an offence under subsection (1) in respect of a requirement to produce a document, it is a defence for the person to prove that —
- (a) the document was not in the person's possession or under the person's control; and

(b) 其履行該要求並非合理可行。

(3) 依第(1)項起訴者其所違反之要求與以下有關：

(a) 提供資訊；

(b) 提供文書之說明；或

(c) 陳述文書之所在處，

其得提出證明未能履行該要求之合理事由以資抗辯。

(4) 若提出該要求者未依各該條規定執行時，未盡依據第 12H、第 12I、第 12J、第 12L 或第 12M 條規定提出之要求者並未構成罰則。

毀損或偽造文件

12P. 任何經第 12H、第 12I、第 12J、第 12L 條規定交由提供文書者：

(a) 故意或過失毀損或以其他方式處理、偽造或隱匿文書；
或

(b) 造成或允許破壞、丟棄、偽造或隱匿該文書，

應構成罰則且經定罪後，得處\$10,000 元內之罰鍰，或處 12 個月以下之有期徒刑，兩者得併罰之。

- (b) it was not reasonably practicable for the person to comply with the requirement.
- (3) If a person is charged with an offence under subsection (1) in respect of a requirement —
 - (a) to provide information;
 - (b) to provide an explanation of a document; or
 - (c) to state where a document is to be found,it is a defence for the person to prove that the person had a reasonable excuse for failing to comply with the requirement.
- (4) Failure to comply with a requirement imposed under section 12H, 12I, 12J, 12L or 12M is not an offence if the person imposing the requirement has failed to act in accordance with that section.

Destroying or falsifying documents

12P. Any person who, having been required to produce a document under section 12H, 12I, 12J or 12L —

- (a) intentionally or recklessly destroys or otherwise disposes of, falsifies or conceals the document; or
- (b) causes or permits the destruction, disposal, falsification or concealment of the document,

shall be guilty of an offence and shall be liable on conviction to a fine not exceeding \$10,000 or to imprisonment for a term not exceeding 12 months or to both.

錯誤或誤導資訊

12Q. (1) 任何提供本局、第 12I 條或第 12J 條規定之調查官或授權助理資訊，且與第 12G 條第(1)項規定之調查或本章之罰則有關者，若為明知該或輕率罔顧資訊之要項是否錯誤或誤導，則應構成本罰則。

(2) 任何提供他人含有錯誤或誤導要項之資訊：

(a) 若其明知該資訊將用為提供本局、第 12I 條或第 12J 條規定之調查官或授權助理，且與本局或本法規定調查官之職務有關者；且

(b) 若明知或輕率罔顧該資訊之要項是否錯誤或誤導，

則應構成本罰則。

(3) 違反前二項罰則者，得處\$10,000 元內之罰鍰，或處 12 個月以下之有期徒刑，兩者得併罰之。

False or misleading information

- 12Q. (1) Any person who provides information to the Board, an investigation officer or an authorised assistant mentioned in section 12I or 12J in connection with an investigation mentioned in section 12G(1) or any offence in this Part, knowing the information to be false or misleading in a material particular or being reckless as to whether the information is false or misleading in a material particular shall be guilty of an offence.
- (2) A person who provides information that is false or misleading in a material particular to another person —
- (a) knowing that the information is to be used for the purpose of providing information to the Board, an investigation officer or an authorised assistant mentioned in section 12I or 12J in connection with any function or duty of the Board or investigation officer under this Act; and
 - (b) knowing the information to be false or misleading in a material particular, or being reckless as to whether the information is false or misleading in a material particular,
- shall be guilty of an offence.
- (3) A person who is guilty of an offence under subsection (1) or (2) shall be liable on conviction to a fine not exceeding \$10,000 or to imprisonment for a term not exceeding 12 months or to both.

妨礙本局之公務員等

12R. 任何未有合理理由而妨礙、阻撓或阻止：

- (a) 本局之成員、官員或受僱人；或
- (b) 任何第 12I 條及第 12J 條規定之調查官或授權助理，

履行其職責或依據本法行使權力或依本法訂定之任何規定時，應構成本罰則，得處\$10,000 元內之罰鍰，或處 12 個月以下之有期徒刑，兩者得併罰之。

不得請求因扣押而產生之費用或損害或其他救濟，除非該扣押無合理或可成立之依據

12S. 針對行使或意圖行使本法授權執行所扣押之設備、商品、物品或文書，而向法院提起之訴訟程序中，除因該扣押無合理或可成立之依據，得向法院請求返還該設備、商品、物品、文書或等值之金額外，不得請求該訴訟之費用或或損害或其他救濟。

公司違法

12T. (1) 於依本法罰則提起之訴訟中，若有需要證明公司或合夥公司下所做具體行為之主觀意圖，證據為：

Obstructing officer of Board, etc.

12R. Any person who, without reasonable excuse, obstructs, hinders or impedes —

(a) any of the Board's members, officers or employees; or

(b) any investigation officer or authorised assistant mentioned in section 12I or 12J,

in the discharge of their duties or the exercise of their powers under this Act or any regulations made under this Act shall be guilty of an offence and shall be liable on conviction to a fine not exceeding \$10,000 or to imprisonment for a term not exceeding 12 months or to both.

No costs or damages or other relief arising from seizure recoverable unless seizure without reasonable or probable cause

12S. No person is, in any proceedings before any court in respect of any equipment, goods, article or document seized in the exercise or the purported exercise of any power conferred under this Act, entitled to the costs of the proceedings or to any damages or other relief other than an order for the return of the equipment, goods, article or document or the payment of their value unless the seizure was made without reasonable or probable cause.

Offences by corporations

12T. (1) Where, in a proceeding for an offence under this Act, it is necessary to prove the state of mind of a corporation in relation to a particular conduct, evidence that —

- (a) 依其實際或明示之權限範圍內，所從事該行為之高級職員、受僱人或代理人；且
 - (b) 該高級職員、受僱人或代理人有該主觀意圖，
則得作為該公司具有主觀意圖之證據。
- (2) 若公司違反本法規定之罰則，其人員：
- (a) 若為：
 - (i) 該公司之高級職員；或
 - (ii) 參與公司經營之個人，並得影響公司從事違反罰則之行為；且
 - (b) 其：
 - (i) 同意、默許或與他人共謀從事違反罰則之行為；
 - (ii) 以其他方式，不論係作為或不作為、明知涉及或正為該公司從事為反罰則之行為；
 - (iii) 已知悉或合理應得知該公司即將或正在從事違反罰則行為（或同種類之罰則），且未能採取所有合理預防或阻止該違反行為進行，

- (a) an officer, employee or agent of the corporation engaged in that conduct within the scope of his actual or apparent authority; and
 - (b) the officer, employee or agent had that state of mind, is evidence that the corporation had that state of mind.
- (2) Where a corporation commits an offence under this Act, a person —
 - (a) who is —
 - (i) an officer of the corporation; or
 - (ii) an individual who is involved in the management of the corporation and is in a position to influence the conduct of the corporation in relation to the commission of the offence; and
 - (b) who —
 - (i) consented or connived, or conspired with others, to effect the commission of the offence;
 - (ii) is in any other way, whether by act or omission, knowingly concerned in, or is party to, the commission of the offence by the corporation; or
 - (iii) knew or ought reasonably to have known that the offence by the corporation (or an offence of the same type) would be or is being committed, and failed to take all reasonable steps to prevent or stop the commission of that offence,

則其應視為與公司違反同一罰則，並經定罪後應與公司處相同處罰。

(3) 受前項規定者，得主張與受同條罰則起訴之公司相同之辯護，惟其亦應與該公司負相同舉證責任。

(4) 為釐清疑義，本章之規定不影響下述法律之適用：

(a) 刑法(法典第 224 章)第 5 及第 5A 章；或

(b) 證據法(法典第 97 章)或其他與採納證據有關之其他法律或判例。

(5) 為釐清疑義，第(1)項並不影響公司依本法所負之責任，且無論公司是否被定罪，仍得適用。

(6) 本條中：

「公司」包括有限責任合夥法(法典第 163A 章)第 2 條第(1)項規定之有限責任合夥。

「高級職員」，與公司有關，亦即任何董事、合夥人、執行長、經理、秘書或其他公司內類似職務者，並包

shall be guilty of the same offence as is the corporation, and shall be liable on conviction to be punished accordingly.

- (3) A person mentioned in subsection (2) may rely on a defence that would be available to the corporation if it were charged with the offence with which the person is charged and, in doing so, the person bears the same burden of proof that the corporation would bear.
- (4) To avoid doubt, this section does not affect the application of—
 - (a) Chapters V and VA of the Penal Code (Cap. 224); or
 - (b) the Evidence Act (Cap. 97) or any other law or practice regarding the admissibility of evidence.
- (5) To avoid doubt, subsection (1) also does not affect the liability of the corporation for an offence under this Act, and applies whether or not the corporation is convicted of the offence.
- (6) In this section —

“corporation” includes a limited liability partnership within the meaning of section 2(1) of the Limited Liability Partnerships Act (Cap. 163A);

“officer”, in relation to a corporation, means any director, partner, chief executive, manager, secretary or other similar

括：

- (a) 任何有該決策權力者；及
- (b) 於由成員共同管理事務之公司中，任何如同該公司董事之成員者；

個人之「主觀意圖」包括：

- (a) 其所知悉、動機、意見、確信或目的；及
- (b) 該人動機、意見、確信或目的之理由。

非公司團體或合夥公司違法

12U. (1) 於依本法罰則提起之訴訟中，若有需要證明非公司團體或合夥公司下所做具體行為之主觀意圖，證據為：

- (a) 依其實際或明示之權限範圍內，所從事該行為之受僱人或代理人；且
- (b) 該受僱人或代理人有該主觀意圖，

則得作為該非公司團體或合夥公司具有主觀意圖之證據。

(2) 若非公司團體或合夥公司違反本法規定之罰則，其人

officer of the corporation, and includes —

- (a) any person purporting to act in any such capacity; and
- (b) for a corporation whose affairs are managed by its members, any of those members as if the member was a director of the corporation;

“state of mind” of a person includes —

- (a) the knowledge, intention, opinion, belief or purpose of the person; and
- (b) the person’s reasons for the intention, opinion, belief or purpose.

Offences by unincorporated associations or partnerships

12U. (1) Where, in a proceeding for an offence under this Act, it is necessary to prove the state of mind of an unincorporated association or a partnership in relation to a particular conduct, evidence that —

- (a) an employee or agent of the unincorporated association or the partnership engaged in that conduct within the scope of his actual or apparent authority; and
- (b) the employee or agent had that state of mind,

is evidence that the unincorporated association or partnership had that state of mind.

(2) Where an unincorporated association or a partnership commits

員：

(a) 若為：

- (i) 該非公司團體或其所管理團體之高級職員；
- (ii) 合夥公司中之合夥人；或
- (iii) 參與該非公司團體或合夥公司經營之個人，並得影響該非公司團體或合夥公司（依個案情況而定）從事違反罰則之行為；且

(b) 其：

- (i) 同意、默許或與他人共謀從事違反罰則之行為；
- (ii) 以其他方式，不論係作為或不作為、明知涉及或正為該非公司團體或合夥公司從事違反罰則之行為；
- (iii) 已知悉或合理應得知該非公司團體或合夥公司即將或正在從事違反罰則行為（或同種類之罰則），且未能採取所有合理預防或阻止該違反行為進行，

an offence under this Act, a person —

(a) who is —

- (i) an officer of the unincorporated association or a member of its governing body;
- (ii) a partner in the partnership; or
- (iii) an individual who is involved in the management of the unincorporated association or partnership and who is in a position to influence the conduct of the unincorporated association or partnership (as the case may be) in relation to the commission of the offence; and

(b) who —

- (i) consented or connived, or conspired with others, to effect the commission of the offence;
- (ii) is in any other way, whether by act or omission, knowingly concerned in, or is party to, the commission of the offence by the unincorporated association or partnership; or
- (iii) knew or ought reasonably to have known that the offence by the unincorporated association or partnership (or an offence of the same type) would be or is being committed, and failed to take all reasonable steps to prevent or stop the commission of that offence,

則其應視為與該非公司團體或合夥公司（依個案情況而定）違反同一罰則，並經定罪後應與公司處相同處罰。

(3) 受前項規定者，得主張與受同條罰則起訴之該非公司團體或合夥公司相同之辯護，惟其亦應與該非公司團體或合夥公司負相同舉證責任。

(4) 為釐清疑義，本章之規定不影響下述法律之適用：

(a) 刑法(法典第 224 章)第 5 及第 5A 章；或

(b) 證據法(法典第 97 章)或其他與採納證據有關之其他法律或判例。

(5) 為釐清疑義，第(1)項並不影響該非公司團體或合夥公司依本法所負之責任，且無論該非公司團體或合夥公司是否被定罪，仍得適用。

(6) 本條中：

「高級職員」，與非公司團體有關（除合夥公司外），亦即主席、秘書或其他非公司團體委員會之成員，並

shall be guilty of the same offence as is the unincorporated association or partnership (as the case may be), and shall be liable on conviction to be punished accordingly.

- (3) A person mentioned in subsection (2) may rely on a defence that would be available to the unincorporated association or partnership if it were charged with the offence with which the person is charged and, in doing so, the person bears the same burden of proof that the unincorporated association or partnership would bear.
- (4) To avoid doubt, this section does not affect the application of—
 - (a) Chapters V and VA of the Penal Code (Cap. 224); or
 - (b) the Evidence Act (Cap. 97) or any other law or practice regarding the admissibility of evidence.
- (5) To avoid doubt, subsection (1) also does not affect the liability of an unincorporated association or a partnership for an offence under this Act, and applies whether or not the unincorporated association or partnership is convicted of the offence.
- (6) In this section —
 - “officer”, in relation to an unincorporated association (other than a partnership), means the president, the secretary, or any

包括：

(a) 任何類似於主席、秘書或非公司團體委員會成員之職位者；及

(b) 任何有該決策權力者；

「合夥人」，包括有與合夥人相同決策權力者；

個人之「主觀意圖」包括：

(a) 其所知悉、動機、意見、確信或目的；及

(b) 該人動機、意見、確信或目的之理由。

和解

12V. (1) 首席執行官或任何經其授權之本局官員，對於本法規定得和解之罰則，得以命受合理懷疑違反本法罰則之被告，繳交總和不超過以下規定金額之方式和解：

(a) 該罰則規定最高罰款金額之一半；

(b) \$5,000。

member of the committee of the unincorporated association, and includes —

(a) any person holding a position analogous to that of president, secretary or member of a committee of the unincorporated association; and

(b) any person purporting to act in any such capacity;

“partner” includes a person purporting to act as a partner;

“state of mind” of a person includes —

(a) the knowledge, intention, opinion, belief or purpose of the person; and

(b) the person’s reasons for the intention, opinion, belief or purpose.

Composition of offences

12V. (1) The chief executive or any officer of the Board authorised by the chief executive may compound any offence under this Act that is prescribed as a compoundable offence by collecting from the person reasonably suspected of having committed the offence a sum not exceeding the lower of the following:

(a) one half of the amount of the maximum fine that is prescribed for that offence;

(b) \$5,000.

- (2) 於支付上述和解金額後，對於該罰則不得再向被告採取進一步之訴訟程序。
- (3) 依據本條所收取之所有款項，將納入統一基金。
- (4) 與依本條規定收取和解金相關之行政、評估、代收與執行之本局成員、官員及受僱人，依據財政程序法（法典第 109 章）之立法目的，上述人員應為公職人員。又同法第 20 條之規定亦適用於上述人員，即便其現在或過去並非受政府僱用。

第四章

通則

不得以契約排除本法規定

- 13. (1) 即使有任何相反之協議，本法之規定仍應優先適用，且違反本法規定之契約條款，亦屬無效。
- (2) 棄權或放棄本法賦予之任何權利、利益或保護，皆屬無效。
- (3) 前二項規定不適用於爭端解決之一造作成之棄權。

- (2) On payment of such sum of money, no further proceedings are to be taken against that person in respect of the offence.
- (3) All sums collected under this section are to be paid into the Consolidated Fund.
- (4) The members, officers and employees of the Board are, in relation to their administration, assessment, collection and enforcement of payment of composition sums under this section, deemed to be public officers for the purposes of the Financial Procedure Act (Cap. 109), and section 20 of that Act applies to these persons even though they are not or were not in the employment of the Government.

PART IV GENERAL

No contracting out

- 13. (1) The provisions of this Act shall prevail notwithstanding any agreement to the contrary and any term contained in a contract is void, if and to the extent that it is inconsistent with the provisions of this Act.
- (2) Any waiver or release given of any right, benefit or protection conferred under this Act shall be void.
- (3) Subsections (1) and (2) shall not apply to any release made by a person in settlement of a dispute.

權利轉讓

14. 非於業務過程中，消費者之繼承人或受讓人若收取商品或服務，其應與消費者享有依本法向供應商請求及獲得救濟之相同權利。

其他權利或救濟之保留

15. (1) 除第(2)項規定外，本法不得禁止、限制或減損消費者本法以外之任何權利或救濟。
- (2) 除依據第 11 條或第 20 條授權制定之規定另有規定外，前項應得適用之。

免除出版者之責任

16. 任何基於善意，於執行其正常業務中為供應商印刷、出版、傳布、廣播或電視廣播廣告者，對於該廣告之陳述、表現或疏漏，毋須負本法之任何責任。

廢除口頭證據原則 (parol evidence rule)

17. (1) 儘管證據法(法典第 97 章)第 93 及 94 條另有規定，證明明示保證成立之口頭證據或旁證，得於與消費者與供應商間之消費品交易相關訴訟中採納，即便該證據為書面契約之增補、修正，或與書面契約不一致。

Rights transferred

14. Where, other than in the course of business, an individual, as heir or assignee of a consumer, receives goods or services, that individual has the same rights as the consumer to seek and obtain redress from the supplier under this Act.

Preservation of other rights or remedies

15. (1) Subject to subsection (2), nothing in this Act shall restrict, limit or derogate from any right or remedy that a consumer may have apart from this Act.
- (2) Subsection (1) shall have effect subject to any provision to the contrary in any regulations made under section 11 or 20.

Exemption from liability for publishers

16. A person who, on behalf of a supplier, prints, publishes, distributes, broadcasts or telecasts an advertisement in good faith and in the ordinary course of his business shall not be liable under this Act in respect of any statement, representation or omission in that advertisement.

Parol evidence rule abolished

17. (1) Notwithstanding sections 93 and 94 of the Evidence Act (Cap. 97), parol or extrinsic evidence establishing the existence of an express warranty is admissible in any action relating to a consumer transaction between a consumer and a supplier even though it adds to, varies or contradicts a written contract.

- (2) 前項不適用於證明與營利目的商品或服務有關之明示保證。

文件之解釋

18. (1) 若消費者與供應商進行消費品交易，且：

- (a) 該交易或契約之全部或一部係由供應商所提供之文書作為證據；且
- (b) 該文書所載之條款語意模糊，
該條款應採不利於供應商之解釋。

舉證責任

18A. (1) 於任何法院中進行消費者與供應商之間有關消費品交易之訴訟程序，若系爭爭議為供應商是否遵守本法之具體規定、或基於該規定而制定之法規，則供應商應對此負舉證責任。

- (2) 部長得以制定法規之方式，規範本法或得適用前項之法規之具體要求。

- (3) 本條不影響有關供應商舉證責任之其他法律規定。

- (2) Subsection (1) shall not be applicable to establish the existence of any express warranty in respect of goods or services intended for business use.

Interpretation of documents

18. If a consumer and a supplier enter into a consumer transaction and —
- (a) all or any part of the transaction or contract is evidenced by a document provided by the supplier; and
 - (b) a provision of the document is ambiguous,
- the provision must be interpreted against the supplier.

Burden of proof

- 18A. (1) If, in any proceedings taken in any court between a consumer and a supplier in relation to a consumer transaction, any dispute arises as to whether the supplier has complied with any specified requirement of this Act or the regulations made thereunder, the burden of proving that the supplier has so complied shall be on the supplier.
- (2) The Minister may, by regulations, specify the requirements of this Act or the regulations made thereunder to which subsection (1) shall apply.
- (3) This section shall not affect any other rule of law that places a burden of proof on the supplier.

修訂附表

19. 部長得於公報中發布修改附表之命令。

法規

20. (1) 部長得以及其認為執行本法所必要或適當，制定相關法令。

(2) 不影響前項概括規定下，部長得制定下列法令：

(a) 豁免任何類別之供應商、商品、服務或交易不適用本法之全部或部分規定，及該豁免之符合要件；

(b) 修改任何類別之供應商、商品、服務或交易之本法規定適用範圍；

(c) 控制或禁止任何與消費品交易有關之行為；

(d) 與消費品交易有關時，規定供應商應提供消費者之資訊或通知；

(e) 規定消費品交易所使用之契約形式或條款，及其中應記載之資訊；

Amendment of Schedules

19. The Minister may, by order published in the Gazette, amend the Schedules.

Regulations

20. (1) The Minister may make such regulations as may be necessary or expedient for the purposes of this Act.
- (2) Without prejudice to the generality of subsection (1), the Minister may make regulations —
- (a) exempting any class of supplier or any class of goods or services or transactions from the application of this Act or any provision of this Act, and imposing conditions for that exemption;
 - (b) modifying the application of any provision of this Act to any class of supplier or any class of goods or services or transactions;
 - (c) controlling or prohibiting any practice in relation to any consumer transaction;
 - (d) prescribing information or notices that must be provided to consumers by suppliers with respect to any consumer transaction;
 - (e) prescribing the form or terms of contracts to be used in any consumer transaction and any information to be contained therein;

- (f) 要求供應商保存帳本、帳戶（包括信託帳戶）、或與消費品交易有關之紀錄，並規定保存該帳本、帳戶及紀錄之形式與模式；
- (g) 規定或採用，經修正與否之有關消費品交易供應商之行為守則、標準或規則；
- (h) 規定受本法或依本法制定之法令所規範行為之消費品交易當事人權利與義務，包括於上述法規規定之情況中，為執行此權利或義務而得提起訴訟之權利；
- (i) 規定本法或依本法制定之法令之請求權時效；
- (j) 為達第 7 條第(1)項第(d)款之目的，規定依該條所制訂之法規中規定之訴訟；
- (k) 為達第 7 條第(10)項之目的，規定爭端解決機制；
- (l) 當多起針對同一不公平行為，由同一消費者依第 6 條第(1)項提起訴訟時，修正與第 6 條第(2)項對於任何種類之供應商、商品、服務或交易之適用範圍；

- (f) requiring suppliers to maintain books, accounts (including trust accounts) or records in relation to any consumer transaction, and prescribing the form and mode of keeping such books, accounts and records;
- (g) prescribing or adopting, with or without modification, codes, standards or rules governing the conduct of suppliers engaged in any consumer transaction;
- (h) prescribing the rights and obligations of parties in relation to a consumer transaction involving any practice regulated under this Act or any regulations made thereunder, including the right to sue for the purpose of enforcing such rights or obligations in circumstances specified therein;
- (i) specifying limitation periods for any action under this Act or any regulations made thereunder;
- (j) specifying, for the purposes of section 7(1)(d), actions under provisions in any regulations made under this section;
- (k) specifying dispute resolution schemes for the purposes of section 7(10);
- (l) modifying the application of section 6(2), in relation to any class of supplier or any class of goods or services or transactions, where multiple actions involving the same unfair practice are commenced under section 6(1) by the same consumer;

(m) 規定：

(i) 第 9 條第(12)項規定之撤銷通知適當之發出方式；

(ii) 依第 9 條第(12)項規定而撤銷之契約當事人權利與義務，或以撤銷為契約目的所訂立之其他契約，包括因撤銷所生之訴訟中，可請求之任何存款、擔保、商品或賠償金額或其價值；及

(iii) 第 9 條第(12)項對於契約當事人原得享有權利之法律效力；且

(n) 規定得依第 12V 條和解之罰則。

附表一

排除與消費品交易有關之交易

1. 「消費品交易」排除以下交易類型：

(a) 收購不動產或自任何不動產所生之利息，（但排除租賃契約或分時契約之約因中該住宅物業租金）；

(m) prescribing —

- (i) the manner in which notices of cancellation may be properly given under section 9(12);
- (ii) the rights and obligations of parties to a contract cancelled under section 9(12), or any other contract entered into for the purposes of the cancelled contract, including the amount or value of any deposit, security, goods or compensation recoverable in an action arising from the cancellation; and
- (iii) the effect of cancellation under section 9(12) on any rights the parties to the contract may otherwise have; and

(n) prescribing the offences that may be compounded under section 12V.

FIRST SCHEDULE

EXCLUDED TRANSACTIONS IN RELATION TO CONSUMER TRANSACTIONS

1. The term “consumer transaction” does not include any of the following transactions:

- (a) acquisition of an estate or interest in any immovable property (but not including any lease of residential

(b) （為釐清疑義）僱傭契約中約定之服務。

(c) [已刪除]

2. [已刪除]

附表二

第一部分 特定之不公平行為

1. 呈現與該商品或服務實際不符之贊助、許可、性能特徵、配件、成分、組件、品質、功能或益處。
 - 1A. 呈現與該供應商實際不符之贊助、許可或與該商品或服務供應之關聯。
 - 1B. 錯誤或誤導呈現對該商品或服務之需求。
2. 呈現與該商品或服務實際不符之特定標準、品質、評分、風格、樣式、原產地、重量、長度、性能或製造方式（依個案情況而定）。

property granted in consideration of rent or any time share contract);

(b) (for the avoidance of doubt) service provided under a contract of employment.

(c) [Deleted]

2. [Deleted]

SECOND SCHEDULE

PART 1 SPECIFIC UNFAIR PRACTICES

1. Representing that goods or services have sponsorship, approval, performance characteristics, accessories, ingredients, components, qualities, uses or benefits that they do not have.
 - 1A. Representing that the supplier has a sponsorship, approval or affiliation with respect to the supply of goods or services that the supplier does not have.
 - 1B. Making a false or misleading representation concerning the need for any goods or services.
2. Representing that goods or services are of a particular standard, quality, grade, style, model, origin, weight, volume, length, capacity or method of manufacture (as the case may be) if they are not.

3. 呈現該商品為全新或未使用，惟該商品並非如此，或已惡化、或曾被維修、修復或回收。
4. 呈現該商品所被使用之程度，與供應上所知悉之事實或其實際歷程或使用方式不同。
5. 除有明確表示該限制，供應商以不同於其所知悉或得合理期待應知悉之情況，呈現該商品或服務為可供應、或可基於一定條件、價格、數量或時間供應。
6. 呈現實際上並未需要或應具備之服務、零件、維修或更換，或宣稱實際上沒有之已提供該服務、組裝該零件、完成維修或已更換完畢。
7. 呈現實際上不存在之價格優勢，或實際上該商品或服務並未具有之優勢。
8. 除該消費者已事先明示同意外，商品或服務之收費遠高於提供給消費者之報價。
9. 欺騙或誤導呈現商品或服務之交易中，包括或未包括權利、救濟或義務。

3. Representing that goods are new or unused if they are not or if they have deteriorated or been altered, reconditioned or reclaimed.
4. Representing that goods have been used to an extent different from the fact or that they have a particular history or use if the supplier knows it is not so.
5. Representing that goods or services are available or are available for a particular reason, for a particular price, in particular quantities or at a particular time if the supplier knows or can reasonably be expected to know it is not so, unless the representation clearly states any limitation.
6. Representing that a service, part, repair or replacement is needed or desirable if that is not so, or that a service has been supplied, a part has been installed, a repair has been made or a replacement has been provided, if that is not so.
7. Representing that a price benefit or advantage exists respecting goods or services where the price benefit or advantage does not exist.
8. Charging a price for goods or services that is substantially higher than an estimate provided to the consumer, except where the consumer has expressly agreed to the higher price in advance.
9. Representing that a transaction involving goods or services involves or does not involve rights, remedies or obligations where that representation is deceptive or misleading.

10. 不符實際情況下，呈現某人具有或不具有協議該商品或服務最終契約條款之權限。
11. 以於契約條款或條件中，納入苛刻、強迫或過度偏袒以至於不公正內容之方式，從消費者方獲利。
12. 於進行商品或服務有關之交易時，對消費者施加過度之壓力或影響，以從消費者方獲利。
13. 供應商對另一供應商展示收據，並呈現該另一供應商將：
 - (a) 提供特定商品或服務；或
 - (b) 特價或降價以提供該商品或服務，惟該供應商知悉或應知悉，雖對另一供應商展示收據，但該商品或服務並不會被提供、或以特價或降價提供之。
14. 除該呈現已明示乃廣告或推銷外，以評論、紀錄片或科學報告等客觀之形式呈現，且該呈現係為銷售商品或服務為主。

10. Representing that a person has or does not have the authority to negotiate the final terms of an agreement involving goods or services if the representation is different from the fact.
11. Taking advantage of a consumer by including in an agreement terms or conditions that are harsh, oppressive or excessively one-sided so as to be unconscionable.
12. Taking advantage of a consumer by exerting undue pressure or undue influence on the consumer to enter into a transaction involving goods or services.
13. Representing that another supplier will, on the presentment of a voucher to that other supplier —
 - (a) supply certain goods or services; or
 - (b) supply certain goods or services at a discounted or reduced price,when the supplier knows or ought to know that, on presentment of the voucher to that other supplier, such goods or services will not be supplied, or will not be supplied at a discounted or reduced price (as the case may be).
14. Making a representation that appears in an objective form such as an editorial, documentary or scientific report when the representation is primarily made to sell goods or services, unless the representation states that it is an advertisement or a promotion.

15. 呈現他人已提出或同意，無論是否以特定價格，購買該商品或服務，但實際上並未有該事實。
16. 呈現得提供該商品之維修設施或備料，惟與實際情況不符。
17. 供應商知悉或應知悉實際上無法履行，仍宣稱提供商品或服務時將附上禮品、獎品或其他贈品。
18. 供應商宣稱該商品或服務僅於限定期間內特價，惟其實際上知悉或應知悉該商品或服務之特價期間明顯長於該期間。
19. 呈現該商品或服務得基於特定理由而特價，惟此與事實不符。
- 19A. 要約消費者以特定價格購買、或向消費者出售某些商品或服務（本段中稱為原始商品或服務），並以推銷其他商品或服務為目的：
 - (a) 拒絕向消費者展示或示範原始商品或服務；
 - (b) 拒絕販售原始商品或服務；

15. Representing that a particular person has offered or agreed to acquire goods or services whether or not at a stated price if he has not.
16. Representing the availability of facilities for repair of goods or of spare parts for goods if that is not the case.
17. Offering gifts, prizes or other free items in connection with the supply of goods or services if the supplier knows or ought to know that the items will not be provided or provided as offered.
18. Representing that goods or services are available at a discounted price for a stated period of time if the supplier knows or ought to know that the goods or services will continue to be so available for a substantially longer period.
19. Representing that goods or services are available at a discounted price for a particular reason that is different from the fact.
- 19A. Making an invitation to a consumer to purchase, or making an offer to sell to a consumer certain goods or services (called in this paragraph the original goods or services) at a certain price and then, with the intention of promoting different goods or services —
 - (a) refusing to show or demonstrate the original goods or services to the consumer;
 - (b) refusing to take any order for the original goods or services;

(c) 拒絕於合理期間內提供原始商品或服務；或

(d) 展示原始商品有缺損之樣品。

20. 省略提供消費者與提供商品或服務有關之重要事實，或利用細小字體隱瞞或誤導消費者該重要事實。

21. 供應商接受該商品或服務之對價或約因，雖其明知或應知悉其未能於如期提供該商品或服務：

(a) 該約定之履約期間，為供應商接受對價或其他約因當時或之前；或

(b) 若未提出履約期間，則為供應商接受對價或約因當時或之前之合理期間。

22. 聲稱得向消費者要求支付未經請求之商品或服務之對價。

23. 寄予消費者收據或文書，其中記載應支付供應商未經請求之商品或服務之對價，且於該文書最明顯段落中（或以具有同樣效果之文字），並未記載以下事項：

- (c) refusing to supply the original goods or services in a reasonable time; or
 - (d) showing or demonstrating a defective sample of the original goods.
- 20. Omitting to provide a material fact to a consumer, using small print to conceal a material fact from the consumer or misleading a consumer as to a material fact, in connection with the supply of goods or services.
- 21. Accepting payment or other consideration for the supply of goods or services when the supplier knows or ought to know that the supplier will not be able to supply the goods or services —
 - (a) within the period specified by the supplier at or before the time at which the payment or other consideration is accepted; or
 - (b) if no period is specified at or before that time, within a reasonable period.
- 22. Purporting to assert a right to payment for the supply of unsolicited goods or services.
- 23. Sending to a consumer an invoice or document that states the amount of payment for the supply of unsolicited goods or services which does not contain, as the document's most prominent text, the following (or words to that effect):

「此並非帳單。您無須支付任何金錢。」

除非該消費者已以書面，向供應商承認其欲接受且支付該商品或服務。

24. 當得適用之協議已以書面訂立，但並未提供消費者該協議之複本時，拒絕消費者要求提供該複本之請求。

第二部分 釋義

1. 基於第一部分第 22 條之目的：

(a) 「未經請求之商品或服務」，亦即於消費品交易中，提供未經請求之消費者之商品或服務，但不包括提供予明知或應知悉將交付予第三人消費者之商品或服務，除非得合理相信，若交付予第三人時，該商品或服務將成為未經請求之商品或服務；及

(b) 若消費者係持續收受商品或服務，且該商品或服務有重大變更，或除消費者已以書面同意外，自該重大變更發生時起，該商品或服務之提供轉變為未經請求之商品或

“This is not a bill. You are not required to pay any money..,

unless the consumer has expressly acknowledged to the supplier in writing the consumer’s intention to accept and pay for such goods or services.

24. Where an applicable agreement has been entered into in writing and a copy of the applicable agreement has not been given to the consumer, refusing to give the consumer a copy of the applicable agreement upon the consumer’s request.

PART 2 INTERPRETATION

1. For the purpose of paragraph 22 of Part 1 —

- (a) “unsolicited goods or services” means goods or services that are supplied in relation to a consumer transaction to a consumer who did not request them, but does not include goods or services supplied to a consumer who knows or ought to have known that they were intended for delivery to another person unless it was reasonable to believe that the goods or services, if delivered to that other person, would have been unsolicited goods or services; and
- (b) if a consumer is being supplied with goods or services on a continuing basis and there is a material change in the goods or services, or in the supply of the goods or

服務。

2. 意圖接受並支付商品或服務（基於第一部分第 23 條之目的），或請求該商品或服務（基於前條第(a)項「未經請求之商品或服務」定義之目的），或同意重大變更（基於前項第(b)項之目的），皆不得因消費者以下之行為推定之：

- (a) 支付該商品或服務；
- (b) 使用、處分或處理該商品或服務；
- (c) 要求購買另一類似之商品或服務；或
- (d) 不作任何行為。

3. (1) 基於第一部分第 24 條之目的，「得適用之協議」亦即，供應商與消費者間以提供商品或服務為目的之協議中，明示規定：

- (a) 商品或服務價金之一部或全部支付前，不得提供該商品或服務，或為於特定時間內約定提供該商品或服務，該約定提供之期間將不會開始；且

services, the goods or services are to be treated as unsolicited goods or services from the time of the material change unless the consumer consented in writing to the material change.

2. An intention to accept and pay for goods or services (for the purposes of paragraph 23 of Part 1) or a request for goods or services (for the purposes of the definition of “unsolicited goods or services” in paragraph 1(a)) or consent to a material change (for the purposes of paragraph 1(b)) is not to be inferred only from the consumer’s —

- (a) payment for the goods or services;
- (b) use of, dealing with or disposal of the goods or services;
- (c) request to purchase another similar good or service; or
- (d) inaction.

3. (1) For the purpose of paragraph 24 of Part 1, “applicable agreement” means an agreement between a supplier and a consumer for the supply of goods or services which expressly provides that —

- (a) the goods or services will not be supplied or, in the case of an agreement to supply goods or services over a period of time, will not begin to be supplied, to the consumer until the price, or part of the price, of the goods or services has been paid; and

(b) 該商品或服務之價金係由二期以上之分期付款支付之。

(2) 於前項第(b)款，任何消費者為該商品或服務所支付之定金，應視為分期款

附表三 [廢除]

附表四 消滅時效之修訂

1. 於依本法第 6 條提起之訴訟中，消滅時效法 (法典第 163 章) 第 24 條第(1)項之規定應由下列規定所取代：

「(1) 自消滅時效起算日之後，若依消費者保護（公平交易）法 (法典第 52A 章) 第 6 條所提起之訴訟被告成為無行為能力人，該訴訟得於該被告成為無行為能力人或死亡後之一年內提起，無論其中何種情況先發生，且即便已逾越該消滅時效。」

2. 於依本法第 8 條第(6)項提起之訴訟中，消滅時效法第 24 條第(1)項之規定應由下列規定所取代：

- (b) the price of the goods or services is to be paid by 2 or more instalments.
- (2) In sub.paragraph (1)(b), any deposit paid by the consumer for the goods or services is treated as an instalment.

THIRD SCHEDULE [Deleted]

FOURTH SCHEDULE MODIFICATIONS TO PROVISIONS OF LIMITATION ACT

1. In the case of an action under section 6, subsection (1) of section 24 of the Limitation Act (Cap. 163) shall be replaced by the following subsection:

“(1) If, on the date after which the period of limitation begins to run, the person to whom an action under section 6 of the Consumer Protection (Fair Trading) Act (Cap. 52A) accrued was under a disability, the action may be brought at any time before the expiration of one year after the date when the person ceased to be under a disability or died, whichever event first occurred, notwithstanding that the period of limitation has expired.”.
2. In the case of an action under section 8(6), subsection (1) of section 24 of the Limitation Act shall be replaced by the following

「(1) 自消滅時效起算日之後，若依消費者保護（公平交易）法（法典第 52A 章）第 8 條第(6)項所提起之訴訟被告成為無行為能力人，該訴訟得於該被告成為無行為能力人或死亡後之一年內提起，無論其中何種情況先發生，且即便已逾越該消滅時效。」

3. 於依本法第 11 條授權制定之法規所提起之訴訟中，消滅時效法第 24 條第(1)項之規定應由下列規定所取代：

「(1) 自消滅時效起算日之後，若依消費者保護（公平交易）法（法典第 52A 章）第 11 條授權制定之法規所提起之訴訟被告成為無行為能力人，該訴訟得於該被告成為無行為能力人或死亡後之一年內提起，無論其中何種情況先發生，且即便已逾越該消滅時效。」

4. 消滅時效法第 24A、第 24B 及第 24C 條之規定，於依本法所提起之訴訟中不適用之。

subsection:

- “(1) If, on the date after which the period of limitation begins to run, the person to whom an action under section 8(6) of the Consumer Protection (Fair Trading) Act (Cap. 52A) accrued was under a disability, the action may be brought at any time before the expiration of one year after the date when the person ceased to be under a disability or died, whichever event first occurred, notwithstanding that the period of limitation has expired.”.
3. In the case of an action under any regulations made under section 11, subsection (1) of section 24 of the Limitation Act shall be replaced by the following subsection:
- “(1) If, on the date after which the period of limitation begins to run, the person to whom an action under any regulations made under section 11 of the Consumer Protection (Fair Trading) Act accrued was under a disability, the action may be brought at any time before the expiration of one year after the date when the person ceased to be under a disability or died, whichever event first occurred, notwithstanding that the period of limitation has expired.”.
4. Sections 24A, 24B and 24C of the Limitation Act (Cap. 163) shall not apply to actions under this Act.

附表五 應通知本局之事件

1. 作為獨資經營者之個人，開始以供應商之身分經營。
2. 個人被從事經營業務的供應商僱用或終止僱用。
3. 個人成為或終止作為：
 - (a) 經營供應商業務公司之董事；
 - (b) 經營供應商業務合夥公司或有限合夥公司之合夥人；
 - (c) 經營供應商業務有限責任合夥公司之合夥人或經理。
4. 個人，無論法律上或享有權益，擁有或終止擁有經營供應商業務公司至少 15% 以上之總表決權或已發行股票總額。

FIFTH SCHEDULE

EVENTS TO BE NOTIFIED TO BOARD

1. The individual, as a sole proprietor, commences carrying on business as a supplier.
2. The individual is employed or ceases to be employed by a person who carries on a business as a supplier.
3. The individual becomes or ceases to be —
 - (a) a director of a company which carries on a business as a supplier;
 - (b) a partner in a partnership or limited partnership which carries on a business as a supplier; or
 - (c) a partner or manager of a limited liability partnership which carries on a business as a supplier.
4. The individual becomes or ceases to be, legally or beneficially interested, whether directly or indirectly, in at least 15% of the total voting power or total issued shares in a company which carries on a business as a supplier.

立法歷程
新加坡消費者保護（公平交易）法
新加坡共和國法典 第 52A 章

立法歷程僅係方便新加坡消費者保護（公平交易）法使用者查閱，並非本法之一部。

1. 2003 新加坡消費者保護（公平交易）法

一讀日期：2003 年 10 月 16 日（案號 24/2003，2003 年 10 月 17 日公告）

二讀與三讀日期：2003 年 11 月 11 日

施行日期：2004 年 3 月 1 日

2. 2004 新加坡消費者保護（公平交易）（增修）法

生效日期：2004 年 12 月 31 日

3. 2008 新加坡消費者保護（公平交易）法

一讀日期：2008 年 7 月 21 日（案號 10/2008，2008 年 7 月 22 日公告）

二讀與三讀日期：2008 年 8 月 25 日

施行日期：2009 年 4 月 15 日（除第 8 條第(b)及第(c)項外）

4. 2009 新加坡消費者保護（公平交易）（增修）法

LEGISLATIVE HISTORY

CONSUMER PROTECTION (FAIR TRADING) ACT

(CHAPTER 52A)

This Legislative History is provided for the convenience of users of the Consumer Protection (Fair Trading) Act. It is not part of the Act.

1. Act 27 of 2003 — Consumer Protection (Fair Trading) Act 2003

Date of First Reading : 16 October 2003 (Bill No. 24/2003 published on 17 October 2003)

Date of Second and Third Readings : 11 November 2003

Date of commencement : 1 March 2004

2. 2004 Revised Edition — Consumer Protection (Fair Trading) Act

Date of operation : 31 December 2004

3. Act 15 of 2008—Consumer Protection (Fair Trading) (Amendment) Act 2008

Date of First Reading : 21 July 2008 (Bill No. 10/2008 published on 22 July 2008)

Date of Second and Third Readings : 25 August 2008

Date of commencement : 15 April 2009 (except section 8(b) and (c))

4. 2009 Revised Edition — Consumer Protection (Fair Trading) Act

生效日期：2009 年 7 月 31 日

5. 2008 新加坡消費者保護（公平交易）（增修）法

一讀日期：2008 年 7 月 21 日（案號 10/2008，2008 年 7 月 22 日公告）

二讀與三讀日期：2008 年 8 月 25 日

施行日期：2010 年 4 月 1 日（第 8 條第(b)及第(c)項）

6. 2012 新加坡消費者保護（公平交易）（增修）法

一讀日期：2012 年 2 月 14 日（案號 3/2012，2012 年 2 月 14 日公告）

二讀與三讀日期：2012 年 3 月 9 日

施行日期：2012 年 9 月 1 日

7. 2014 下級法院（增修）法

（因應法律變更作出之修訂）

一讀日期：2013 年 11 月 11 日（案號 26/2013，2013 年 11 月 11 日公告）

二讀與三讀日期：2014 年 1 月 21 日

施行日期：2014 年 3 月 7 日

8. 新加坡消費者保護（公平交易）法 2016（增修附表一）命令

Date of operation : 31 July 2009

5. Act 15 of 2008 — Consumer Protection (Fair Trading) (Amendment) Act 2008

Date of First Reading : 21 July 2008 (Bill No. 10/2008 published on 22 July 2008)

Date of Second and Third Readings : 25 August 2008

Date of commencement : 1 April 2010 (section 8(b))

6. Act 7 of 2012 — Consumer Protection (Fair Trading) (Amendment) Act 2012

Date of First Reading : 14 February 2012 (Bill No. 3/2012 published on 14 February 2012)

Date of Second and Third Readings : 9 March 2012

Date of commencement : 1 September 2012

7. Act 5 of 2014 — Subordinate Courts (Amendment) Act 2014
(Consequential amendments made to Act by)

Date of First Reading : 11 November 2013 (Bill No. 26/2013 published on 11 November 2013)

Date of Second and Third Readings : 21 January 2014

Date of commencement : 7 March 2014

8. G.N. No. S 387/2016 — Consumer Protection (Fair Trading) Act (Amendment of First Schedule) Order 2016

施行日期：2016 年 8 月 4 日

9. 2016 新加坡消費者保護（公平交易）（增修）法

一讀日期：2016 年 8 月 15 日（案號 25/2016，2016 年 8 月 15 日公告）

二讀與三讀日期：2016 年 9 月 13 日

施行日期：2016 年 12 月 9 日

Date of commencement : 4 August 2016

9. Act 25 of 2016—Consumer Protection (Fair Trading) (Amendment) Act 2016

Date of First Reading : 15 August 2016 (Bill No. 25/2016 published on 15 August 2016)

Date of Second and Third Readings : 13 September 2016

Date of commencement : 9 December 2016

外國消費者保護法規翻譯叢書索引

（第 1 輯至第 25 輯）

壹、亞太地區

國別	法規名稱（中文譯名及原文名稱）	輯別	頁次
日本	消費者保護基本法	第 2 輯	2-13
日本	國民生活中心法 國民生活センター法	第 2 輯	14-43
日本	製造物責任法	第 3 輯	2-9
日本	東京都消費生活條例	第 2 輯	44-95
日本	關於訪問販賣等之法律 訪問販賣に関する法律	第 2 輯	96-131
日本	日本關於訪問販賣之法律 訪問販賣に関する法律	第 8 輯	250-331
日本	日本有關高爾夫球場等會員契約適正化之法律 ゴルフ場等に係る會員契約の適正化に関する法律	第 8 輯	332-359
日本	關於訪問販賣等之法律 （昭和 51 年 6 月 4 日法律第 57 號、平成 11 年 12 月 22 日號外法律第 160 號）	第 10 輯	223-332
日本	消費者契約法	第 10 輯	333-354
日本	洗濯業標準營業約款暨施行細則 クリーニング業に関する標準營業約款、 クリーニング業に関する標準營業約款施行細則	第 13 輯	146-169
日本	美容業標準營業約款暨施行細則 美容業に関する標準營業約款、 美容業に関する標準營業約款施行細則	第 13 輯	170-189

日本	理容業標準營業約款暨施行細則 理容業に関する標準營業約款、 理容業に関する標準營業約款施行細則	第 13 輯	190-211
日本	消費者契約法施行細則	第 15 輯	2-61
日本	關於預付式票券之規範等法律	第 16 輯	2-71
日本	消費者契約法	第 17 輯	2-117
日本	與特定商交易相關之法律	第 18 輯	2-337
日本	消費者教育促進法 消費者教育の推進に関する法律	第 21 輯	1-28
日本	消費者安全法	第 21 輯	29-98
日本	食品標示法 食品表示法	第 22 輯	1-34
日本	消費者財產損害集體請求賠償民事訴訟程序特別法 消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律	第 22 輯	35-162
日本	日本消費生活用製品安全法	第 25 輯	1-174
韓國	消費者保護法 Consumers Protection Act	第 1 輯	13-32, 119-142
韓國	消費者保護法施行令 Enforcement Decree of the consumers Protection Act	第 1 輯	33-48, 143-162
韓國	訪問販賣等之法律	第 2 輯	132-153
韓國	韓國 2007 年電子商務消費者保護法 (Act on Consumer Protection in Electronic Commerce, etc August 3, 2007)	第 20 輯	137-212
韓國	韓國 2008 年電子商務消費者保護法施行細則 (Enforcement Decree of the Act on	第 20 輯	213-268

	Consumer Protection in Electronic Commerce, etc. December 31, 2008)		
韓國	韓國 2007 年訪問買賣等法 (Door-to-Door Sales, etc. Act July 19, 2007)	第 20 輯	269-382
韓國	韓國 2008 年訪問買賣等法施行細則 (Enforcement Decree of the Door-to-door Sales, etc. Act December 31, 2008)	第 20 輯	383-452
新加坡	消費者保護法 Consumer Protection (Trade Descriptions and Safety Requirements) Act	第 1 輯	49-63, 163-182
新加坡	新加坡消費者保護（公平交易）法 CONSUMER PROTECTION (FAIR TRADING) ACT (CHAPTER 52A)	第 25 輯	175-344
香港	消費者委員會條例 Consumer Council Ordinance	第 1 輯	1-12, 105-118
以色列	1981 年消費者保護法 Consumer Protection Law 1981	第 4 輯	2-45
澳洲	1974 年交易行為規制法 Consumer Protection Law	第 6 輯	1-905
澳洲	1997 年 9 月消費者保護法第 2 次檢討報告 Audit of Consumer Protection Law-Second Report 1997	第 8 輯	360-541
澳洲	消費者申訴仲裁庭條例（1987 第 206 號） Consumer Tribunals Act 1987 No.206	第 9 輯	1-122
澳洲	1987 消費者請求案件仲裁法庭條例— 施行細則 Consumer Claims Tribunals Act 1987-Regulation	第 9 輯	123-154
澳洲	1974 年貿易業務法(摘錄) Trade Practices Act 1974	第 13 輯	50-81

澳洲	2010 年競爭與消費者法－關於不公平契約條款(Part 2-3—Unfair Contract Terms)與特別保護章節(Chapter 3—Specific protections)	第 19 輯	216-491
紐西蘭	1993 年消費者擔保法 Consumer Guarantees Act 1993	第 7 輯	7-113
紐西蘭	1988 年爭議法庭法（合併並修正 1976 年小額請求法庭之法） Disputes Tribunals Act 1988（An Act to consolidate and amend the Small Claims Tribunals Act）	第 7 輯	114-295
紐西蘭	1967 年訪問買賣法 Door to Door Sales Act 1967	第 7 輯	296-363

貳、歐洲地區

國別	法規名稱（中文譯名及原文名稱）	輯別	頁次
德國	瑕疵產品責任法 Gesetz über die Haftung für fehlerhafte Produkte	第 3 輯	68-89
德國	到宅交易及類似交易取消法 Gesetz über den Widerruf von Haustürgeschäften und ähnlichen Geschäften	第 2 輯	156-167
德國	一般交易條款規制法 Gesetz zur Tegelung des Rechts der Allgemeinen Geschäftsbedingungen（AGB-Gesetz）	第 3 輯	12-67
德國	聯邦經濟部設置消費者顧問會規程 Geschäftsordnung des Verbraucherbeirates Beim Bundesminster für Wirtschaft	第 3 輯	155-246
德國	商品安全要求基準及保護 CE 標識法律（商品安全法） Entwurf Gesetz zer Regelung der	第 9 輯	247-326

	Sicherheitsanforderungen an Produkte-und zum Schutz der CE – Kennzeichnung (Produktsicherheitsgesetz ProdSG)		
德國	食品、香煙產品、化妝品及其他生活必需品之交易法律 Gesetz über den Verkehr mit Lebensmitteln, Kosmetischen Mitteln und sonstigen Bedarfsgegenständen	第 9 輯	327-480
德國	德國民法中有關消費者保護規定 Bürgerliches Gesetzbuch (BGB)	第 23 輯	15-114
德國	德國民法一般交易條款規定 Bürgerliches Gesetzbuch (BGB)	第 24 輯	47-80
瑞典	消費者銷售法 The Consumer Sales Act	第 1 輯	65-80, 183-202
瑞典	行銷法 The Marketing Practices Act	第 1 輯	81-86, 203-210
瑞典	消費者保險法 The Consumer Insurance Act	第 1 輯	87-101, 221-228
瑞典	送達到戶銷售法 The Door-to Door Sales Act	第 1 輯	101,104 229-234
丹麥	1994 年產品安全法 Danish Product Safety Act 1994	第 8 輯	2-33
丹麥	1994 年行銷措施法 The Danish Marketing Practices Act 1994	第 8 輯	34-63
丹麥	1994 年聯合付帳卡法 Consolidated Payment Cards etc. Act 1994	第 8 輯	64-109
丹麥	1995 年安全玩具及誤食似物之玩具法 Order on safety requirements for toys and products which due to their outward Appearance may be mistaken for food 1995	第 8 輯	110-175

英國	消費者保護（營業所外交易之取消權）條例 Consumer Protection (Cancellation of Contracts Concluded away from Business Premises) Regulations 1987	第 2 輯	168-195
英國	1987 年消費者保護法—產品責任 Consumer Protection Act 1987-Product Liability	第 3 輯	90-121
英國	1987 年消費者保護法 Consumer Protection Act 1987	第 4 輯	48-329
英國	1991 年煙火安全規定 Consumer Protection The Fireworks (Safety) Regulations 1997	第 8 輯	179-229
英國	2006 年消費者貸款法 Consumer Credit Act 2006	第 14 輯	246-431
英國	2012 年消費者保險資訊揭露及表示法 Consumer Insurance (Disclosure and Representations) Act 2012	第 21 輯	179-214
英國	2012 年消費者支付附加費用權利法 The Consumer Rights (Payment Surcharges) Regulations 2012	第 21 輯	215-242
英國	2013 年消費者契約（契約資訊、契約解除及附加費用）規則 The Consumer Contracts (Information, Cancellation and Additional Charges) Regulations 2013	第 22 輯	247-380
英國	2015 年消費者權利法 Consumer Rights Act 2015	第 23 輯	169-618
比利時	1991 年消費者保護法 Consumer Protection Act 1991	第 5 輯	2-195

奧地利	1993 年消費者保護（歐洲經濟區）法 Consumer Protection（EEA）Act 1993	第 5 輯	196-213
奧地利	1993 年產品責任法 Product Liability（EEA）Act 1993	第 5 輯	214-226
比利時	1991 年消費者信用法 Consumer Credit Act 1981	第 7 輯	366-577
比利時	1992 年消費者信用（呆帳）令 Consumer Credit（Bed Debts）Decree 1992	第 7 輯	578-607
比利時	1992 年誤導性職業廣告法 Misleading Professional Advertising Act 1992	第 7 輯	608-631
愛爾蘭	2007 年消費者保護法 Consumer Protection Act 2007	第 16 輯	72-359

參、美洲地區

國別	法規名稱（中文譯名及原文名稱）	輯別	頁次
加拿大安 大略省	1990 年消費者保護法 Consumer Protection Act 1990	第 5 輯	228-297
加拿大安 大略省	1990 年消費者保護法 176 號規則 Consumer Protection Act Regulation	第 5 輯	298-339
加拿大安 大略省	2002 年消費者保護法（摘錄） Consumer Protection Act, 2002	第 13 輯	110-145
加拿大安 大略省	2002 年消費者保護法 Consumer Protection Act, 2002	第 14 輯	2-169
加拿大	產品安全法(Canada Consumer Product Safety Act)	第 19 輯	121-215
加拿大	消費性商品包裝標示法 Consumer Packaging and Labelling Act	第 24 輯	1-46
美國	德克薩斯州律師職業操守守則（摘錄） Texas Disciplinary Rules of Professional Conduct	第 13 輯	2-13

美國	華盛頓州律師職業守則（摘錄） Washington State Court：Rules of Professional Conduct	第 13 輯	14-23
美國	特區（D.C.）律師職業守則（摘錄） D.C. Rules of Professional Conduct	第 13 輯	24-27
美國	新澤西州律師職業守則（摘錄） Rules of Professional Conduct	第 13 輯	28-49
美國	消費者產品安全法 Consumer Product Safety Act	第 15 輯	62-285
美國	2008 年消費者產品安全改良法 Consumer Product Safety Improvement Act of 2008	第 17 輯	118-407
美國	聯邦民事訴訟規則第 23 條 Federal Rules of Civil Procedure Rule 23. Class Actions	第 22 輯	163-180
美國	聯邦法典第 28 卷第 1332 條 28 U.S. Code § 1332 - Diversity of citizenship; amount in controversy; costs	第 22 輯	181-198
美國	2005 年團體訴訟公平法 CLASS ACTION FAIRNESS ACT OF 2005	第 22 輯	199-246
美國	訪問買賣猶豫期施行細則 PART 429—RULE CONCERNING COOLING-OFF PERIOD FOR SALES MADE AT HOMES OR AT CERTAIN OTHER LOCATIONS	第 23 輯	1-14
美國	兒童線上隱私保護法施行細則 Part312—Children's online Privacy Protection Rule	第 24 輯	81-130
美國	消費者評論公平法 Consumer Review Fairness Act of 2016	第 24 輯	131-146

巴西	法律編號第 8078 號 消費者防禦法規—提供消費者保護及其解決之道 Consumer Defense Code Provides for Consumer's Protection and Makes Other Arrangements	第 14 輯	170-245
----	--	--------	---------

肆、國際組織

國別	法規名稱（中文譯名及原文名稱）	輯別	頁次
歐體	歐洲經濟共同體保護營業所外交易契約消費者指令 Council Directive of 20 December 1985 to protect the consumer in respect of contracts negotiated from business premises (85/577/EEC)	第 2 輯	198-217
歐體	歐體 93/13 號有關消費者契約不公平條款之指令 Council Directive of 5 Apr., 1993 on unfair terms in consumer contracts (93/13/EEC)	第 3 輯	194-231
歐體	產品責任指令 Council Directive of 25 July 1985 on the approximation of the laws, regulations and administrative provisions of the Member States concerning liability for defective products (85/374/EEC)	第 3 輯	158-193
歐體	1990 關於服務責任之理事會指令草案 Vorschlang für eine Richtlinie des Rates über die Haftung bei Dienstleistungen 1990 KOM(90) 482 endg.-SKY 308	第 8 輯	230-249
歐體	2002/91 號有關有機之農製品和糧食製品規章（摘錄） on organic production of agricultural	第 13 輯	82-109

	products and indications referring thereto on agricultural products and foodstuffs (Council Regulation 2092/91/EEC)		
歐盟	遠距契約之消費者保護指令 Richtlinie 97/7/EG, 20. Mai 1997	第 10 輯	1-58
歐盟	消費者信用指令 Directive 87/102/EEC, 22 December 1986	第 10 輯	59-96
歐盟	產品價格標示之消費者保護指令 Directive 98/6/EC, 16 February 1998	第 10 輯	97-118
歐盟	電子商務之消費者保護指令 Directive 2000/31 EC, 8 June 2000	第 10 輯	119-222
歐盟	關於保護消費者利益之強制執行 Directive 98/27/EC Of The European Parliament And Of The Council	第 12 輯	2-27
歐盟	關於公眾取得環保資訊以及廢止理事會 90/313/EEC 準則 Directive 2003/4/EC Of The European Parliament And Of The Council	第 12 輯	174-217
歐盟	關於特定面向之消費品銷售及其保證準則 Directive 1999/44/EC Of The European And Of The Council	第 12 輯	28-63
歐盟	關於含有基因改造有機體或由基因改造有機體製成之添加物與香料之食品與食品配料之標示規章 Commission Regulation (EC) No 50/2000	第 12 輯	64-81
歐盟	關於電子通訊網路與服務關聯之普及服務與使用者權利準則 Directive 2002/22/EC Of The European Parliament And Of The Council	第 12 輯	82-139

歐盟	關於電子通訊領域之個人資料處理及隱私保護準則 Directive 2002/58/EC Of The European Parliament And Of The Council	第 12 輯	140-173
歐盟	2005/29/EC 有關「進行不公平商業活動」指令 Unfair Commercial Practices Directive (Directive 2005/29/EC)	第 13 輯	212-295
歐盟	一般產品安全指令 Directive 2001/95/EC of The European Parliament And Of The Council of 3 December 2001 on general product safety	第 15 輯	286-377
歐盟	消費者信貸指令 (DIRECTIVE 2008/48/EC OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 23 April 2008)	第 19 輯	1-121
歐盟	電子商務指令 (DIRECTIVE 2011/83/EU OF THE EUROPEAN PARLIAMEN AND OF THE COUNCIL)	第 20 輯	1-136
歐盟	爭端解決機制指令修正草案 Proposal for a DIRECTIVE OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL on alternative dispute resolution for consumer disputes and amending Regulation (EC) No 2006/2004 and Directive 2009/22/EC (Directive on consumer ADR)	第 21 輯	99-178
歐盟	消費者線上紛爭解決機制規則 REGULATION (EU) No 524/2013 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 21 May 2013 on online dispute	第 23 輯	115-168

	resolution for consumer disputes and amending Regulation (EC) No 2006/2004 and Directive 2009/22/EC (Regulation on consumer ODR)		
歐盟	一般資料保護規則 (GDPR) Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation)	第 24 輯	147-550
OECD	企業對消費者之替代性爭端解決機制在隱私及消費者保護部分之法律規定 Working Party on Information Security and Privacy Legal Provisions Related to Inness-To-Consumer Alternative Dispute Resolution In Relation To Privacy And Consumer Protection DSTI/ICCP/RFG/CP (2002) 1/FINAL 17-Jul-2002	第 11 輯	1- 68
OECD	經濟合作暨發展組織－亞太經濟合作會議全球論壇：數位化經濟政策立法架構 OECD Global Forum on Knowledge Economy - The Digital Economy OECD-APEC GLOBAL FORUM: POLICY FRAMEWORKS FOR THE DIGITAL ECONOMY The Sheraton Waikiki, Honolulu, HI, United States, 14-17 January 2003 CCNM/GF/KE/DE (2002) 3 16-Sep-2002	第 11 輯	69-100

OECD	電子商務消費者保護準則施行三年後檢討報告 CONSUMERS IN THE ONLINE MARKETPLACE: THE GUIDELINES THREE YEARS LATER Draft Report to the OECD Council on the Guidelines for Consumer Protection in the Context of Electronic Commerce DSTI/CP (2002) 4 13-Sep-2002	第 11 輯	101-156
OECD	第 62 次消費者政策委員會會議記錄摘要草稿 DRAFT SUMMARY RECORD OF THE 62nd SESSION OF THE COMMITTEE ON CONSUMER POLICY DSTI/CP/M (2002) 1 04-Apr-2002	第 11 輯	157-222
OECD	關於跨國詐欺和集團性詐欺消費者保護綱領理事會諮文 WORKING GROUP DRAFT: RECOMMENDATION OF THE COUNCIL CONCERNING GUIDELINES FOR PROTECTING CONSUMERS FROM CROSS-BORDER FRAUD AND HARD-CORE DECEPTION DSTI/CP (2002) 5 12-Sep-2002	第 11 輯	223-258
OECD	OECD 電子商務消費者保護綱領之最佳實務範例 BEST PRACTICE EXAMPLES UNDER THE OECD GUIDELINES ON CONSUMER PROTECTION IN THE CONTEXT OF ELECTRONIC COMMERCE DSTI/CP (2002) 2/FINAL 17-May-2002	第 11 輯	259-288

國家圖書館出版品預行編目(CIP)資料

外國消費者保護法. 第二十五輯 /

行政院消費者保護處編. -- 一版. -- 臺北市 :

行政院, 民 108.11

面 ; 公分. -- (消費者法規翻譯叢書 ; 25)

ISBN 978-986-5433-12-3(平裝)

1.消費者保護法規

548.39023

108015447

外國消費者保護法第二十五輯

編 者：行政院消費者保護處

出 版 者：行政院

地 址：台北市中正區忠孝東路 1 段 1 號

網 址：<http://www.ey.gov.tw>

電 話：(02) 33566500

版 次：一版

本書同時登載於行政院網站，網址為 <http://www.ey.gov.tw> / 資訊與服務/消費者保護/出版品

定 價：新臺幣 290 元

台北展售處：國家書店松江門市

地 址：104 台北市松江路 209 號 1 樓

電 話：(02) 2518-0207(代表號)

網 址：<http://www.govbooks.com.tw/>

台中展售處：五南文化廣場

地 址：400 台中市中山路 6 號

電 話：(04) 22260330(代表號)

網 址：<http://www.wunanbooks.com.tw/>

中 華 民 國 108 年 11 月

GPN：1010801596

ISBN：978-986-5433-12-3

本書保留所有權利，如欲利用本書部分或全部內容者，須徵得本處同意或授權。

